資料３

参考データ集
～コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画に関して～

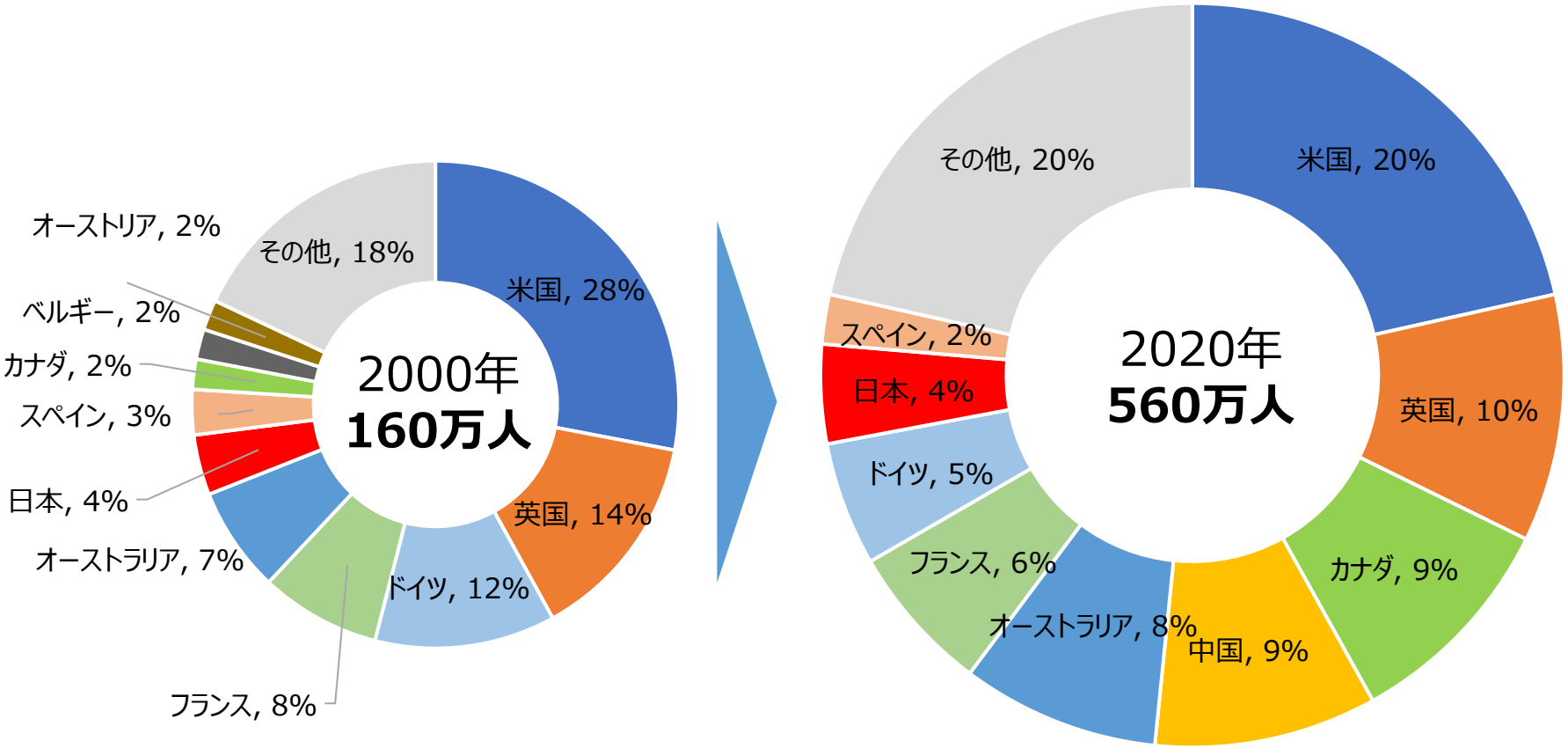
令和４年１０月

我が国の留学生受入れに関するデータ

世界の留学生数は20年間で大幅に増加

○世界の留学生数は2020年は560万人と、2000年の約3.5倍にまで増加。
○受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本は2000年も2020年も４％とほぼ変わらない。
一方、カナダ・中国などは2000年と比べて大きく伸長している。

世界の留学生数と各国シェア（受入れ）

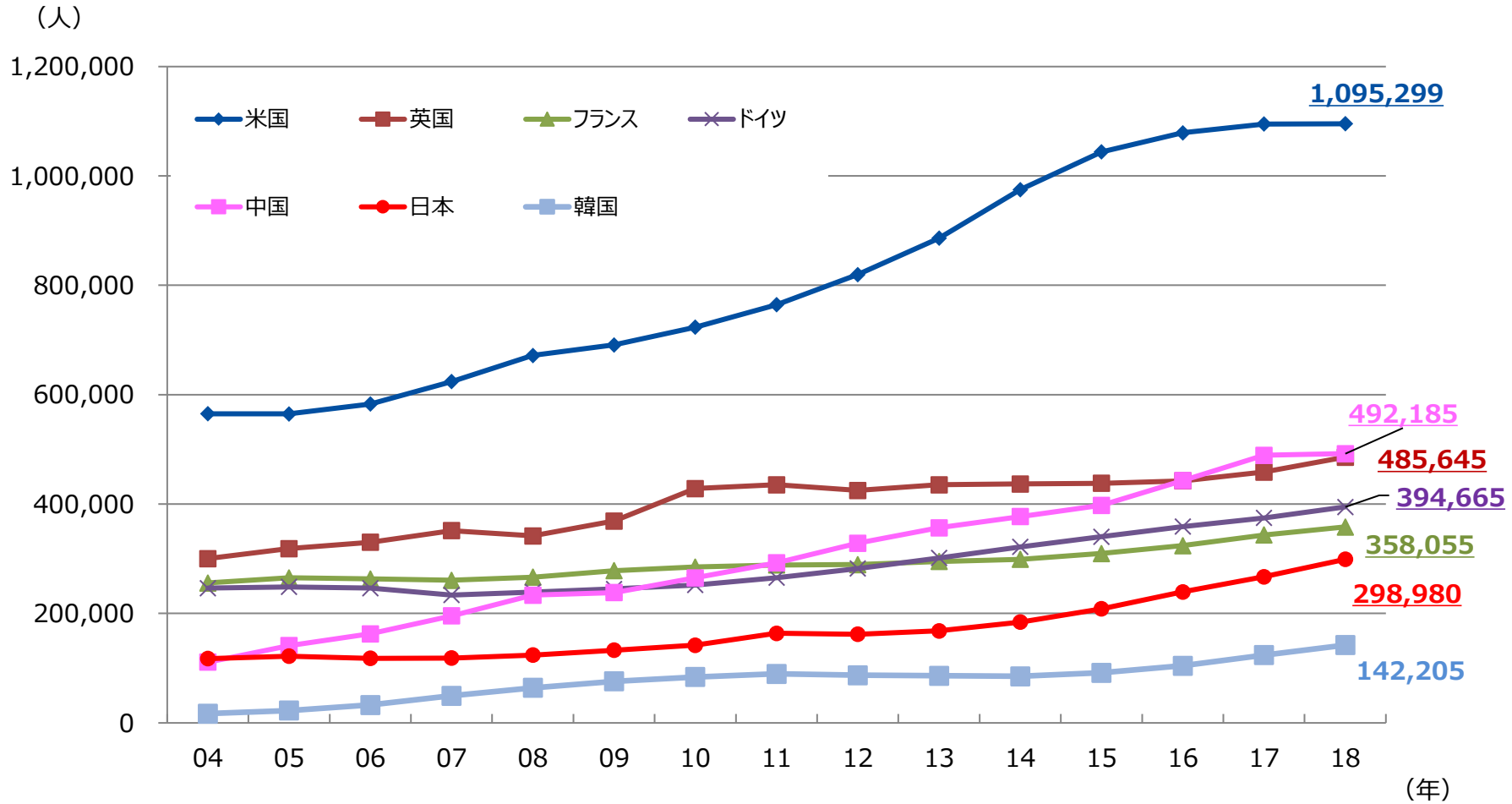


（出所）The Power of International Education ”Project Atlas”, Global Mobility Trends(2020)

留学生の受入れに係る国際交流は拡大傾向

○諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。

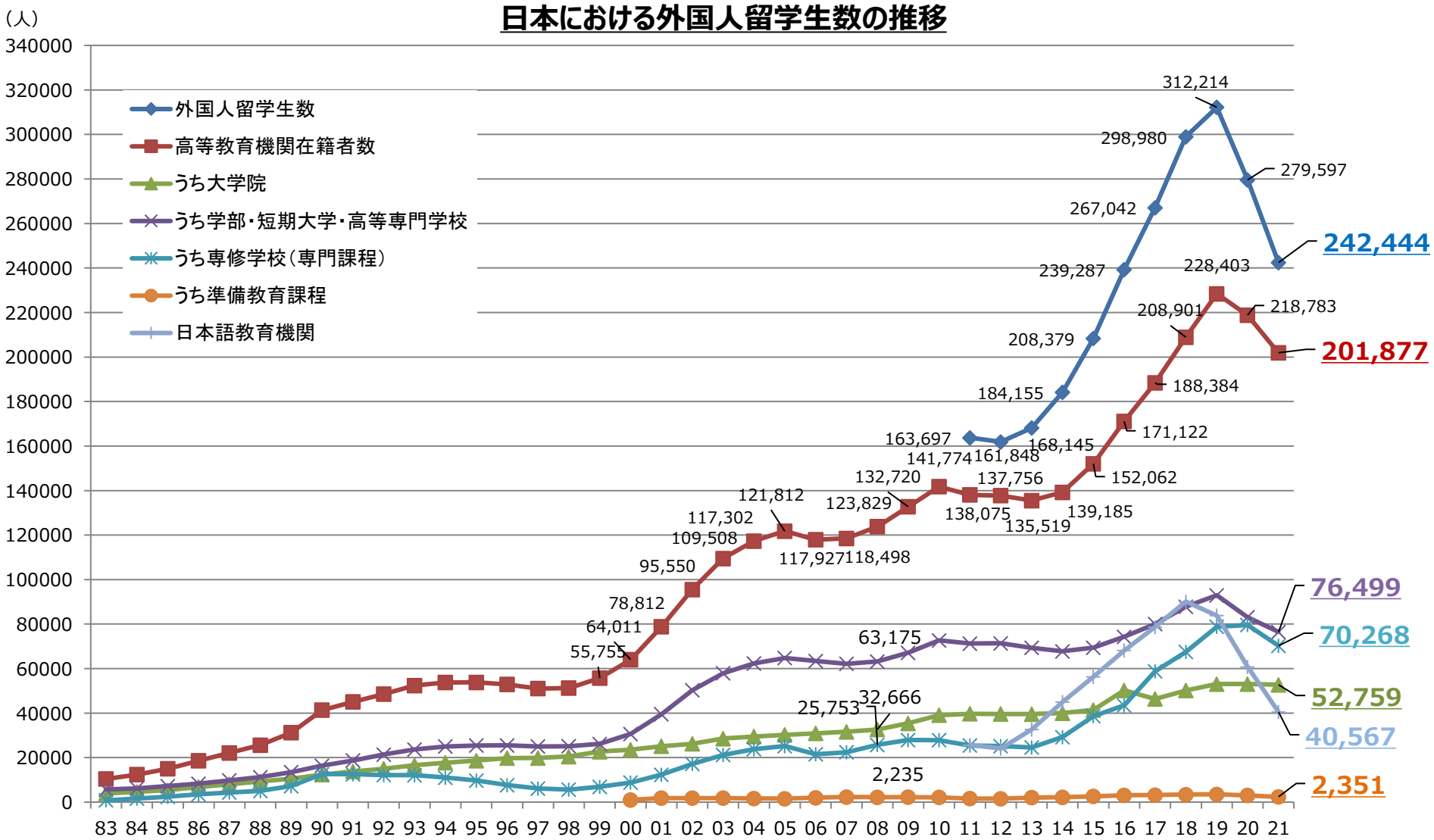
各国における留学生受入れの推移



（出所）IIE「OPEN DOORS」、HESA「Students in Higher Education 」、ドイツ連邦統計局 、（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、その他各国大使館公表資料より作成

コロナ禍において日本の外国人留学生の受入れは減少

○外国人留学生数は、近年増加傾向にあり、2019年には31万人となったが、コロナの影響で直近２年は大きく減少。また、機関別に見ると専修学校、日本語教育機関における留学生数の伸びが近年大きい。

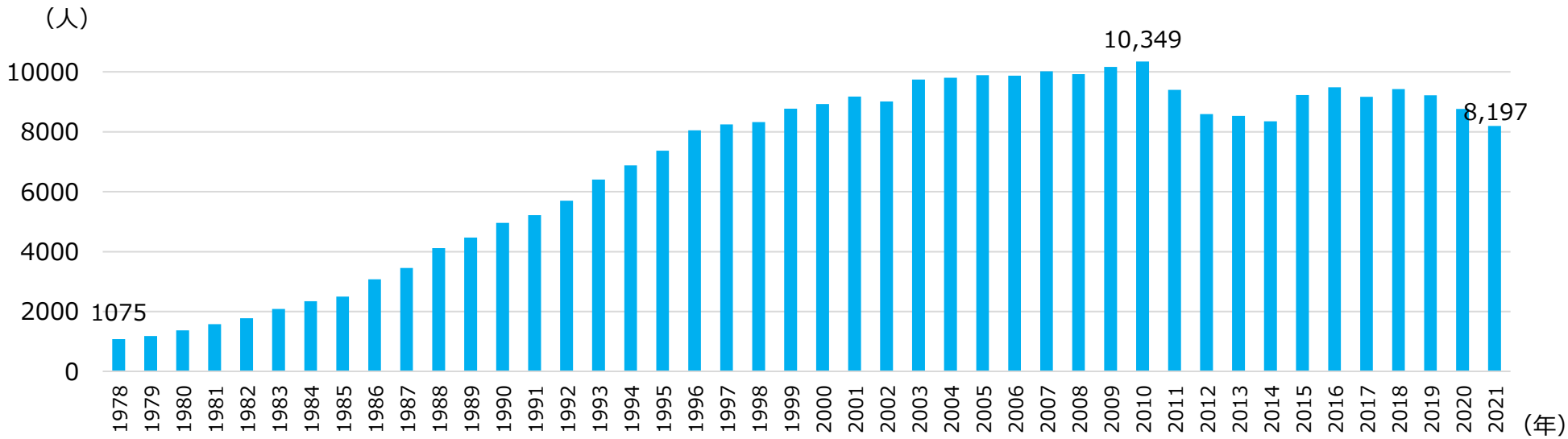


（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

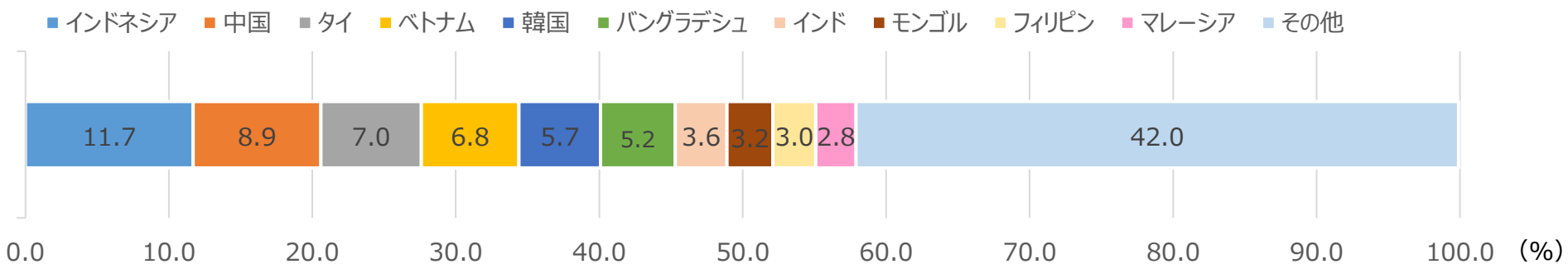
国費留学生数は約8,200人

○国費留学生は2010年の10,349人をピークに減少傾向にあり、2021年は8,197人。
○2021年における国別内訳はインドネシア（11.7%）、中国（8.9%）、タイ（7.0%）の順に多かった。

国費留学生数の推移



国費留学生の国別内訳（2021年）

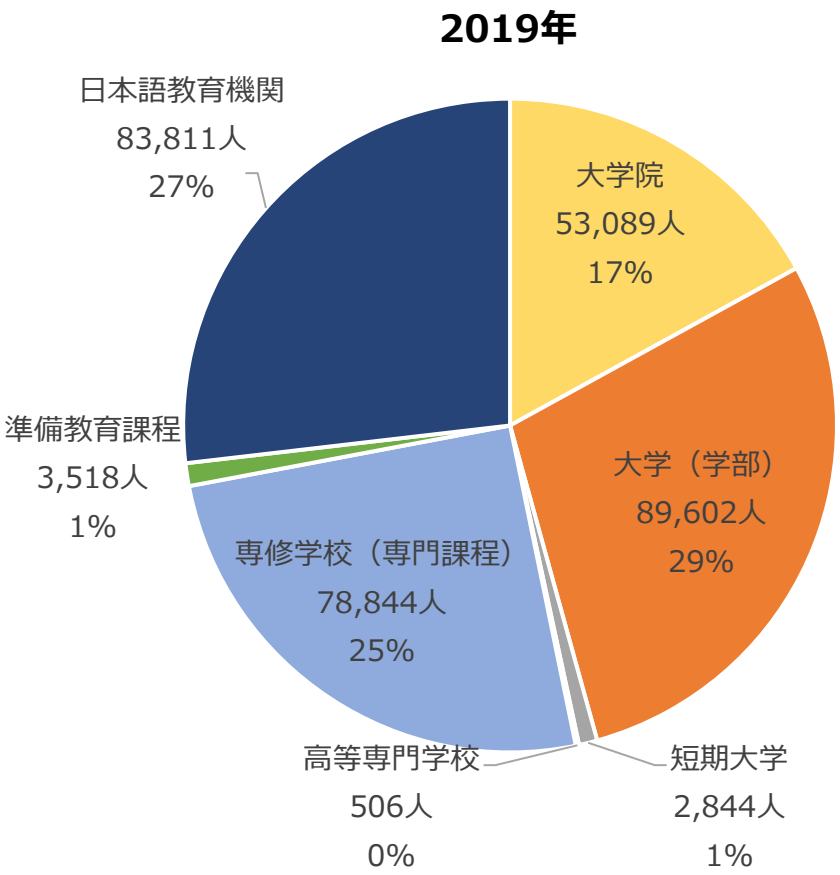


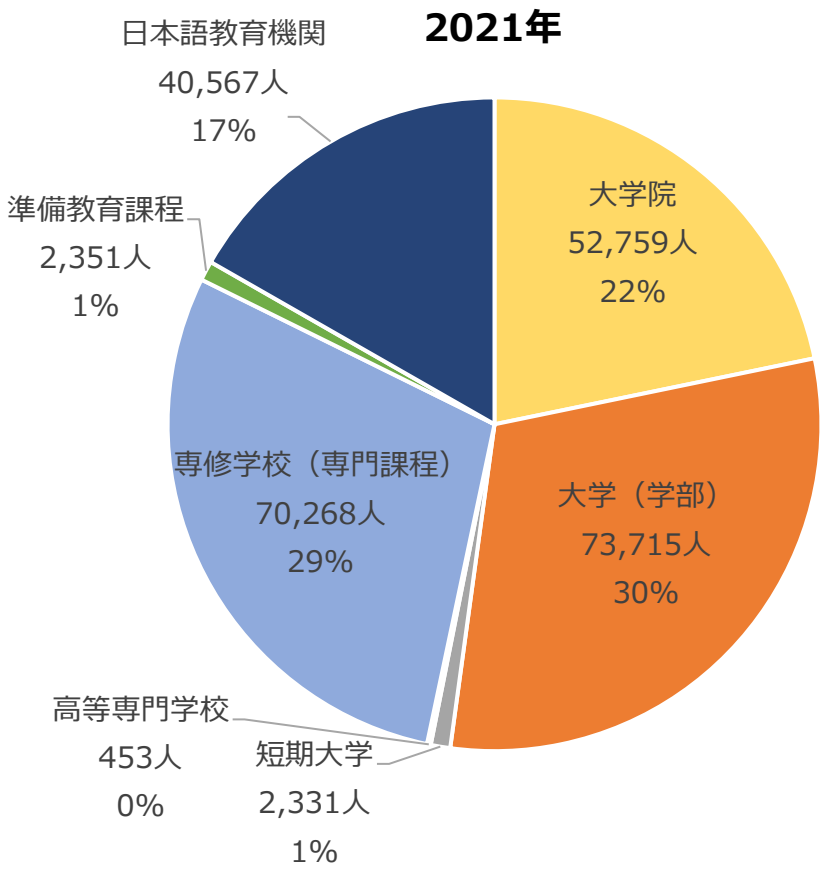
（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成

外国人留学生の約半数は大学・大学院で受入れ

○2019年における外国人留学生の受入れ機関は、大学（学部）、日本語教育機関がそれぞれ約３割を占めていたが、2021年においては大学院、専修学校（専門課程）の受入れ割合が高まった。

外国人留学生の受入れ機関





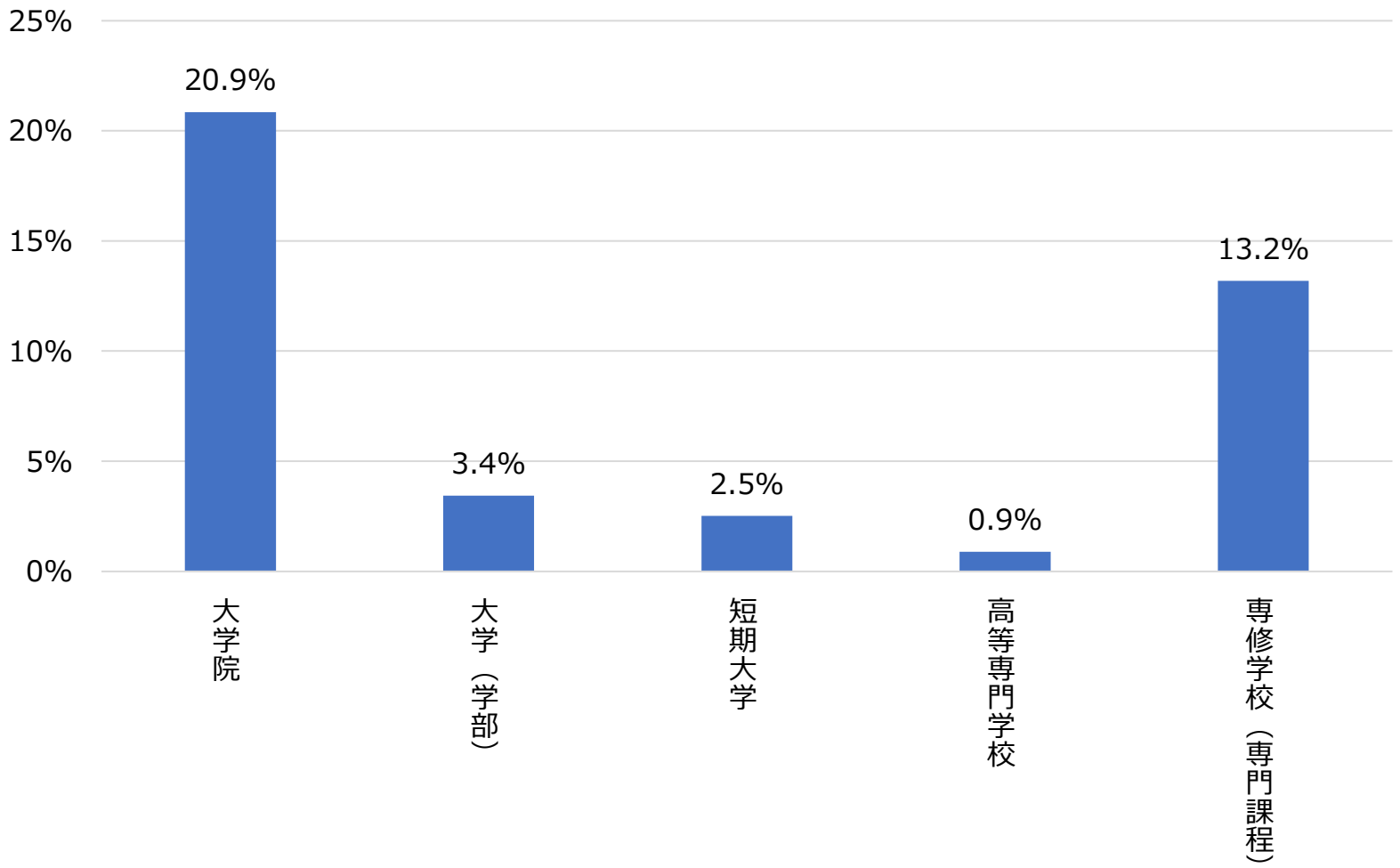
（備考）準備教育課程とは、中等教育の課程の修了までに12年を要しない国の学生に対し、我が国の大学入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した課程をいう。

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成。

大学学部段階における外国人留学生割合は約３％

学校別の在学生に占める外国人留学生割合は、大学院が２割、専修学校（専門課程）が１割を超えている一方、大学学部段階では3.4%に留まっている。

学校別の在学生に占める外国人留学生割合（2019）

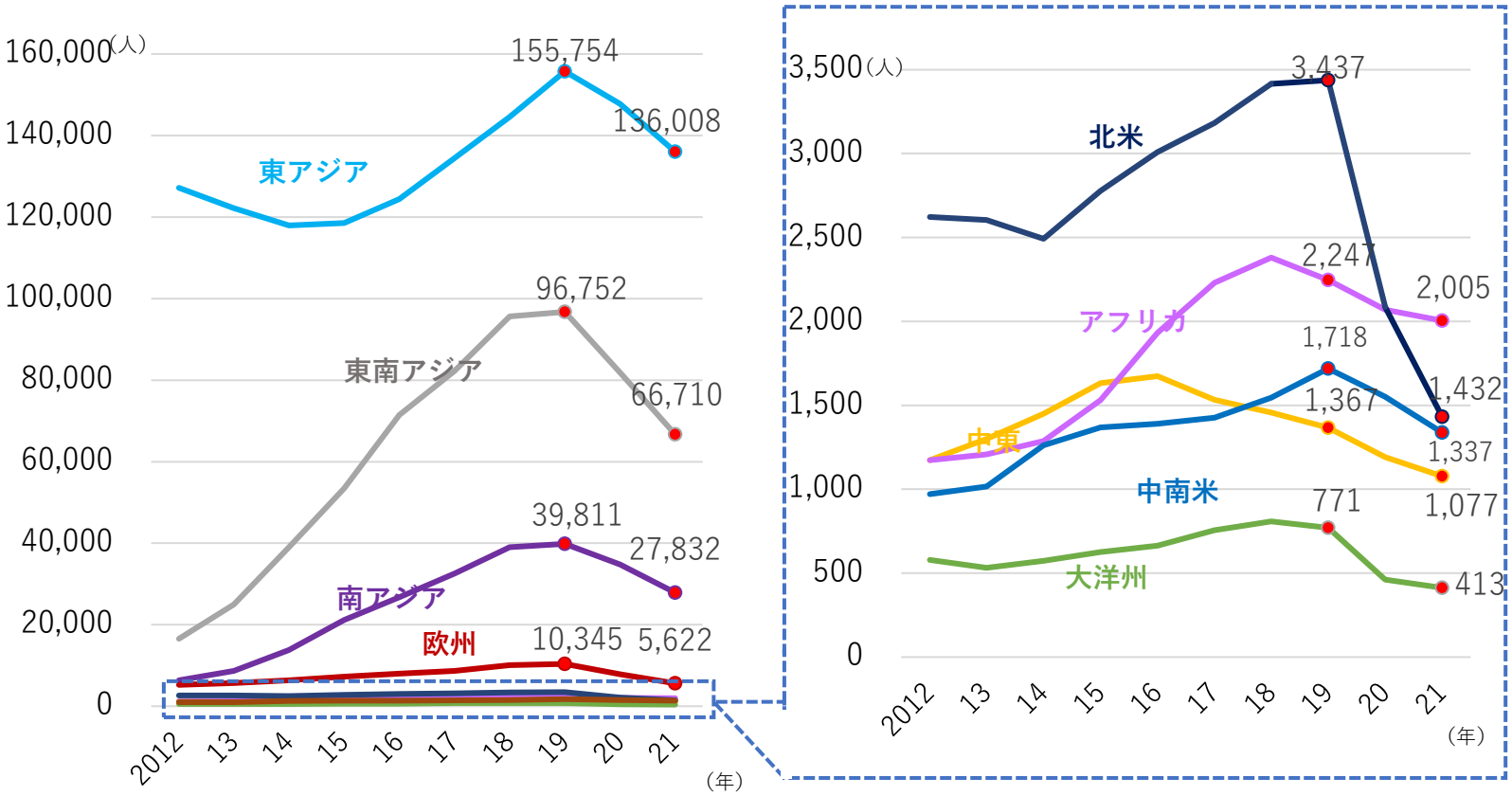


（出所）（独）日本学生支援機構「2019年度外国人留学生在籍状況調査結果」、令和元年度学校基本統計より作成。

日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

○日本における外国人留学生は、アジア地域からの留学の割合が非常に高い。
○コロナの影響による留学生数の減少率は地域によって大きく異なるが、東南アジア・南アジア・欧州・北米・大洋州の落込みが著しい。

出身地域別の外国人留学生数の推移



地域	2019年	2021年	変化率
東アジア	155,754	136,008	△12.7%
東南アジア	96,752	66,710	△31.1%
南アジア	39,811	27,832	△30.1%
欧州	10,345	5,622	△45.7%
北米	3,437	1,432	△58.3%
アフリカ	2,247	2,005	△10.8%
中東	1,367	1,077	△21.2%
中南米	1,718	1,337	△22.2%
大洋州	771	413	△46.4%

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成

日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

○外国人留学生の出身国・地域は中国、ベトナム、ネパール、韓国の順に上位10か国を全てアジア諸国が占めており、コロナ禍においてもその傾向は変わっていない。

出身国・地域別外国人留学生数

国・地域名	留学生数（人）		構成比（%）	
	2019年	2021年	2019年	2021年
中国	124,436	114,255	39.9	47.1
ベトナム	73,389	49,469	23.5	20.4
ネパール	26,308	18,825	8.4	7.8
韓国	18,338	14,247	5.9	5.9
台湾	9,584	4,887	3.1	2.0
スリランカ	7,240	3,762	2.3	1.6
インドネシア	6,756	5,792	2.2	2.4
ミャンマー	5,383	3,496	1.7	1.4
バングラデシュ	3,527	3,095	1.1	1.3
モンゴル	3,396	2,619	1.1	1.1
その他	33,857	21,997	10.8	9.0
計	312,214	242,444	100.0	100.0

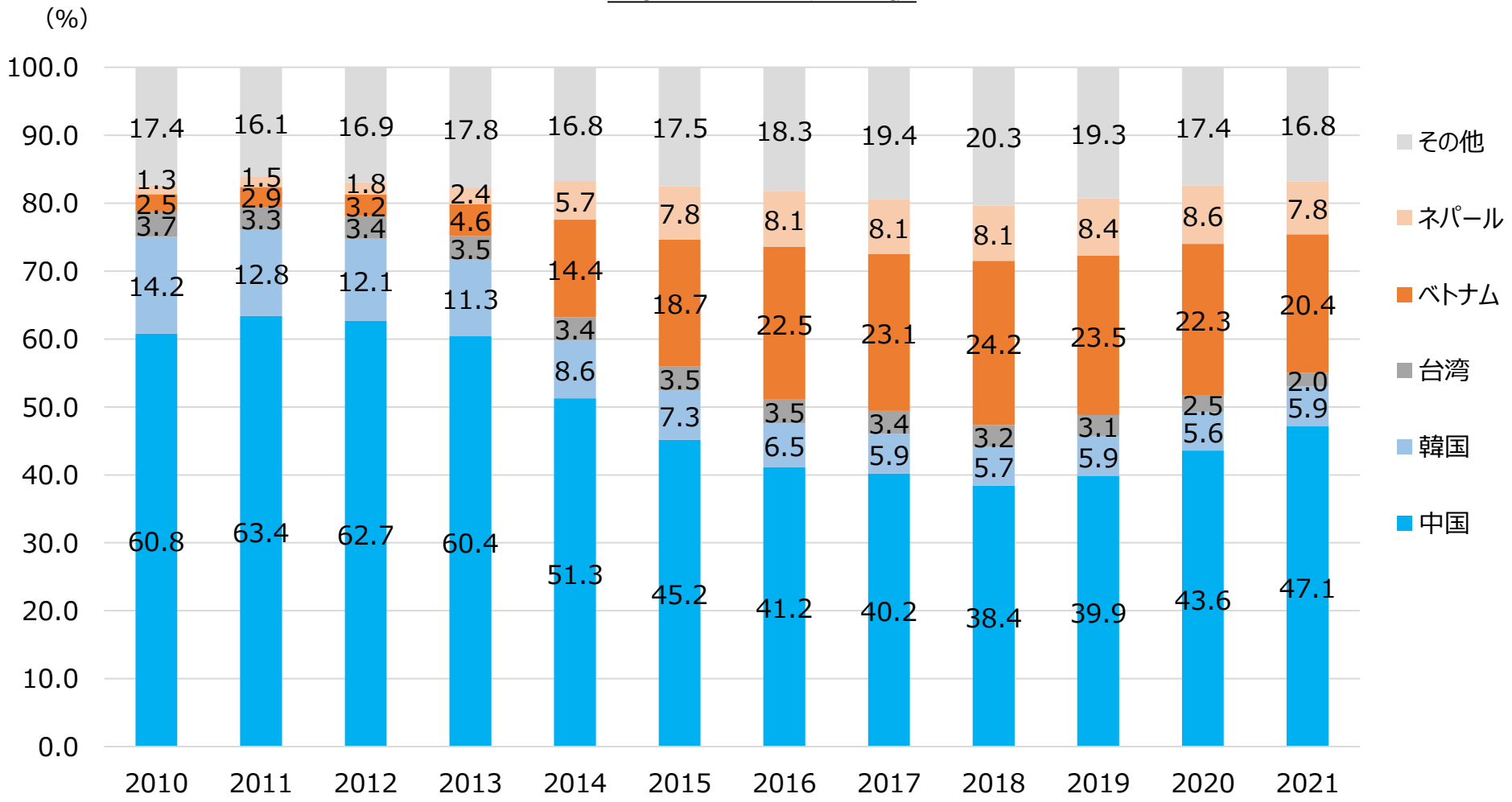
（備考）2019年は2019年５月１日、2021年は2021年５月１日時点の人数と比率

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成

ベトナムやネパールからの留学生が近年増加

○ベトナムやネパールといった東南アジアからの外国人留学生が近年増加しており、中国・韓国の割合は減少傾向にある。

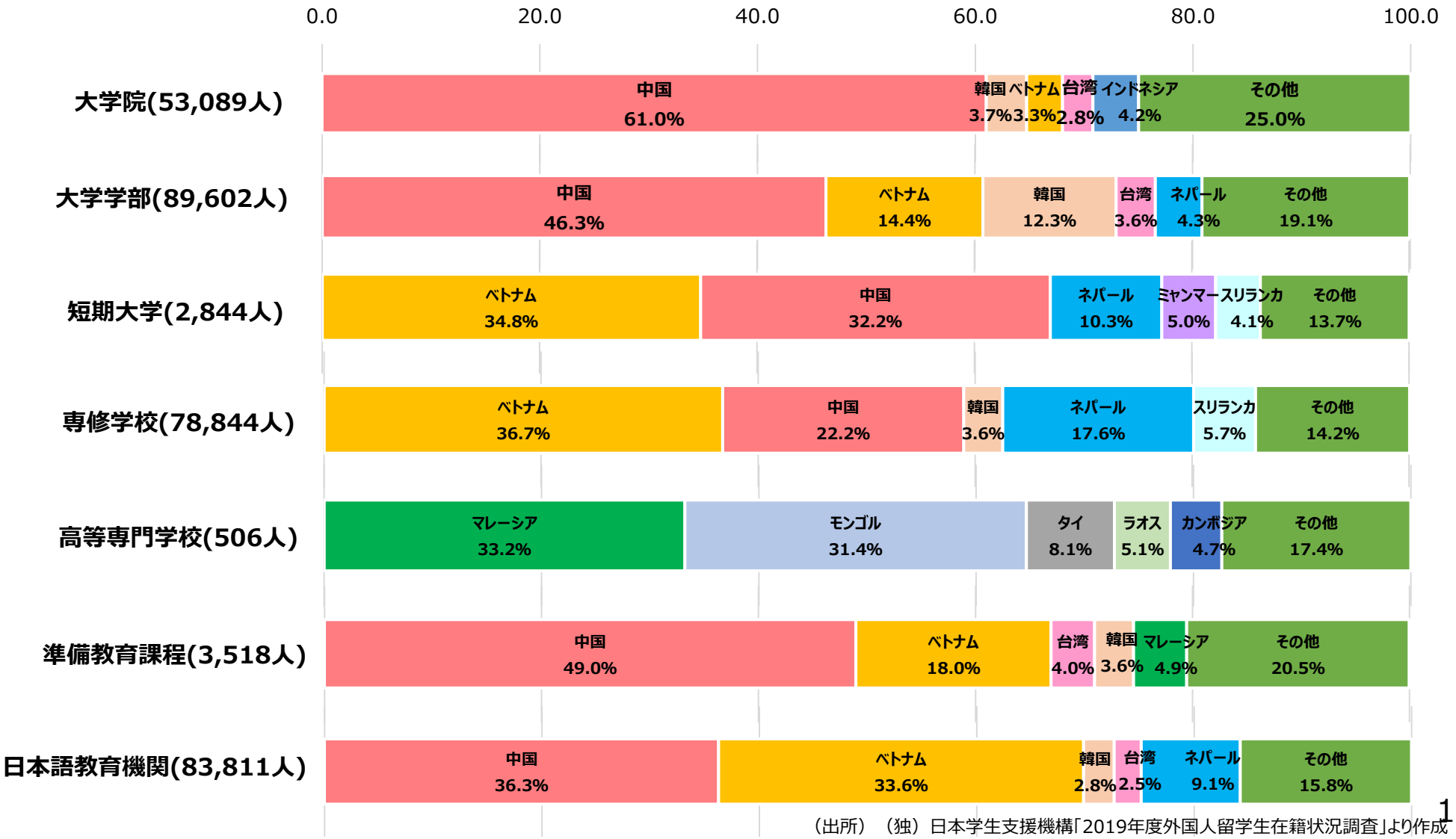
国籍別留学生数の推移



（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成

学校種別の国別留学生割合

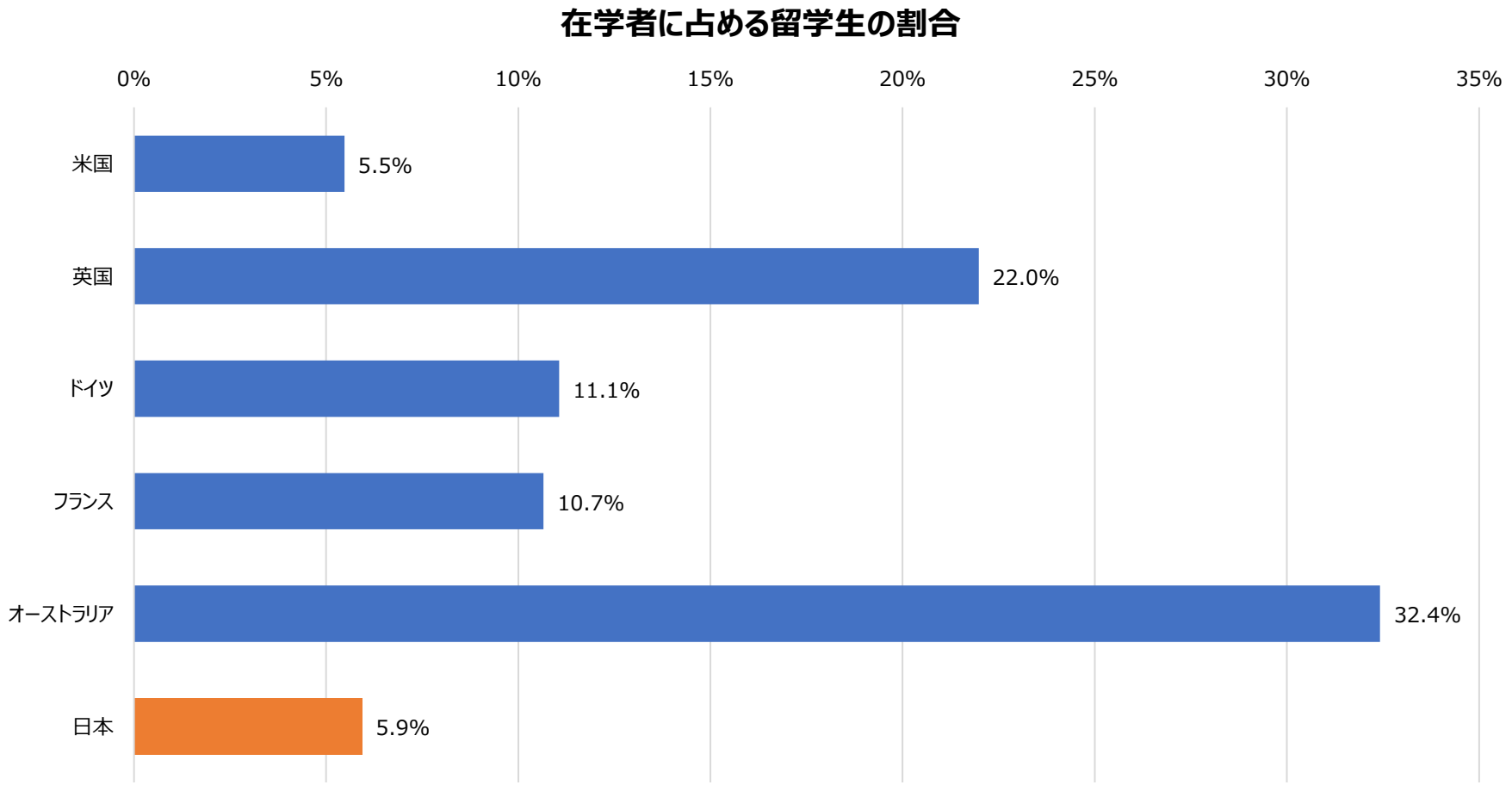
○高等専門学校以外の学校種においては、中国やベトナム、韓国、台湾といった漢字圏からの留学生が６～８割程度を占めるが、「その他」を含む非漢字圏からの留学生も一定の割合で存在。



（出所）（独）日本学生支援機構「2019年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

主な国における留学生受入れ状況

○在学者に占める留学生の割合は、オーストラリアが３割、英国が２割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも１割を超えている。

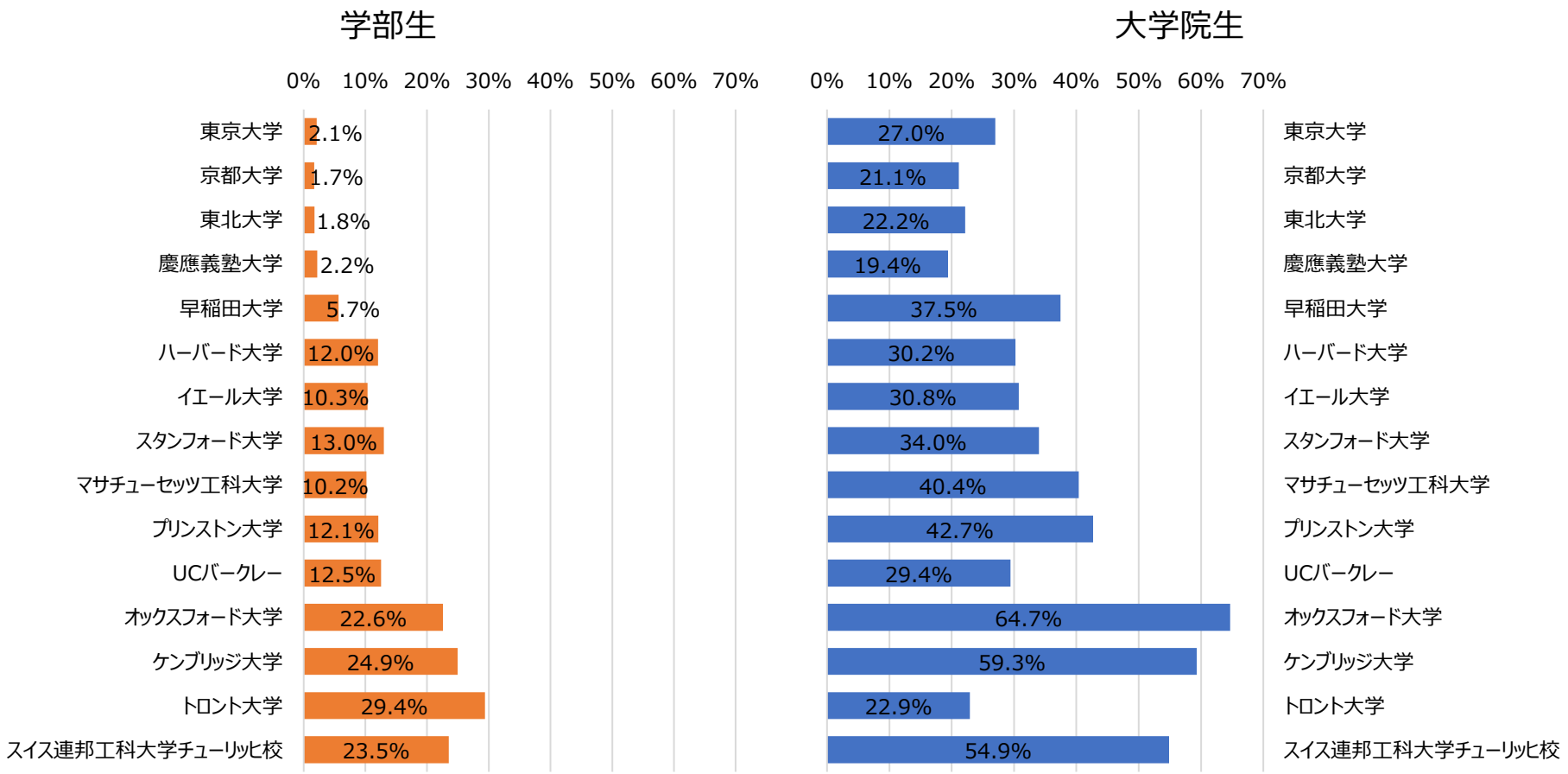


（備考）日本の学生数は専修学校（専門課程）を含む。米国・英国・ドイツ・フランスは（2019/2020）、オーストラリア・日本は（2019）の数値。
（出所）IIE「OPEN　DOORS」、HESA、ドイツ連邦統計局、フランス国民教育・青少年省統計、オーストラリア教育省、文部科学省「諸外国の教育統計」、「学校基本統計」、（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」をもとに作成

学部段階での留学生割合は諸外国に比べて著しく低い

○日本国内の大学（例として、東京大学、京都大学、東北大学、慶應義塾大学、早稲田大学）の留学生割合は、諸外国の大学ランキング上位の大学と比較して、特に学部段階で著しく低い。

諸外国の大学における留学生の割合

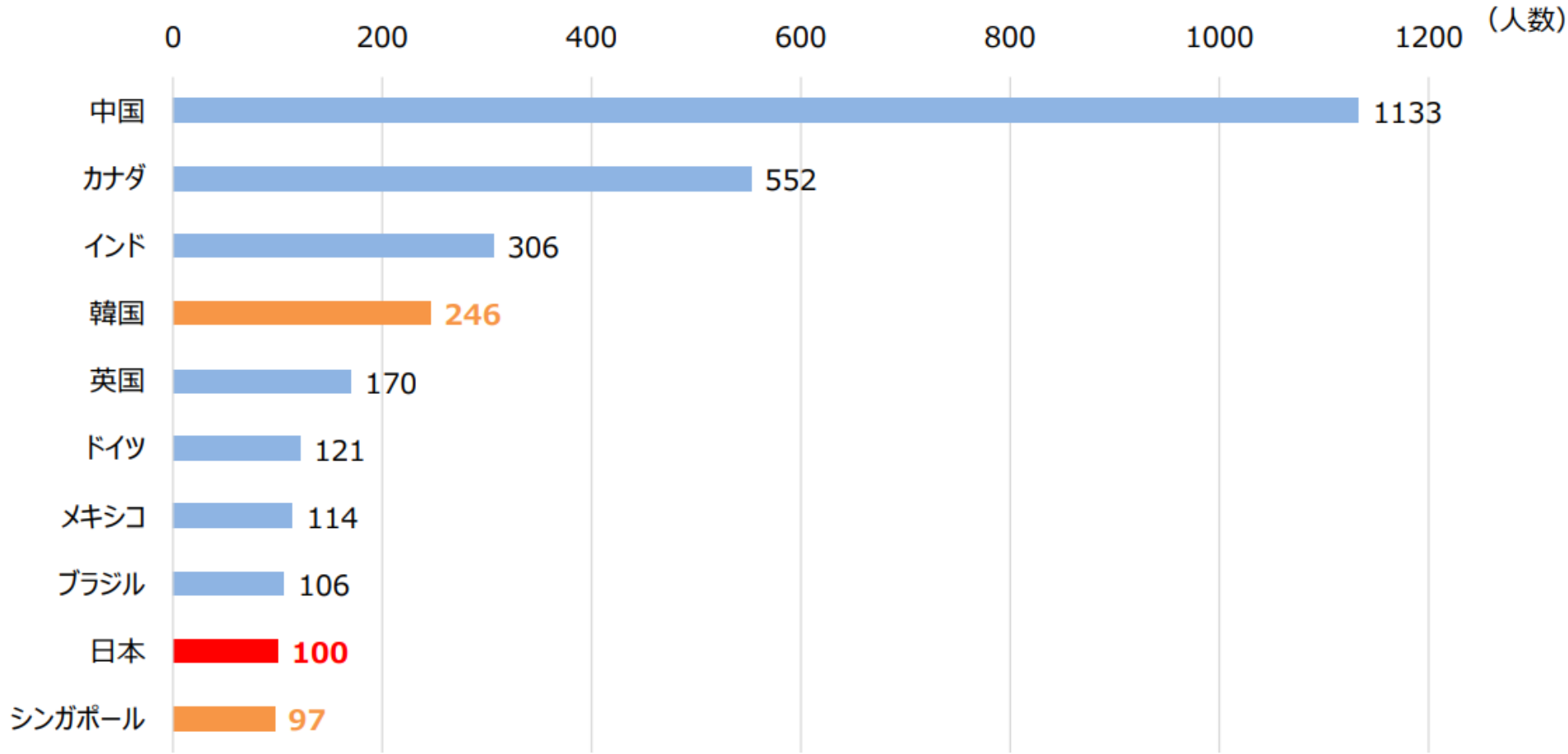


（出所）各大学のホームページをもとに作成。

海外一流校に在籍する国籍別の学生数

〇2020年秋学期時点で、ハーバード大学における外国人留学生数では、日本は第９位（104名在籍）。
〇人口規模が日本よりも小さい韓国・シンガポールは、それぞれ246名、97名在籍している状況。

ハーバード大学（学部・大学院）における外国人留学生数上位10か国（2020年秋学期時点）

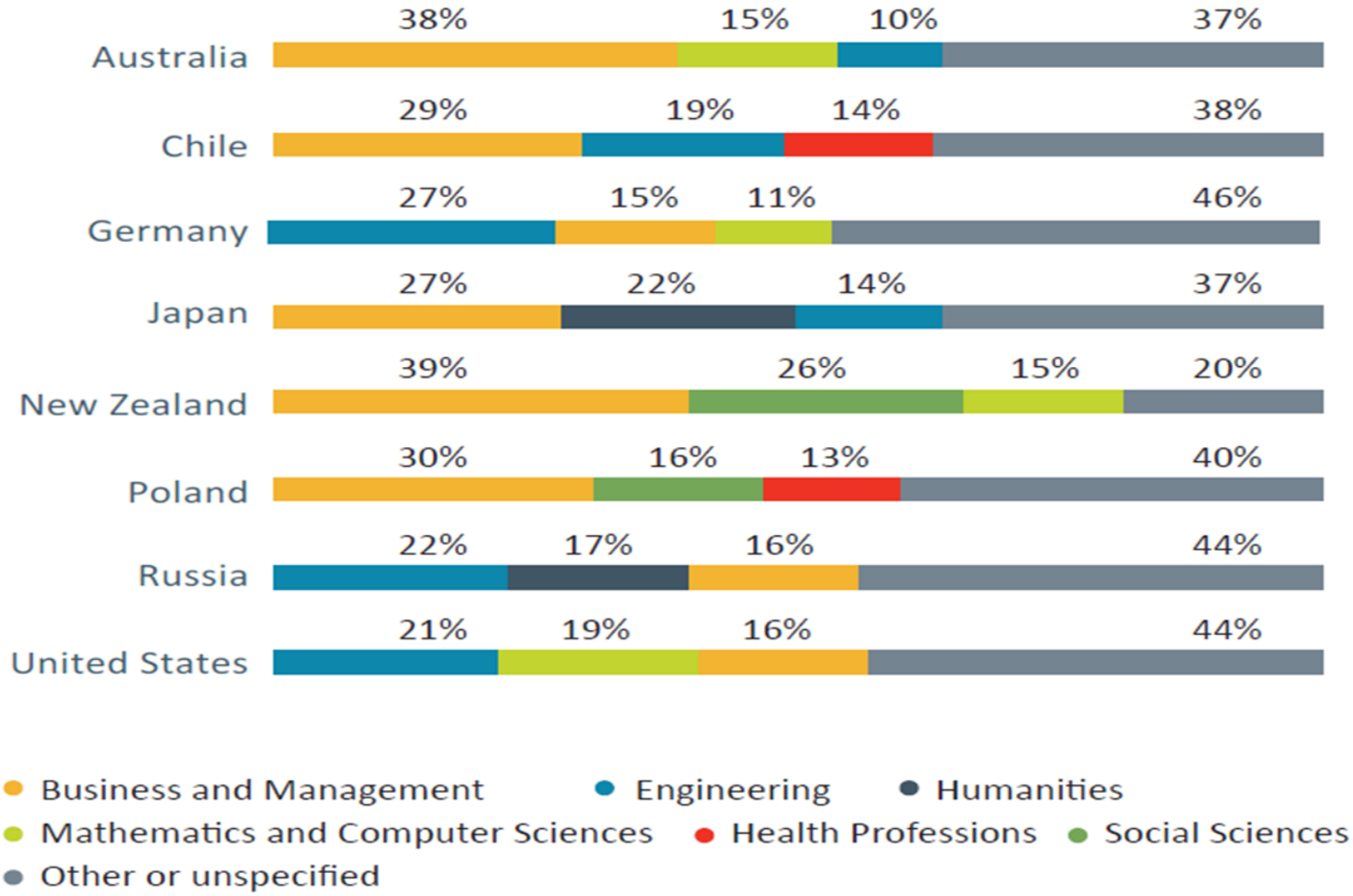


（出所）HARVARD UNIVERSITY FACT BOOK（International Enrollment by School）を基に経済産業省が作成。

各国における受入れ留学生が専攻する学問分野の割合は大きく異なっている

○米国やドイツは工学分野での留学生受入れが多いのに対して、日本は経営学や人文科学分野の留学生受入れが多い。

各国における受入れ留学生の専攻



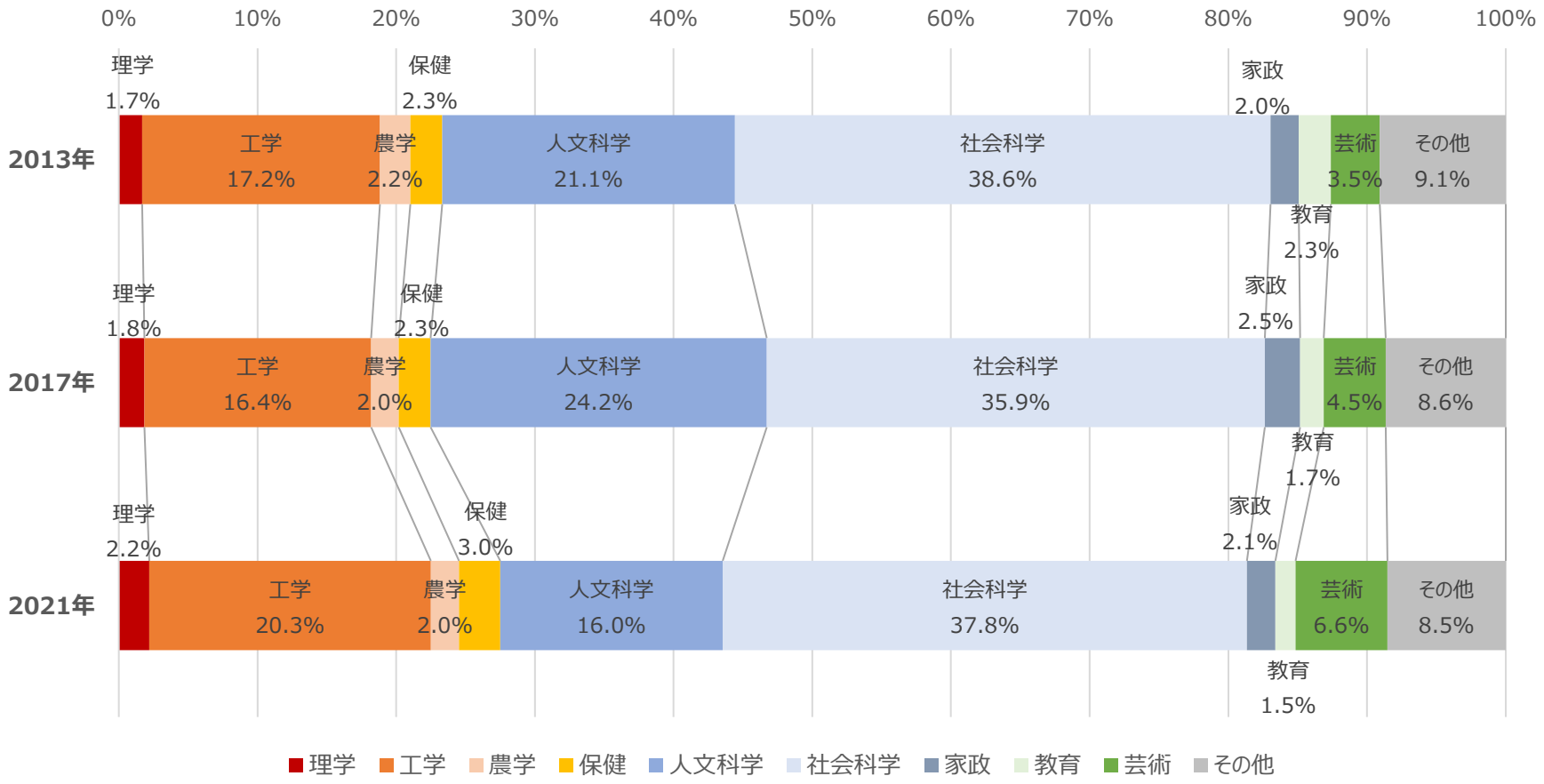
（出所）The Power of International Education "Project Atlas", Global Mobility Trends(2020)

大学等における外国人留学生の専攻分野の推移

○日本の大学等で学ぶ外国人留学生は、人文・社会科学を専攻する者の割合が高い。

日本における外国人留学生の専攻分野比率の推移

（大学学部・大学院・短大・高専・専門学校・準備教育機関）

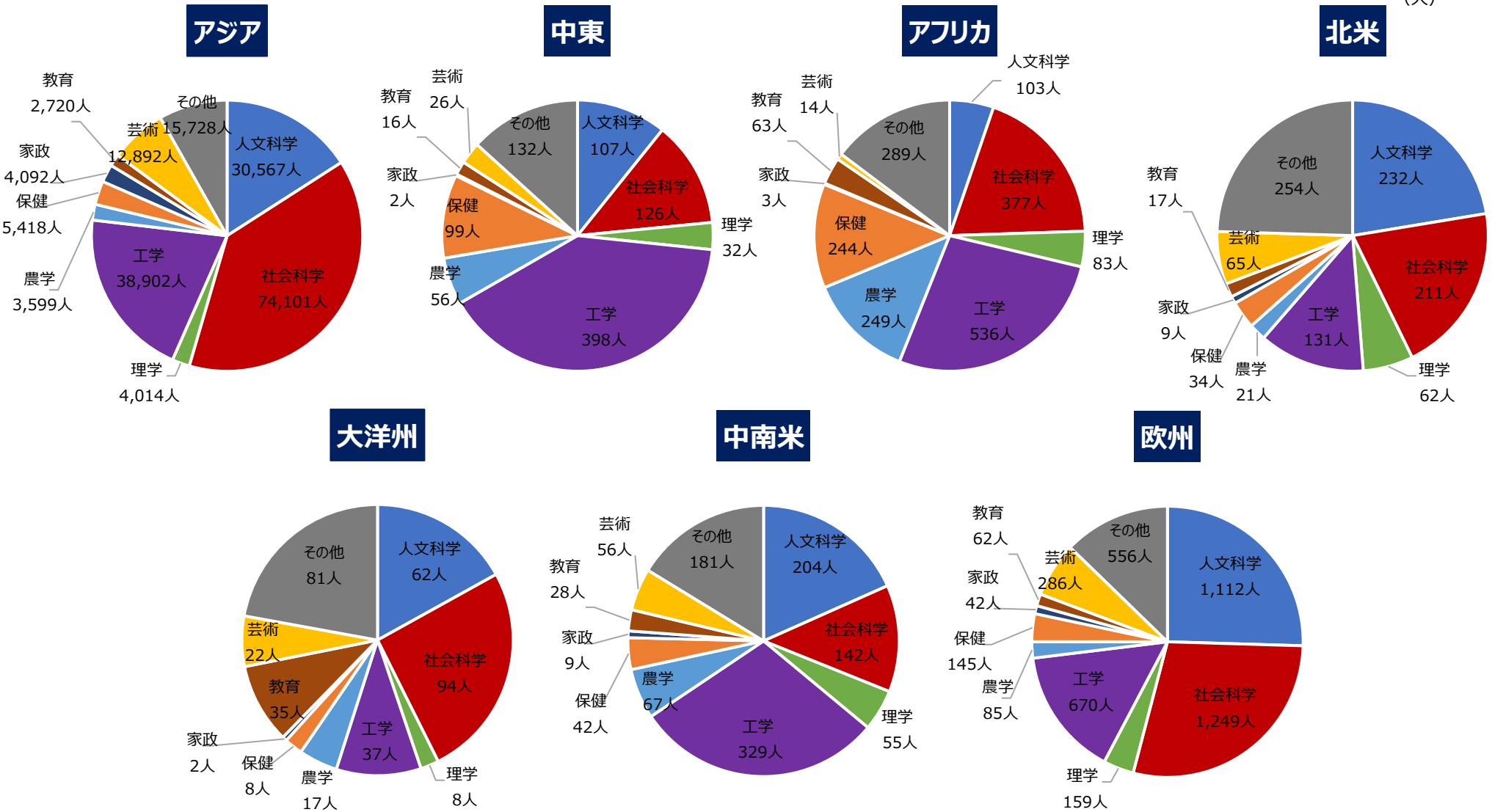


（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人留学生の専攻分野（出身地域別）

○アジア、大洋州、北米、欧州からの留学生は人文・社会科学を学ぶ学生で半数近くを占めており、中東出身の学生は特に工学を学ぶ学生の割合が高い。

（人）



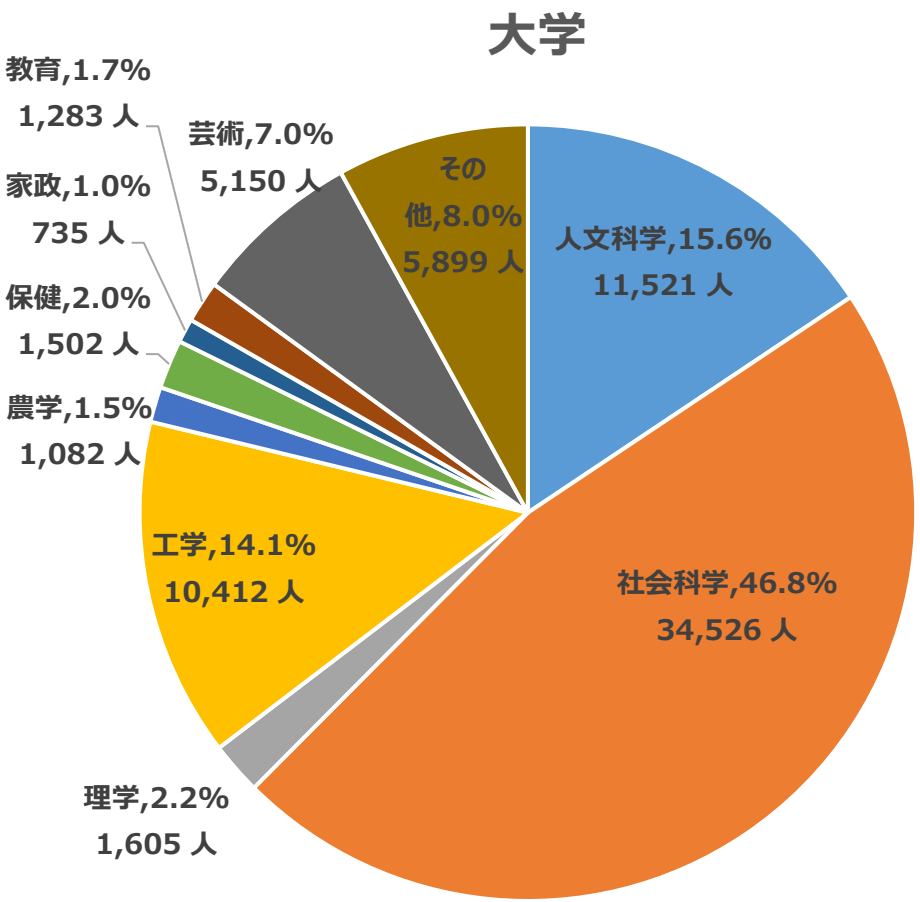
※日本語教育機関は除く

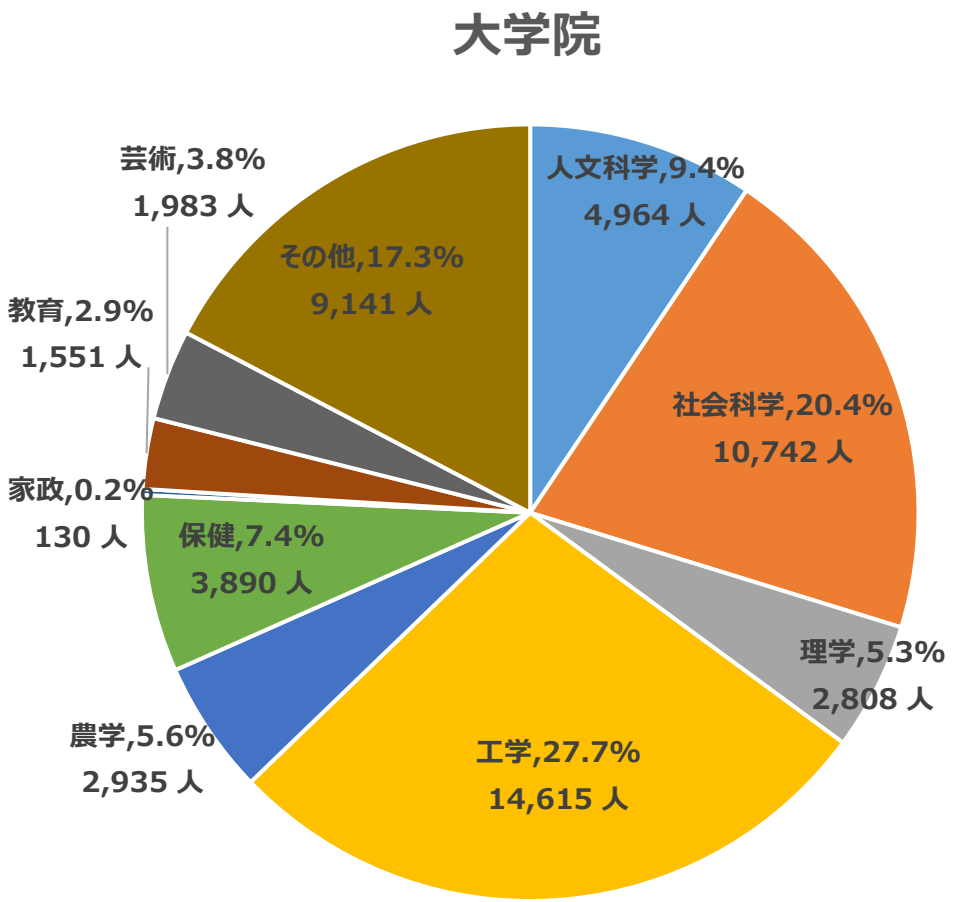
（出所）（独）日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

大学・大学院における外国人留学生の専攻分野

○大学学部段階における外国人留学生の専攻分野は人文・社会科学が合わせて６割超、次いで工学が多い。
○大学院における外国人留学生の専攻分野は工学が最も多く、次いで社会科学、人文科学が多い。

大学学部・大学院における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



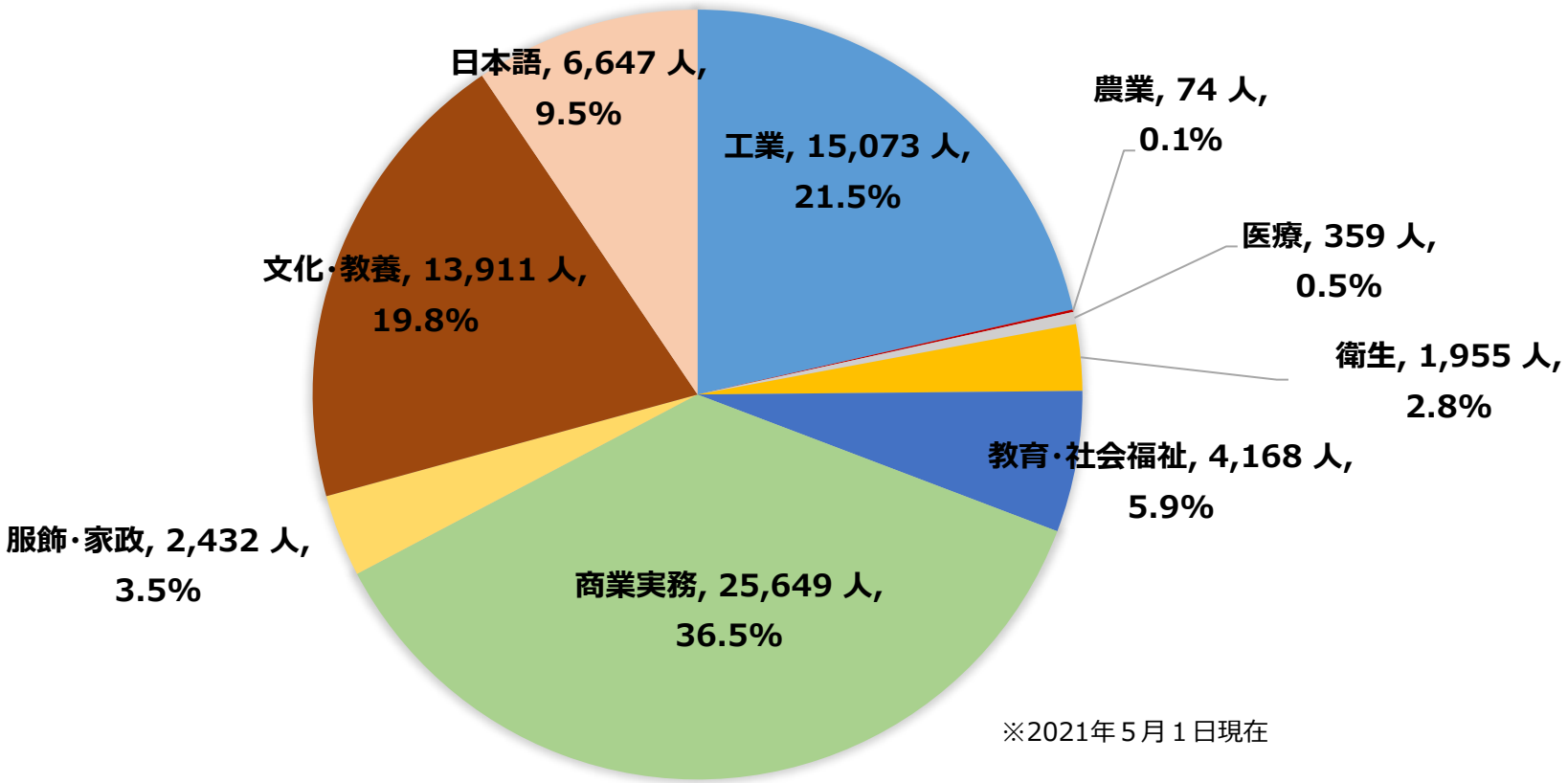


（出所）（独）日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

専門学校における外国人留学生の専攻分野

○専門学校における外国人留学生の専攻分野は商業実務が約４割、工業と文化・教養がそれぞれ約２割。日本語を専攻する学生も9.5%存在。

専門学校における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



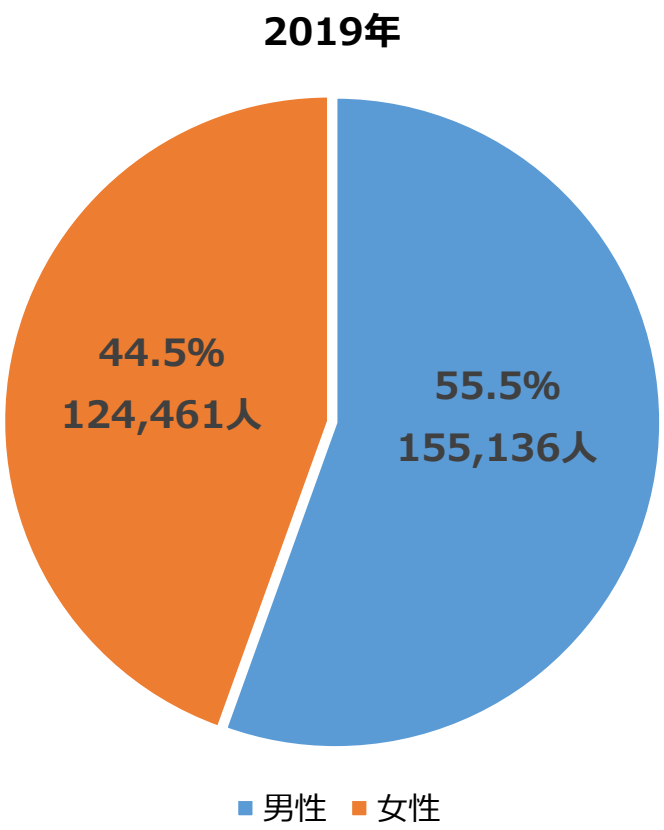
※2021年５月１日現在

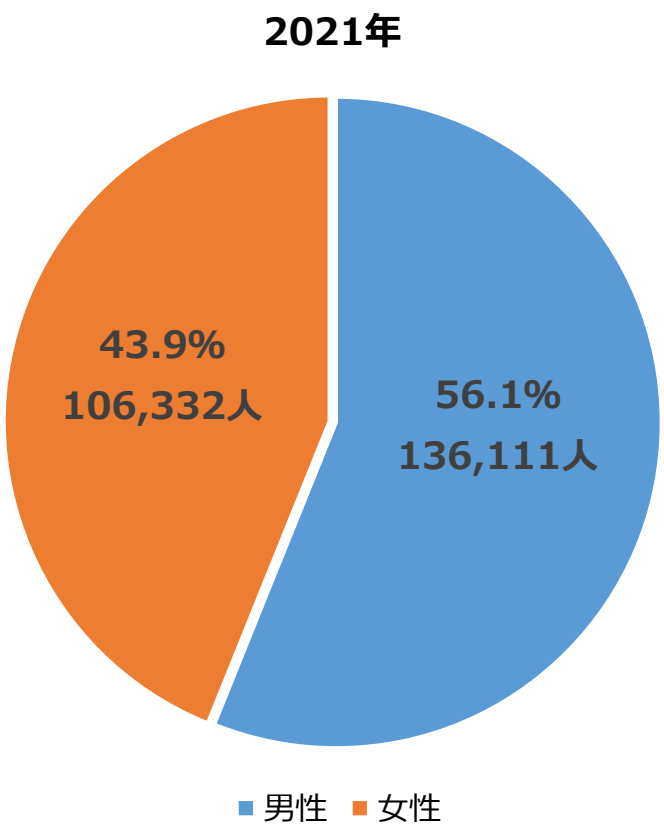
（出所）（独）日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

外国人留学生は男性の方が多い傾向

○2021年における外国人留学生は男性が56.1%と女性より多く、コロナ前と大きく変わらない。（2019年度において、外国人留学生に占める男性割合は55.5%）

外国人留学生の男女比



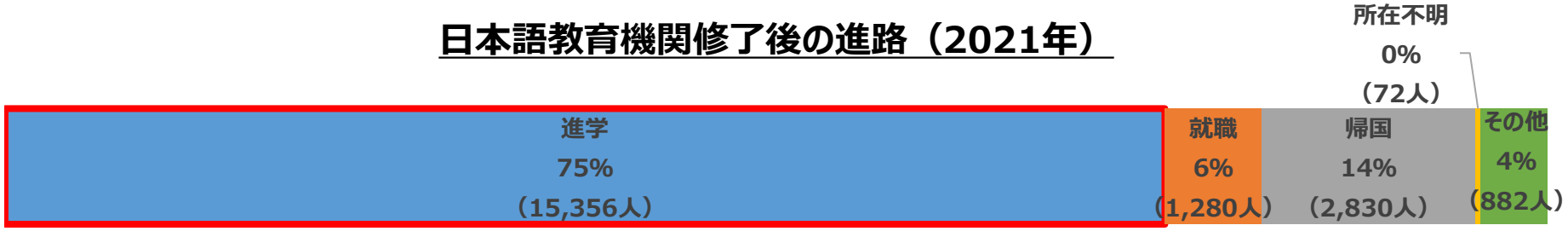


（出所）　（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

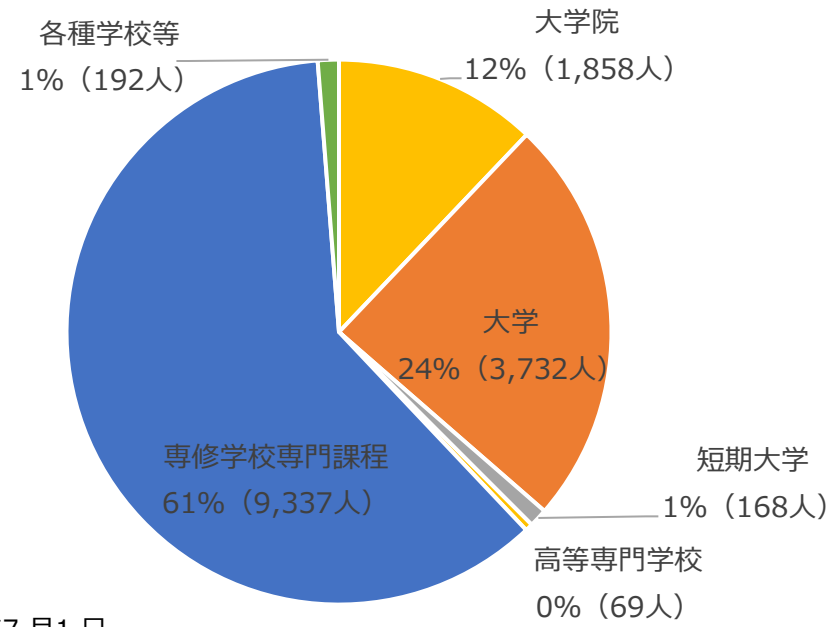
日本語教育機関修了後の進学率は約75%

○令和３年度に日本語教育機関を修了した20,420人のうち、15,356人が大学等へ進学。進学先として最も多いのは専修学校専門課程で9,337人、次いで大学への進学が3,732人。

日本語教育機関修了後の進路（2021年）



日本語教育機関修了後の進学先内訳（2021年）



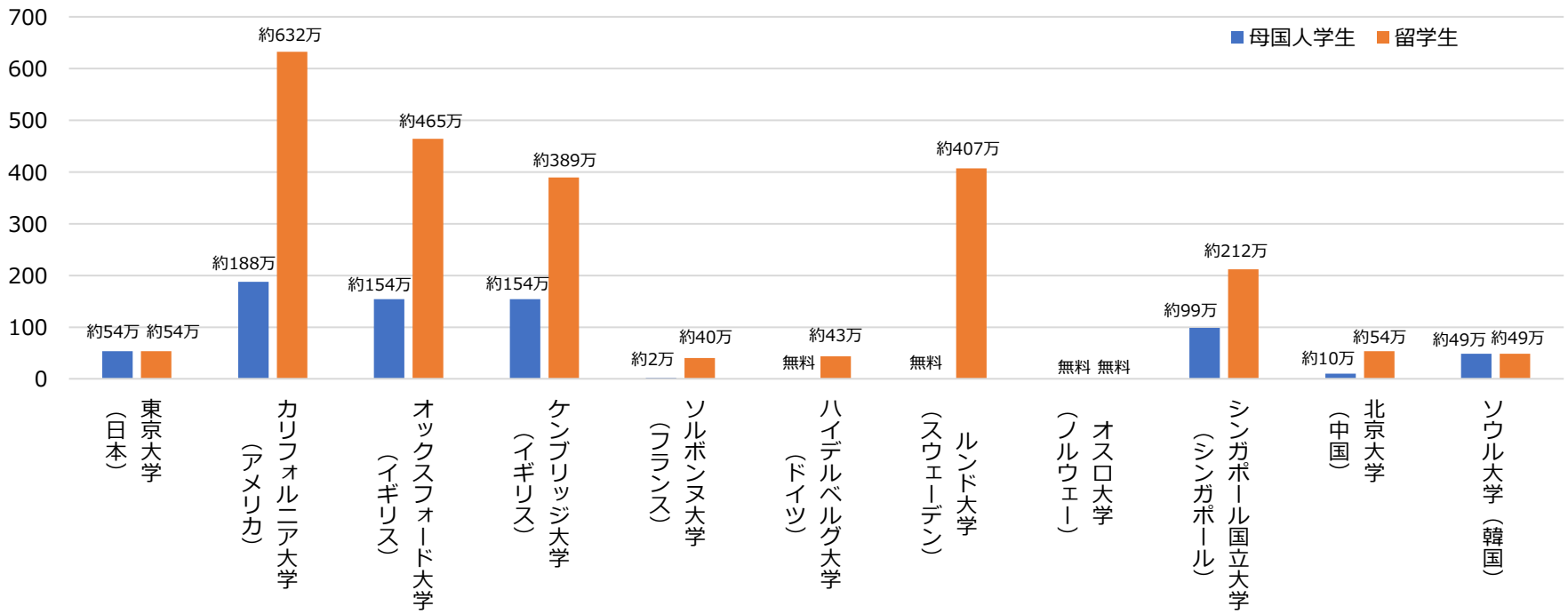
（備考） 一般財団法人日本語教育振興協会が、令和3 年7 月1 日現在日本語教育機関として認定している223機関からの回答。

（出所） 一般財団法人日本語教育振興協会「令和３年度 日本語教育機関実態調査」より作成

留学生の授業料を別に設定している海外大学の例

○留学生の授業料は母国人学生より高く設定している国もある。

各国大学における授業料設定



＜留学生に対する授業料に関する最近の動き＞

（ドイツ）
国立大学の授業料は州ごとに設定している。留学生も含め授業料を無料とする州も多いが、2017年よりバーデン・ビュルテンベルク州で留学生から授業料を徴収するようになった。

（スウェーデン）
従来留学生を含め授業料は無料だったが、2011年の秋学期よりEU圏外等の地域出身の学生からは授業料を徴収するようになった。

（フランス）
従来留学生も含め安価な授業料だったが、2019年より大幅に値上げ（学部：170ユーロ→2770ユーロ）.

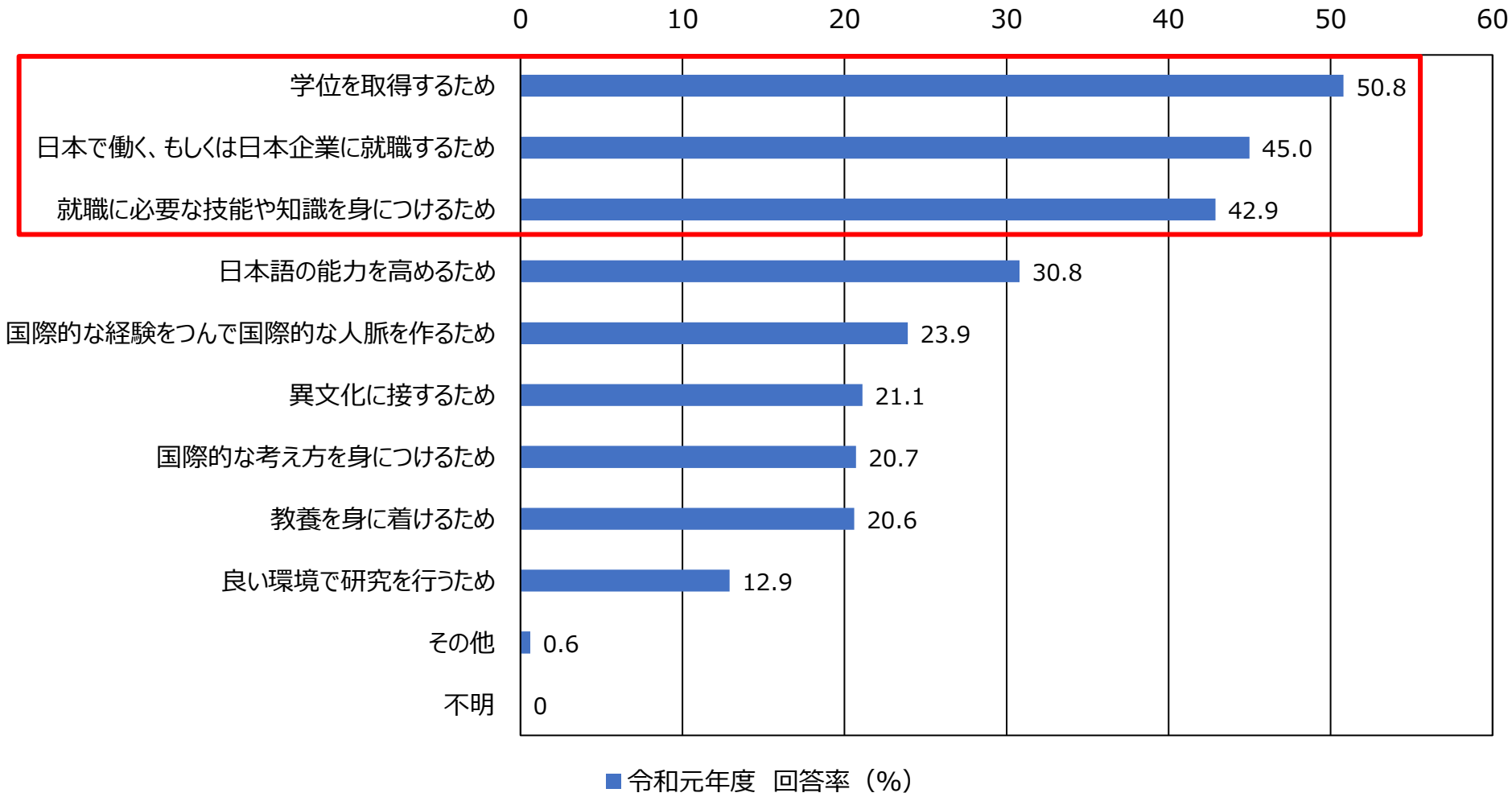
※ ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学及びソウル大学は学部等によって授業料が異なるため、一例。
※ カリフォルニア大学は州内住民のみ安価な授業料設定となっている。
※ ハイデルベルグ大学及びルンド大学はEU圏内の学生等も母国人学生に含めている。
※ 令和4年9月12日時点の為替レートで円換算している.
（１ポンド＝166.88円、1ドル＝143.32円、１ユーロ＝144.87円、１スウェーデン・クローナ＝13.58円、1シンガポールドル＝102.51円、1元＝20.69円、１ウォン＝0.10円）

（出所）各大学HP、フランス政府HP,国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」（2015）より作成

外国人留学生の主な留学目的は学位取得や就職

○外国人留学生が挙げた留学の目的として最も多いのは「学位を取得するため」で約51%。次いで、「日本で働く、もしくは日本企業に就職するため」が約45%。

留学の目的

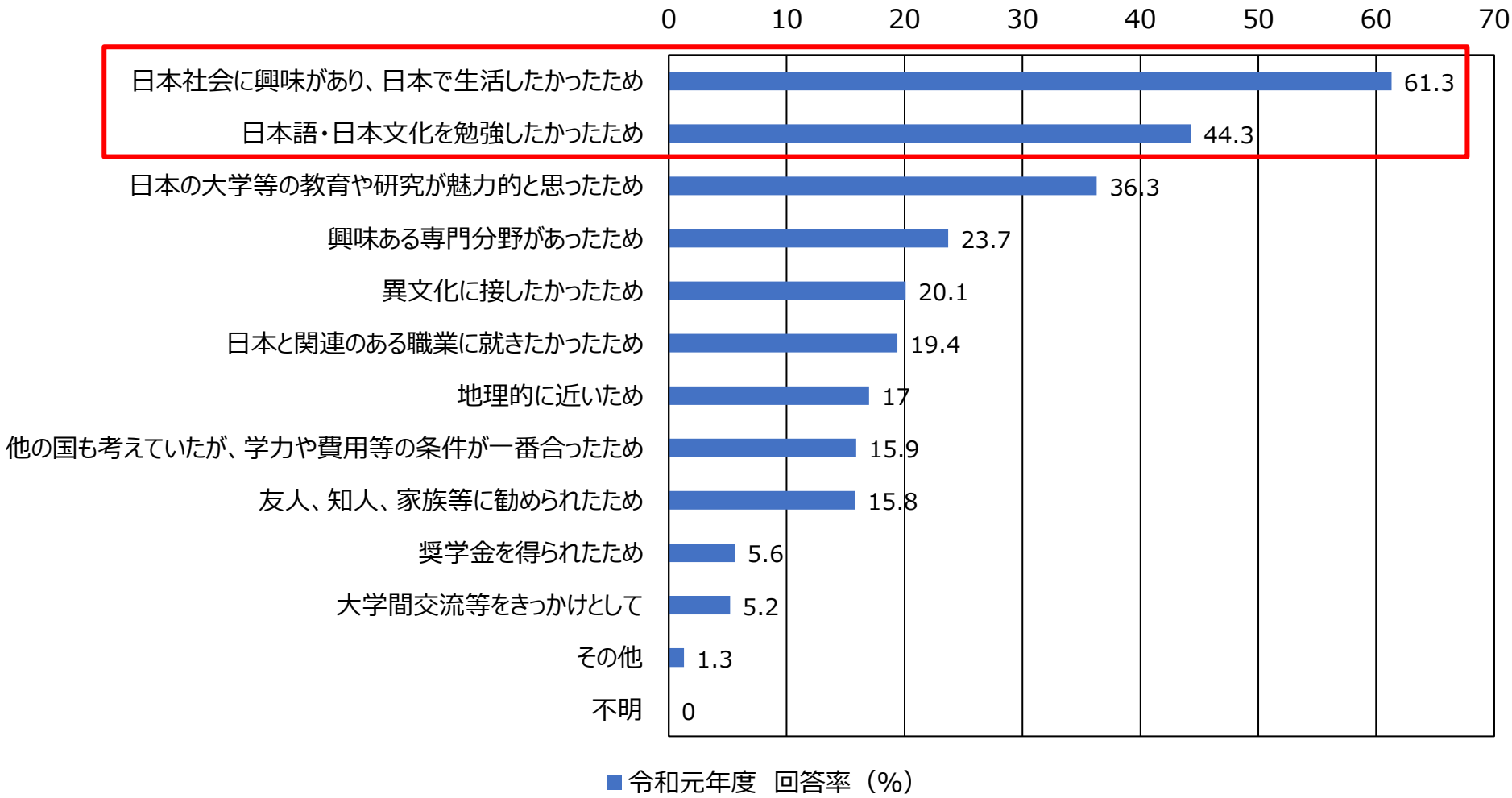


（出所）（独）日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査」

外国人留学生の留学目的で多いのは、日本社会や文化・言語への興味

○外国人留学生が日本を留学先として選んだ理由として最も多く挙げられるのが「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」で、次いで「日本語・日本文化を勉強したかったため」が挙げられている。

留学先として日本を選んだ理由

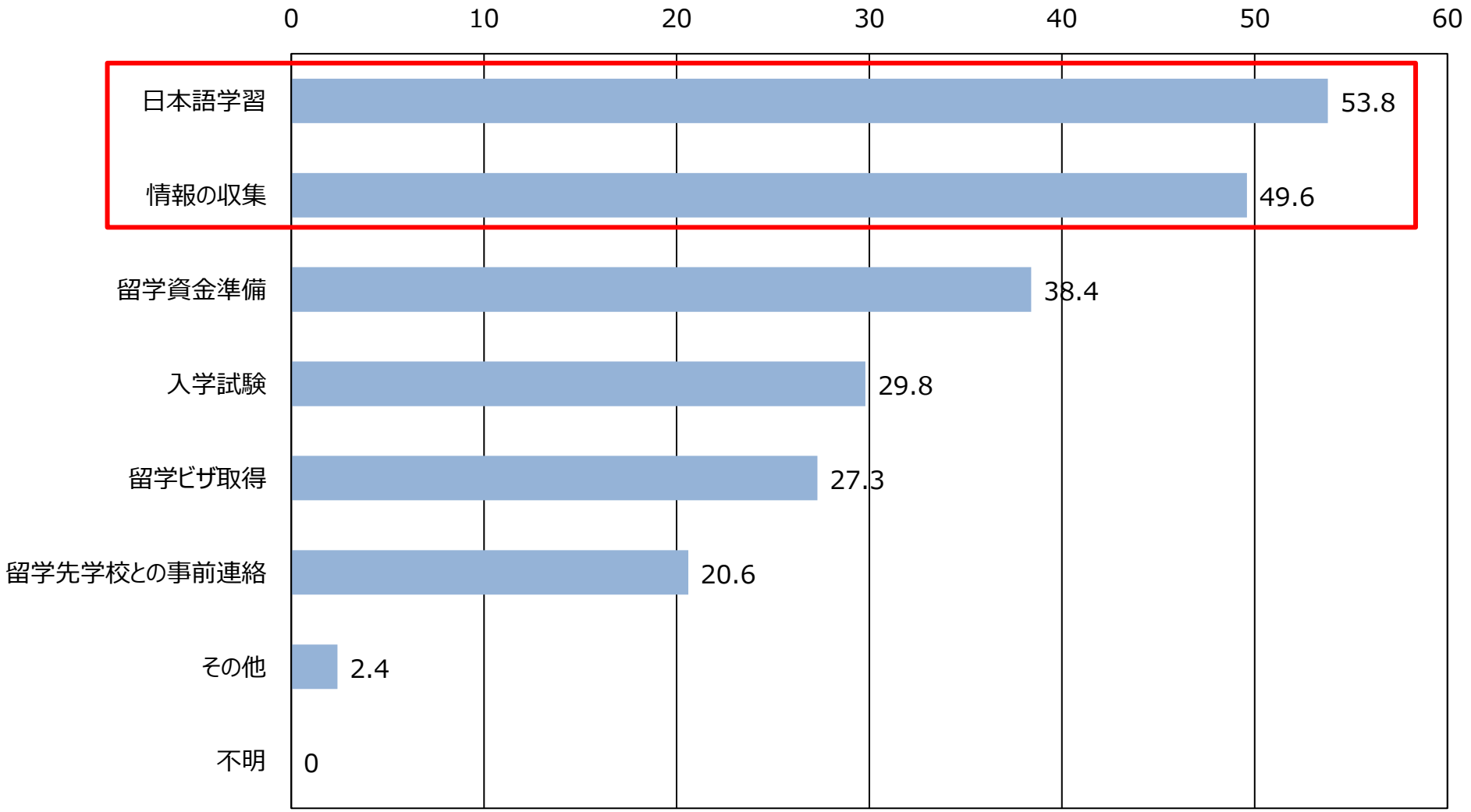


（出所）（独）日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査」

外国人留学生が留学するまでに特に苦労したのは日本語学習と情報収集

○半数近くの外国人留学生が、留学するまでに特に苦労したこととして、「日本語学習」や「情報の収集」を挙げる。次いで、約４割が「留学資金準備」と回答。

留学するまでに特に苦労したこと

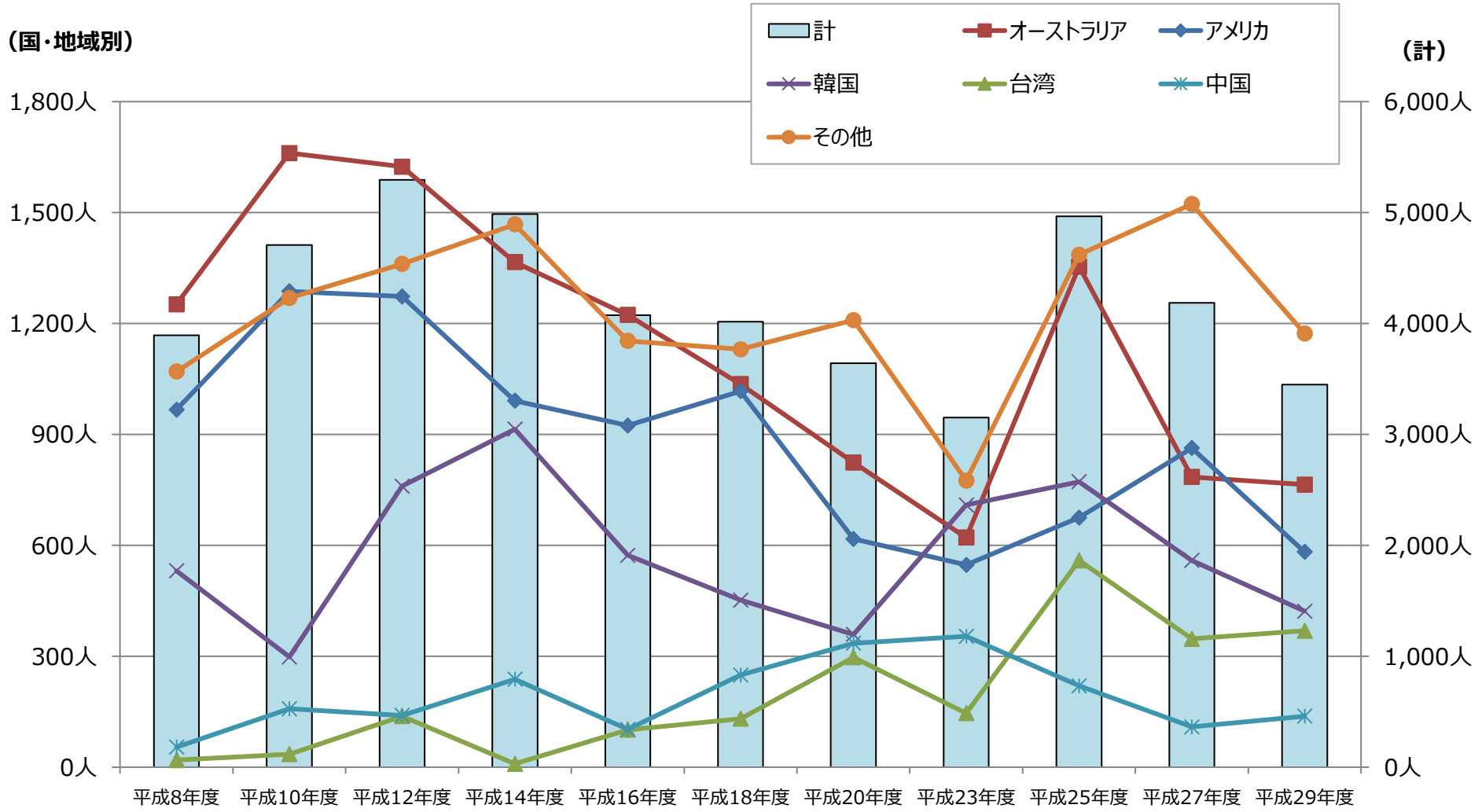


（出所）（独）日本学生支援機構「令和元年度私費外国人留学生生活実態調査」

高等学校等における外国からの研修旅行生（３カ月未満）の受入れ状況

○高等学校等における外国からの研修旅行生（３カ月未満）の受入れは平成29年度において3,448人。受入れ数は年によって変動があるが、オーストラリアやアメリカからの受入れが多い傾向。

出身国・地域別研修旅行生数の推移



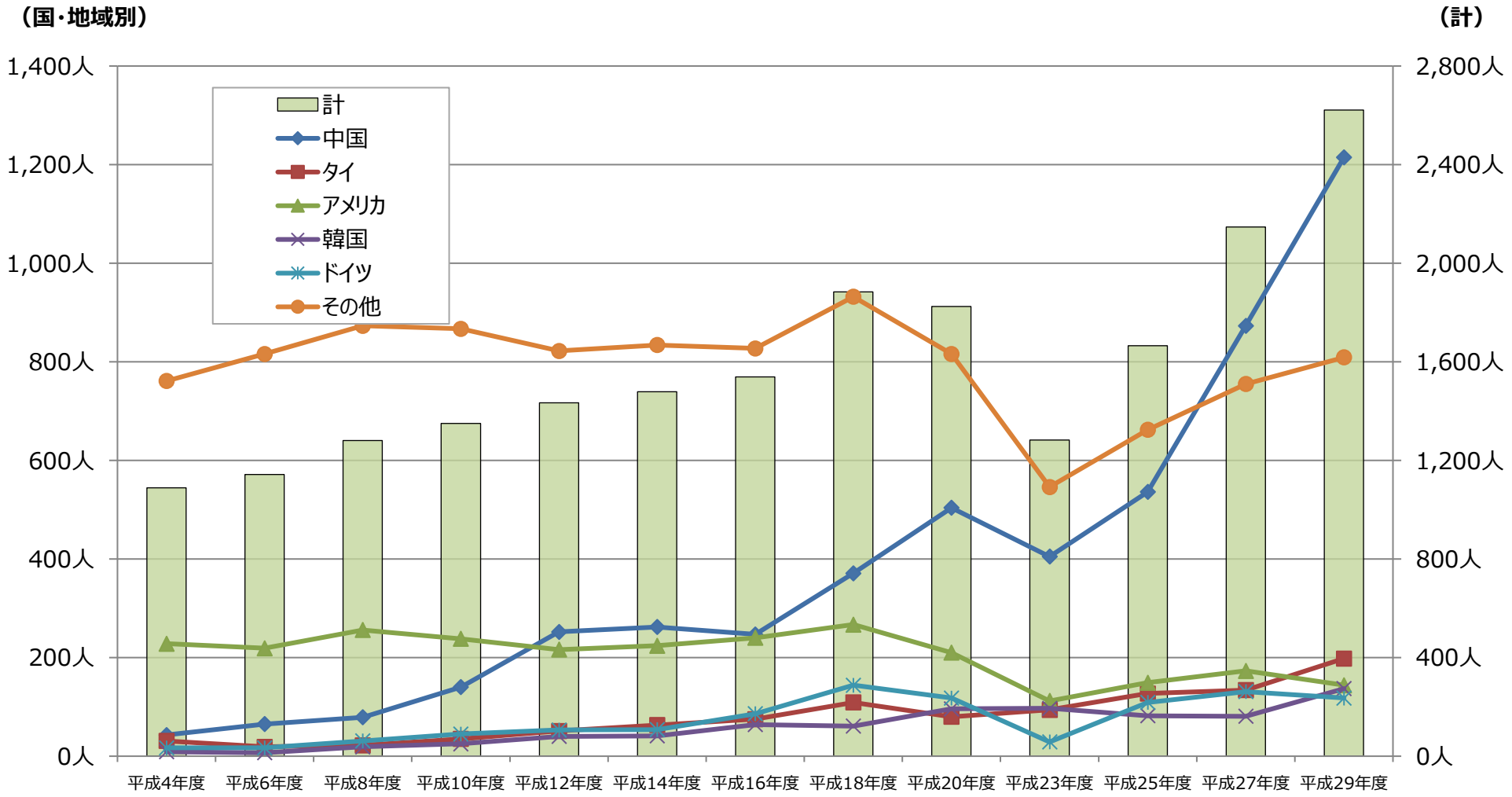
（備考）平成８～14年は私立及び公立のみ調査対象。また、受入者数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高等学校等における外国からの留学（３カ月以上）の受入れ状況

○高等学校等における外国人留学生（３カ月以上）の受入れは近年増加傾向にあり、平成29年度は2,621人。特に中国からの留学生が急増している。

出身国・地域別留学生数の推移



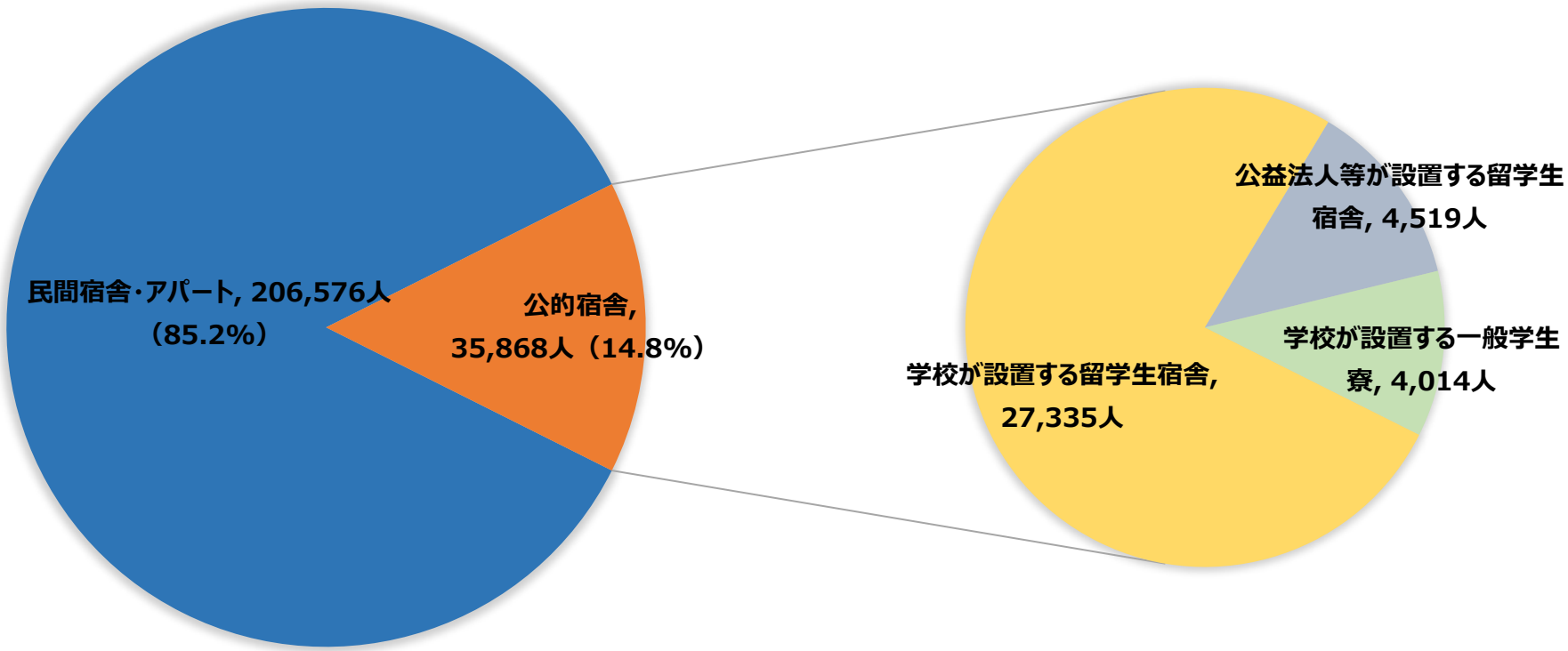
（備考）平成４年～14年は私立及び公立のみ調査対象。受入者数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

留学生宿舎の大半は民間宿舎・アパートに居住

○2021年５月時点の外国人留学生242,444人のうち、学校等が設置する公的宿舎に入居する留学生は35,868人で、全体の約15%。

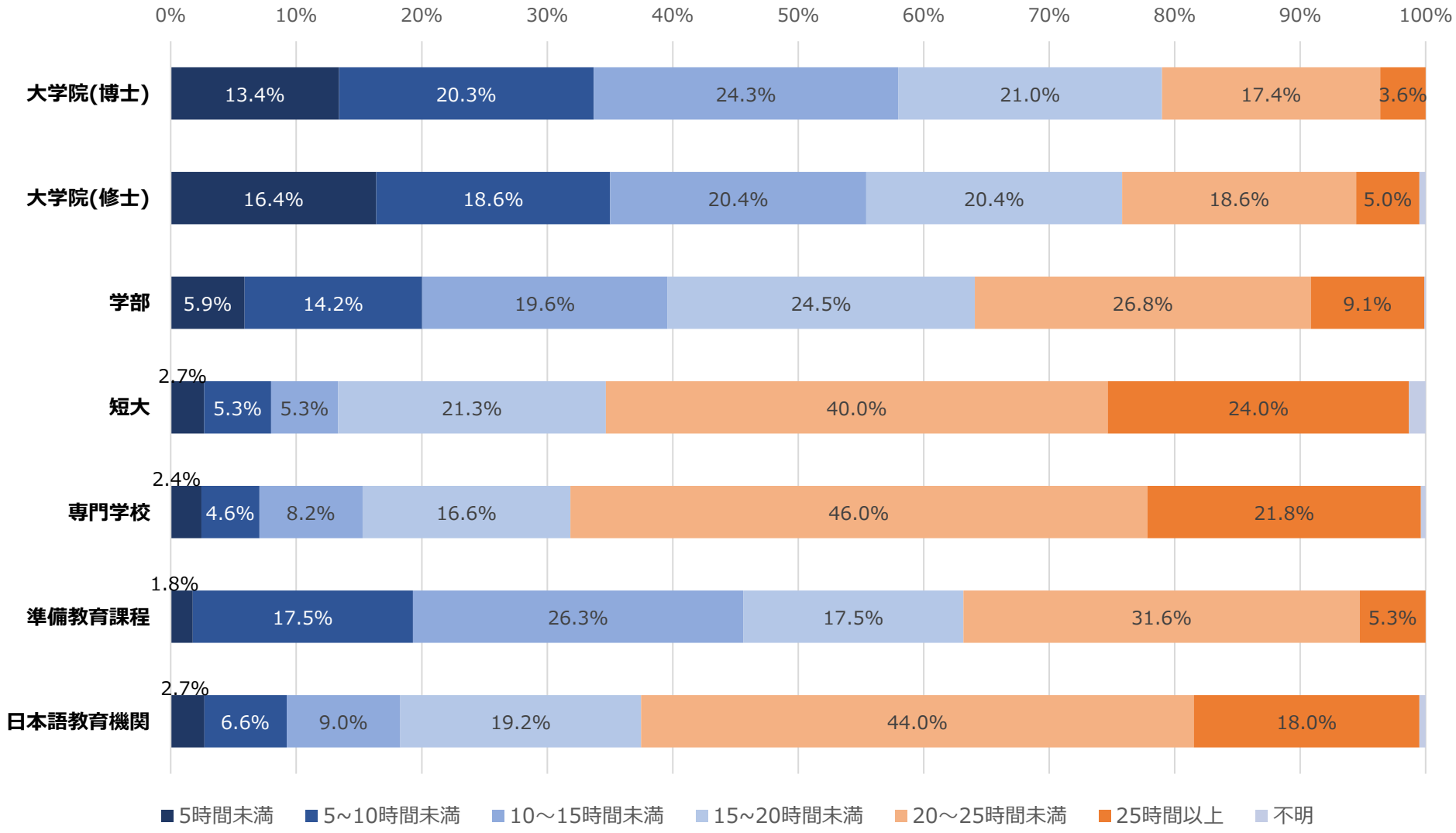
外国人留学生の宿舎の状況



（出所）（独）日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」より作成

外国人留学生の１週間のアルバイト時間数

○外国人留学生の１週間のアルバイト時間数について、20時間以上働く者の割合は、大学院段階で約２割、大学学部段階・準備教育課程で４割弱、短期大学・専門学校・日本語教育機関で６割～７割程度。



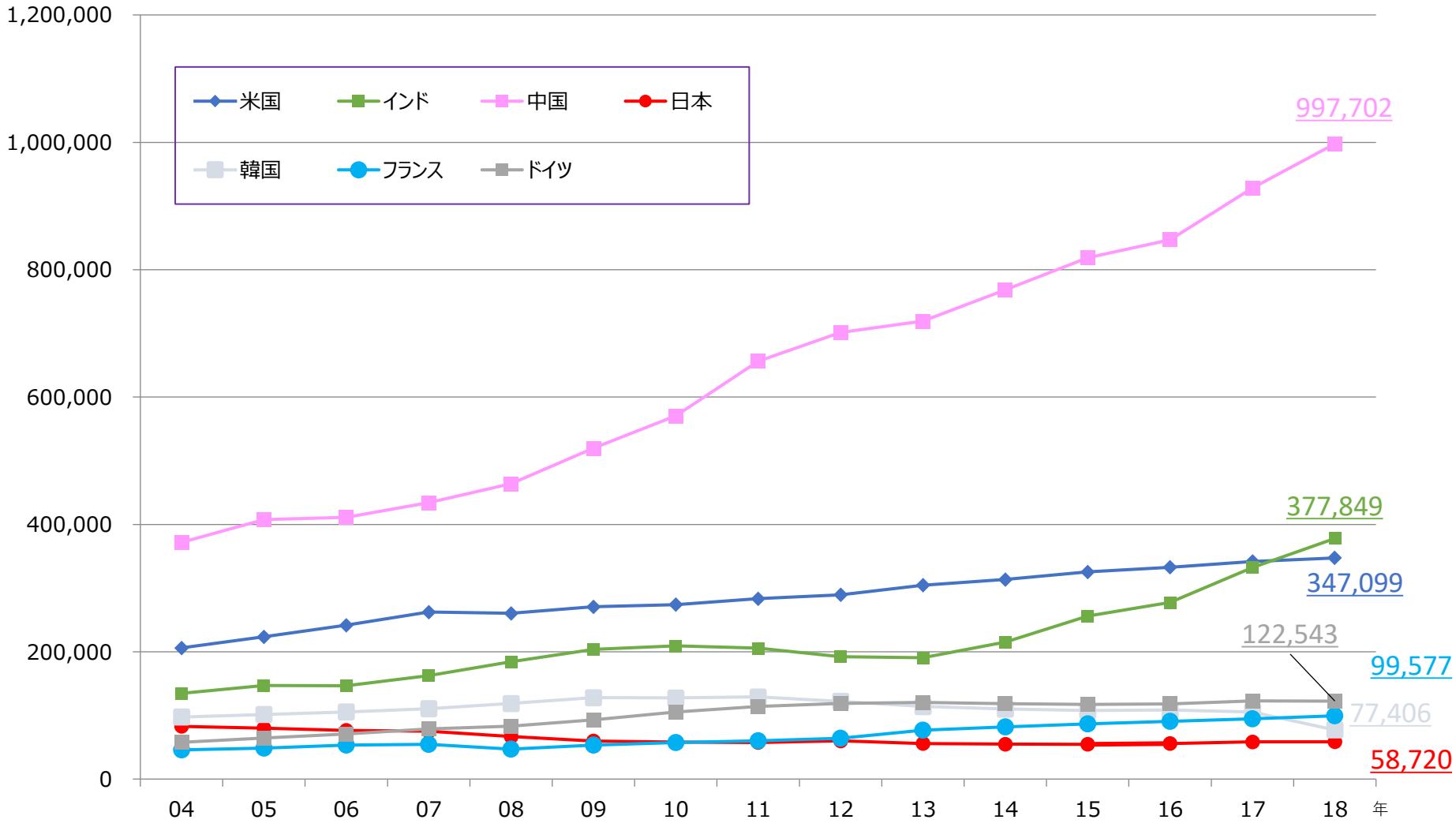
（出所）（独）日本学生支援機構「令和３年度私費外国人留学生生活実態調査」

日本人留学生派遣に関するデータ

海外への留学者数は中国・インドが伸長する一方、日本は停滞気味

○諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが近年伸長する一方で、日本は微増に留まる。

各国における海外留学の状況

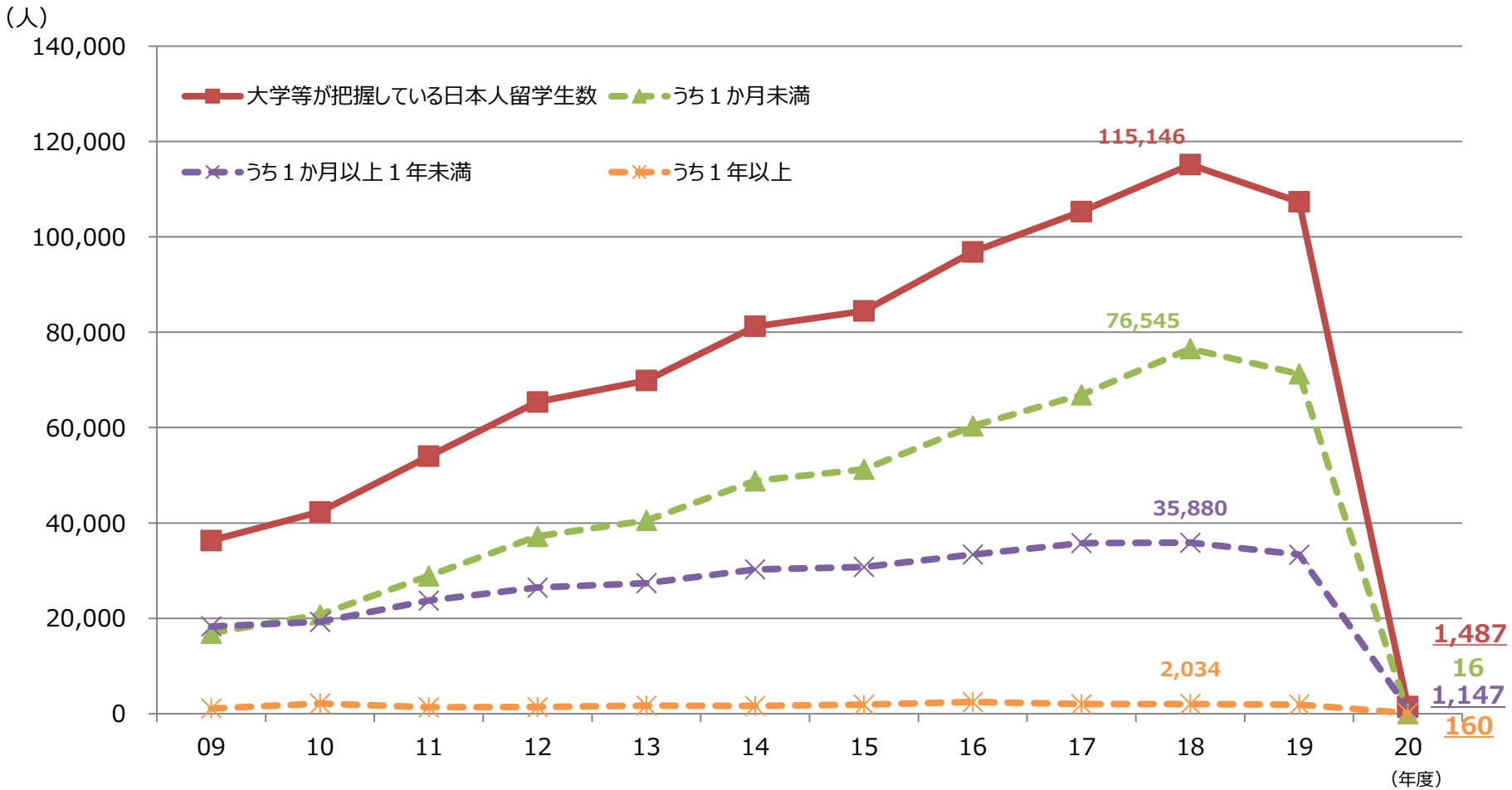


（出所）日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局，IIE「Open Doors」、米国：IIE「OPEN DOORS」、その他の国：ユネスコ統計局、より作成

コロナ禍で日本人留学生の派遣は激減

○大学等が把握している日本人学生の海外留学状況については、増加傾向だったが、コロナの影響により、2020年度は激減。

日本人留学生数の推移(期間別)

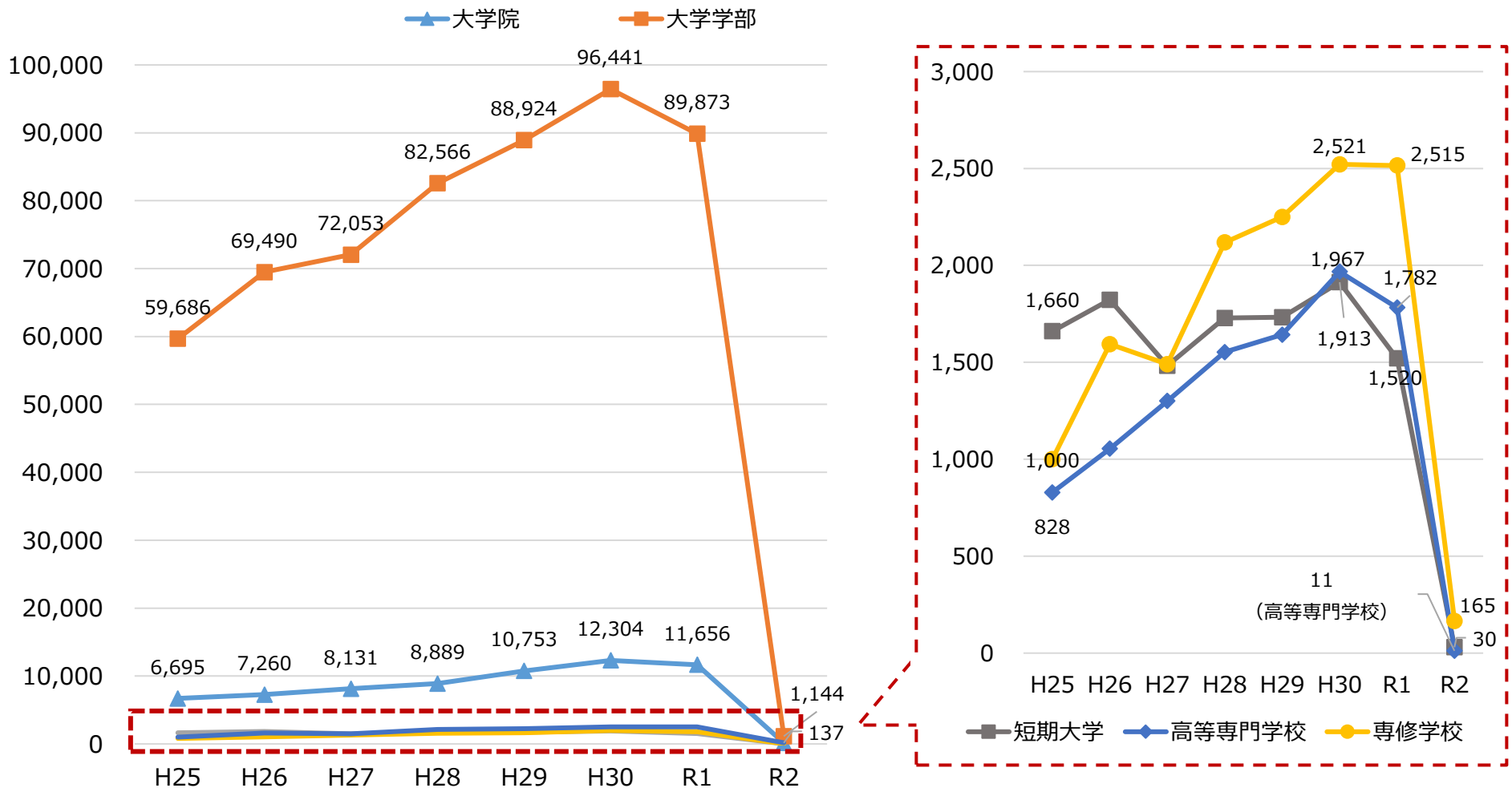


（備考）大学間交流協定等に基づく日本人留学生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学生数」とその他を足し合わせたものは一致しない。
（出所）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」より作成

特に学部段階における日本人留学生数の落ち込みが激しい

○学校種別に見ると、いずれの機関でも日本人留学生の派遣数はコロナ禍で激減している。

日本人留学生数の推移(学校種別)

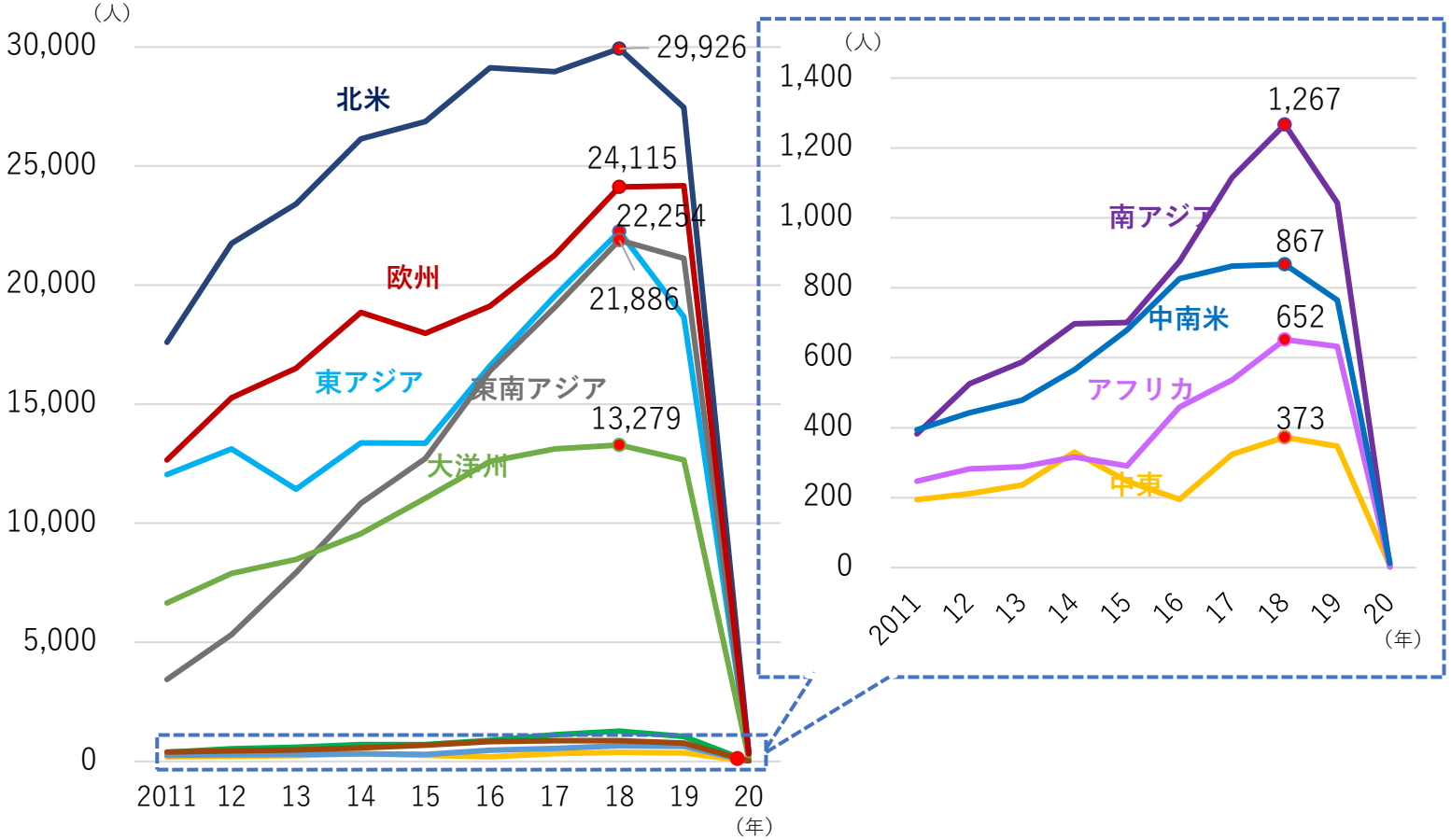


(出所) (独)日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査結果」より作成

日本人留学生の主な渡航先は北米、欧州、東アジア、東南アジア

○日本人学生の各地域への留学はコロナ前は概ね順調に増加。特に北米・欧州・東アジア・東南アジアへの留学が多い。いずれの地域においてもコロナの影響で日本人学生の海外留学はすべての地域において大幅に落ち込んでいる。

日本人学生の海外留学における地域別渡航先の推移



地域	2018年	2020年	変化率
北米	29,926	429	△98.6%
欧州	24,115	312	△98.7%
東アジア	22,254	331	△98.5%
東南アジア	21,886	84	△99.6%
太平洋	13,279	141	△98.9%
南アジア	1,267	2	△99.8%
中南米	867	12	△98.6%
アフリカ	652	2	△99.7%
中東	373	5	△98.7%

（出所）（独）日本学生支援機構「2020年度日本人学生留学状況調査結果」より作成

コロナ前の日本人留学生の主な渡航先は北米、アジア

○コロナ前の日本人留学生の渡航先は北米・アジアが多かったが、コロナ禍においてはいずれの地域への渡航も大幅に減少し、韓国への渡航が最も多くなるなど渡航先国・地域の構成が大きく変化した。

国・地域別日本人留学生数

国・地域名	留学生数（人）	構成比（%）
	2019年度	2019年度
アメリカ合衆国	18,138	16.9
オーストラリア	9,594	8.9
カナダ	9,324	8.7
韓国	7,235	6.7
英国	6,718	6.3
中国	6,184	5.8
タイ	5,032	4.7
台湾	4,894	4.6
フィリピン	4,575	4.3
マレーシア	3,461	3.2
その他	32,191	30.0
計	107,346	100.0

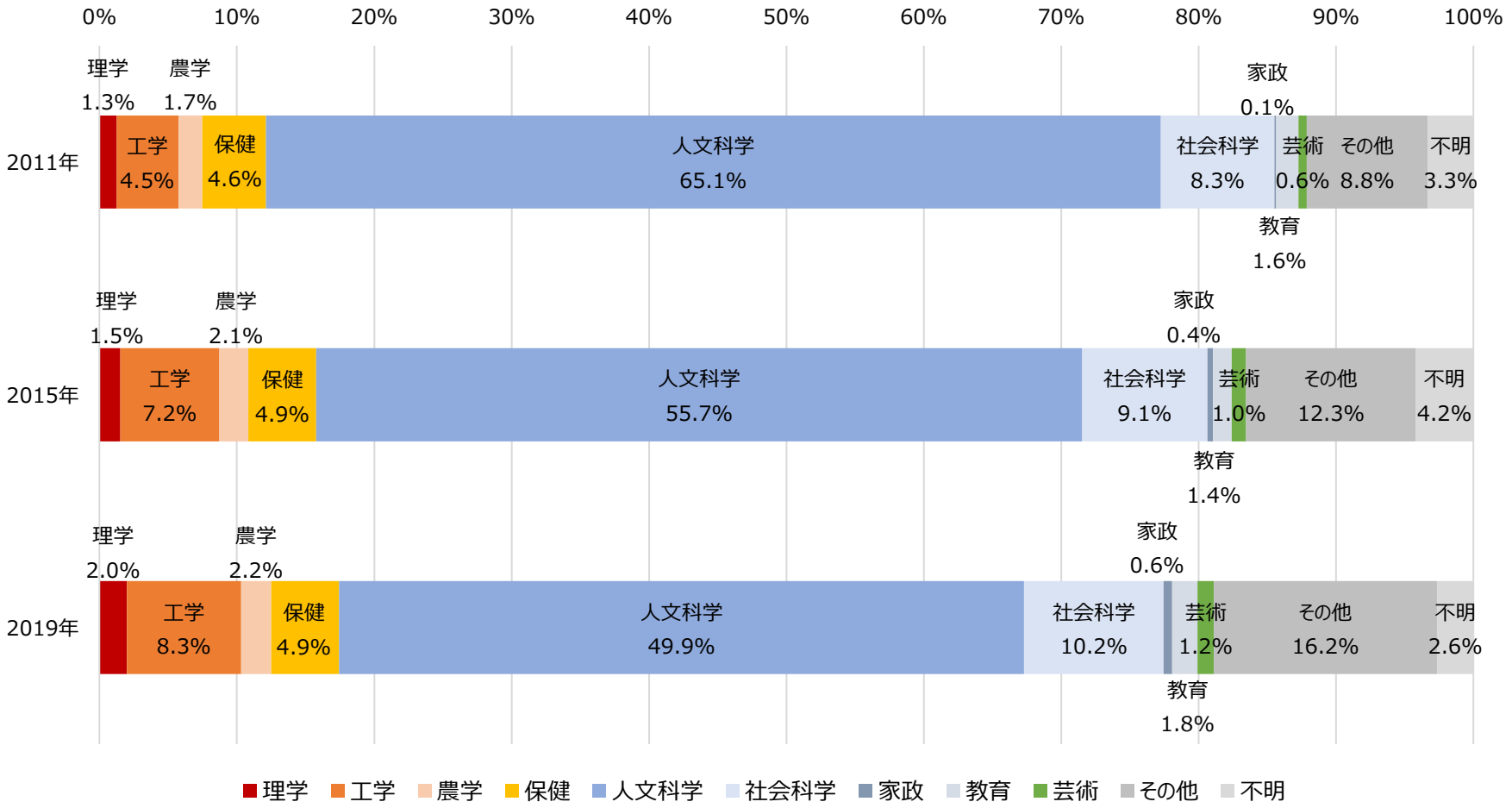
国・地域名	留学生数（人）	構成比（%）
	2020年度	2020年度
韓国	265	17.8
アメリカ合衆国	240	16.1
カナダ	189	12.7
オーストラリア	109	7.3
英国	89	6.0
ドイツ	55	3.7
フィリピン	54	3.6
台湾	54	3.6
マルタ	39	2.6
フランス	33	2.2
その他	360	24.2
計	1,487	100.0

（出所）（独）日本学生支援機構「2020年度日本人学生留学状況調査結果」より作成

日本人留学生の専攻は人文・社会科学分野が半数以上

○海外に留学する日本人学生は、人文科学分野を専攻する学生の割合が特に高いが、近年は工学分野を専攻する学生の割合が増加傾向にある。

日本人留学生の専攻分野比率

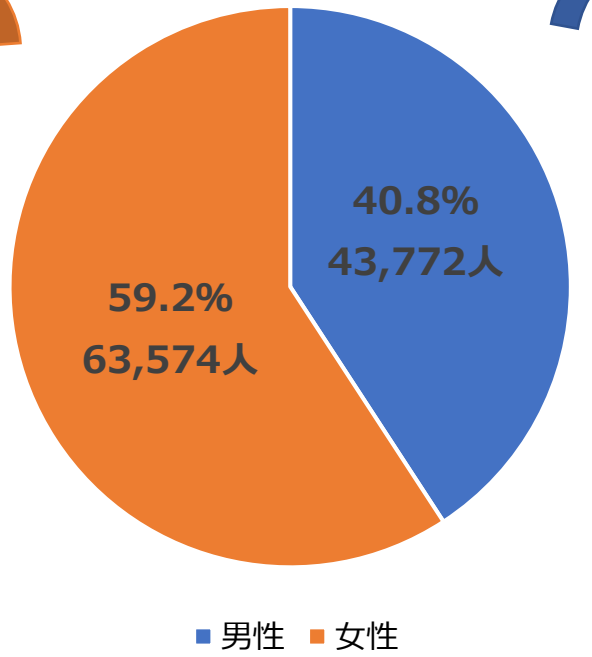


（出所）（独）日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査結果」

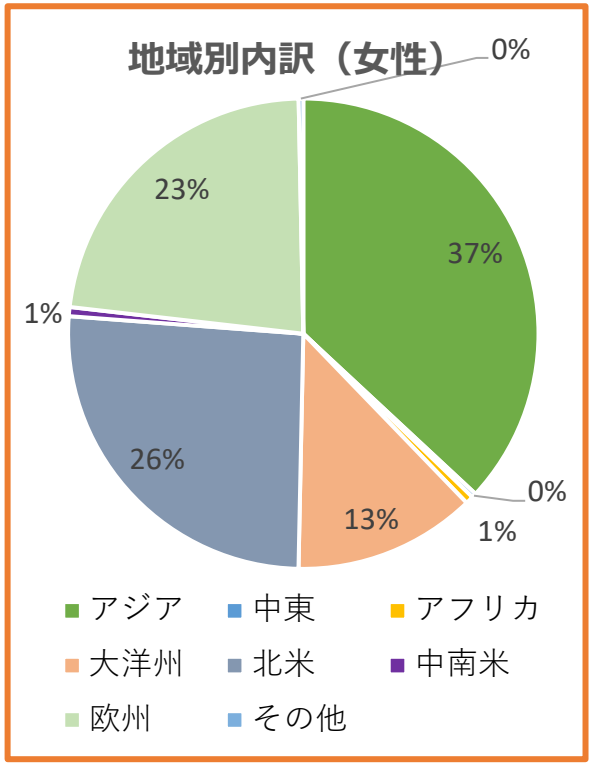
日本人留学生は女性の方が多い傾向

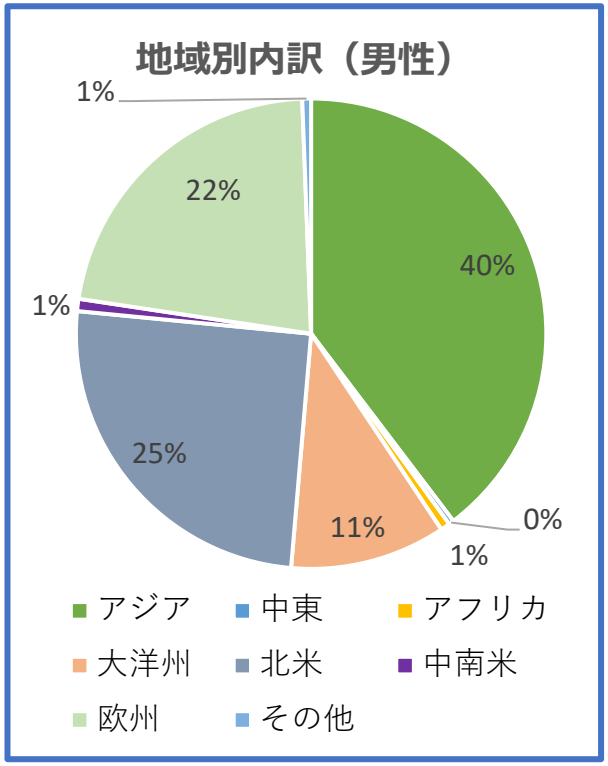
○2019年度における日本人留学生は女性が約６割と男性より多い。（2020年度において、日本人留学生に占める女性割合は60.4%）
○日本人留学生の渡航先の内訳を見ると、男女ともにアジアが約４割、次いで北米・欧州が多い。

日本人留学生の男女比



※2019年度中の数字



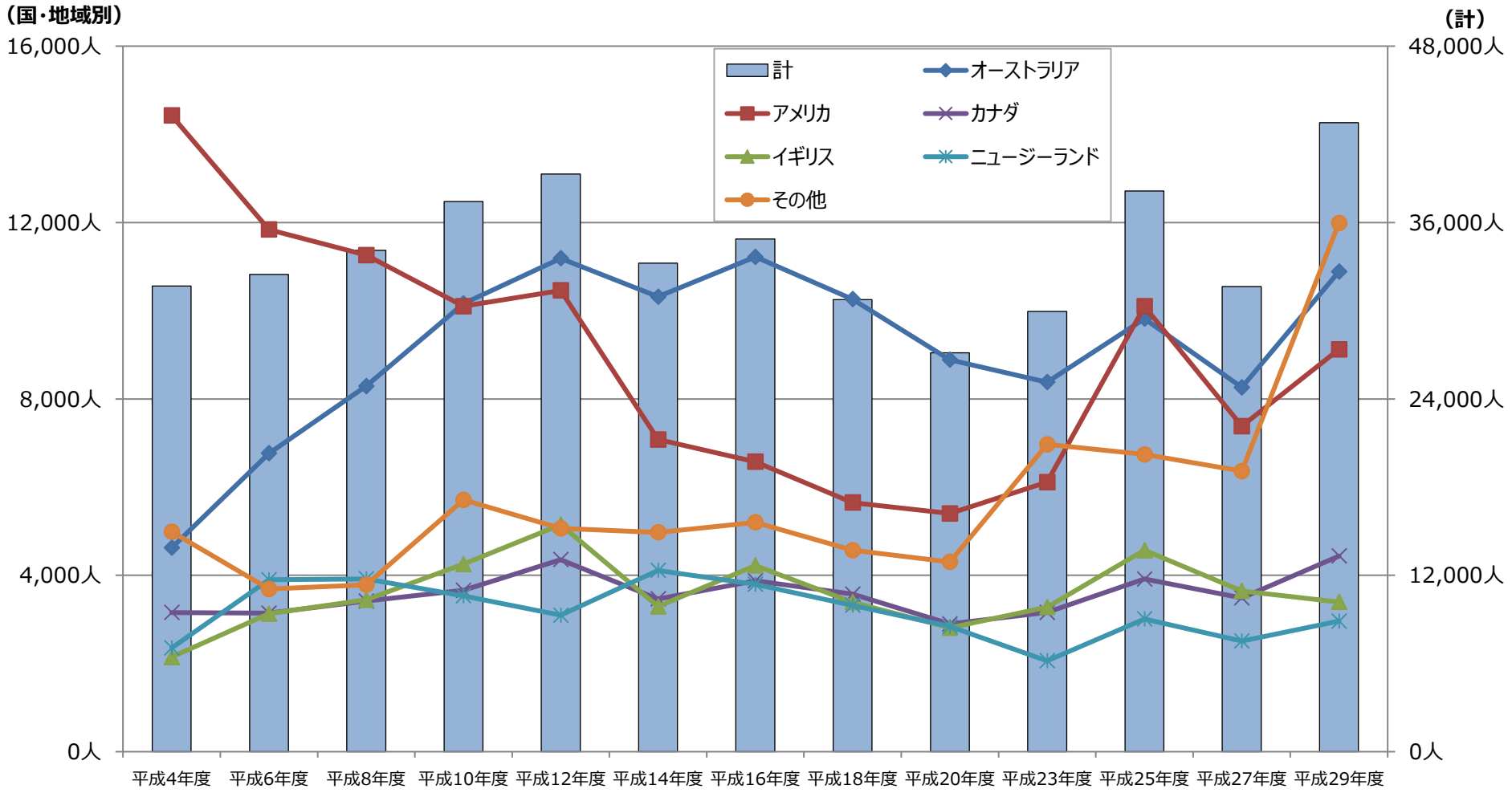


（出所）（独）日本学生支援機構「2020年度日本人学生留学状況調査結果」より作成

高校生の外国への研修旅行（３カ月未満）の状況

○平成29年度において外国への研修旅行に参加した高校生は42,793人と、平成４年度以降で最も多い。渡航先はオーストラリア、アメリカが多い。

研修国・地域別生徒数の推移



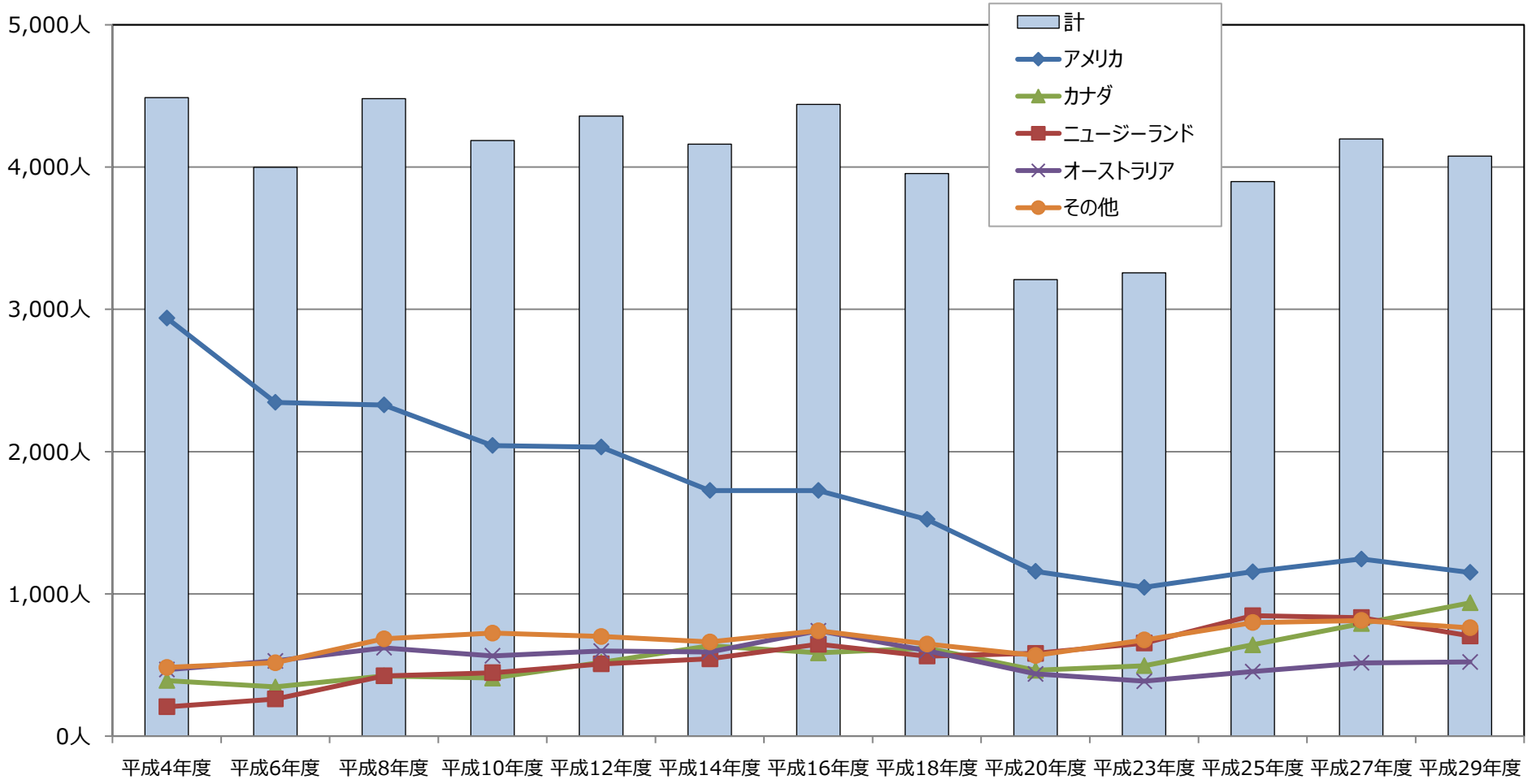
（備考）研修旅行生数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高校生の外国への留学（３カ月以上）の状況

○平成29年度において外国に留学した高校生は4,076人。渡航先は従来アメリカが多かったが、近年カナダへの渡航も増えてきている。

留学先国・地域別生徒数の推移



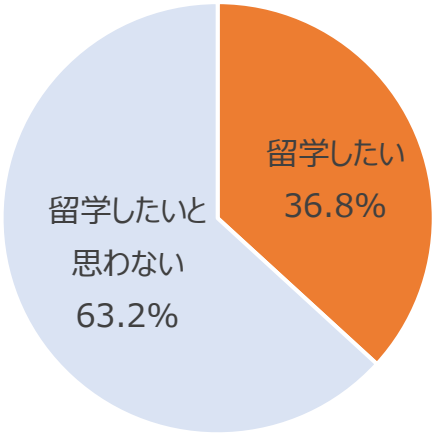
（備考）平成４年～14年は私立及び公立のみ調査対象。留学生数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

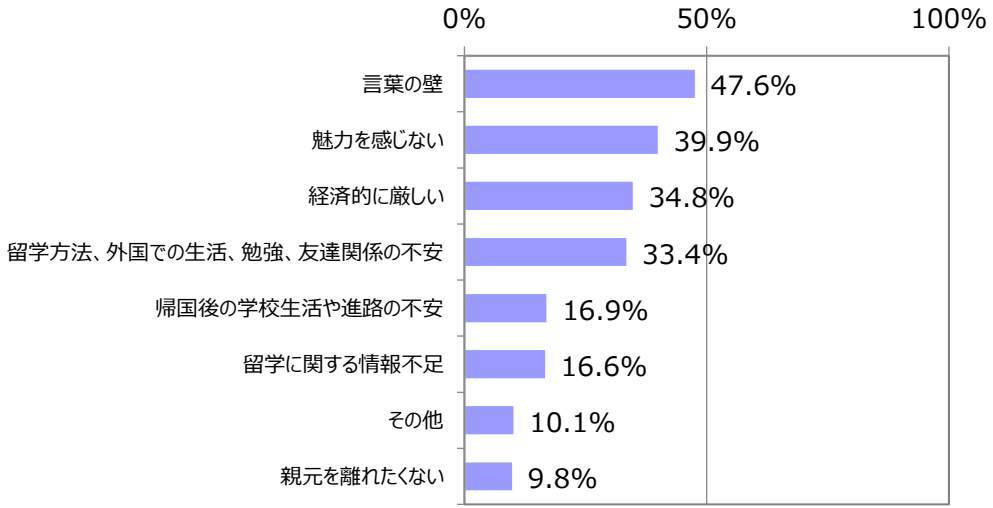
高校生の留学に対する意識

○留学したいと思う高校生は４割弱。留学したい理由として語学力の向上を挙げる人が最も多い一方で、留学したいと思わない最大の理由としても言葉の壁が挙げられた。

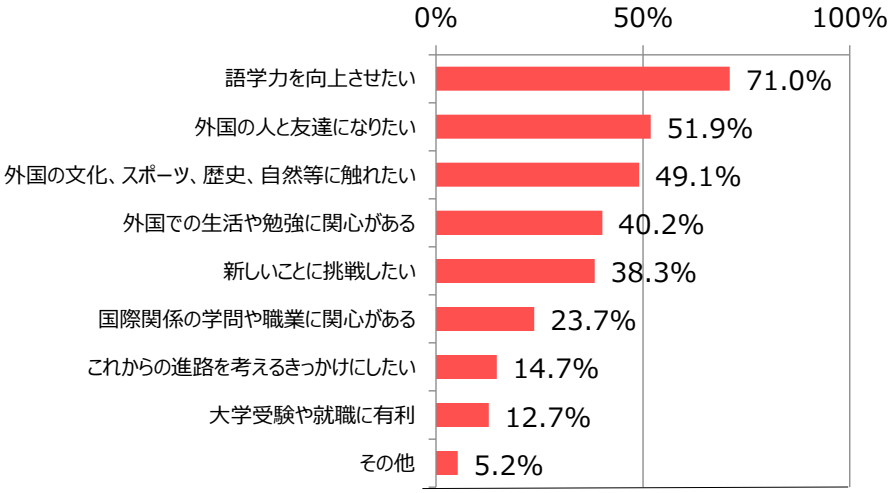
留学したいと思うか



留学したいと思わない理由



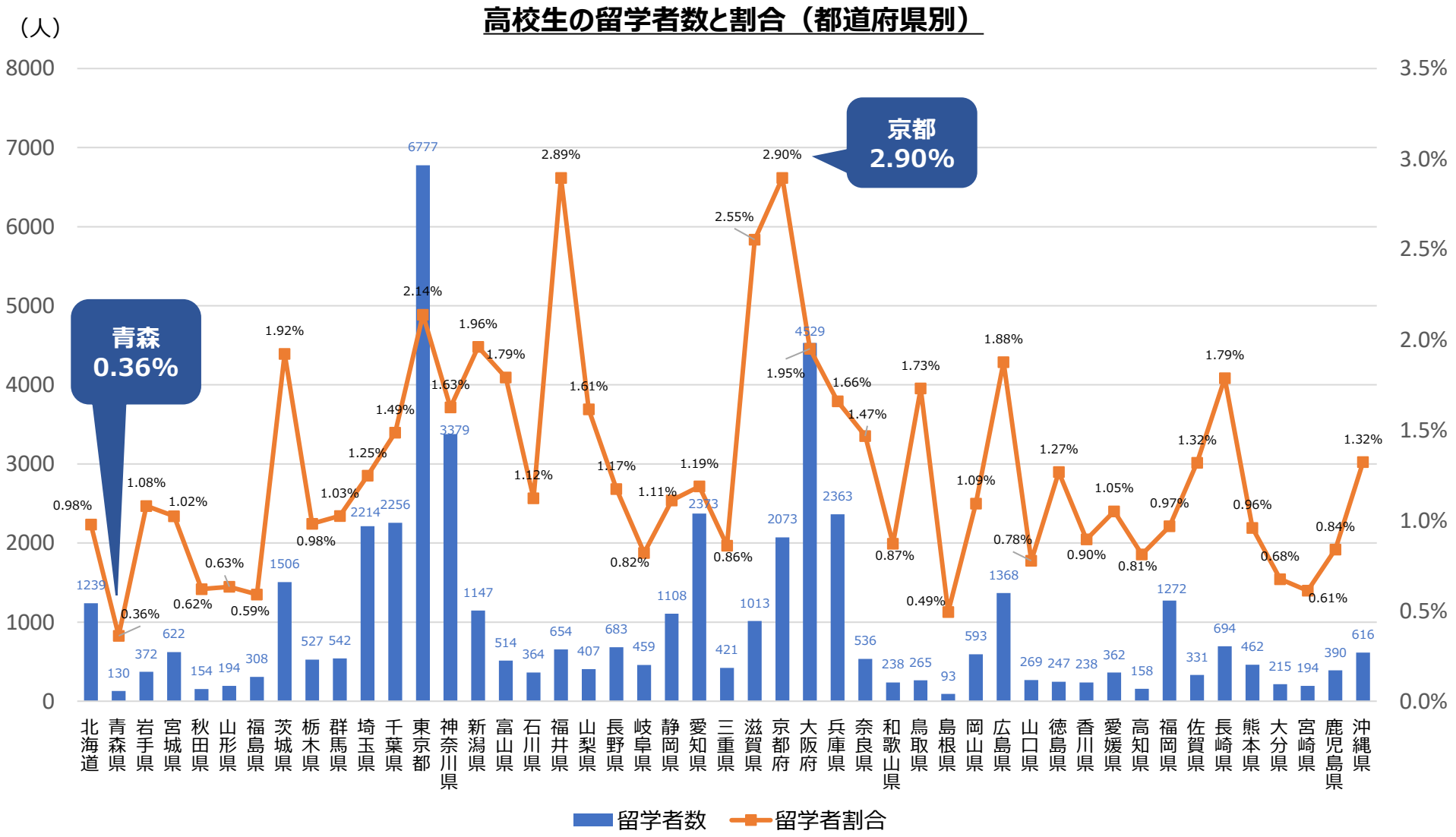
留学したらやりたいこと



（備考）各高等学校等において任意の３クラスを無作為に抽出し、生徒526,324人を対象に調査を実施。　（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高校生の留学における地方格差

○高校生の留学者数が最も多いのは東京で、次いで大阪。留学率で見ると、京都が最も多く2.90%、青森が最も低く0.36%と地域によって差がある。

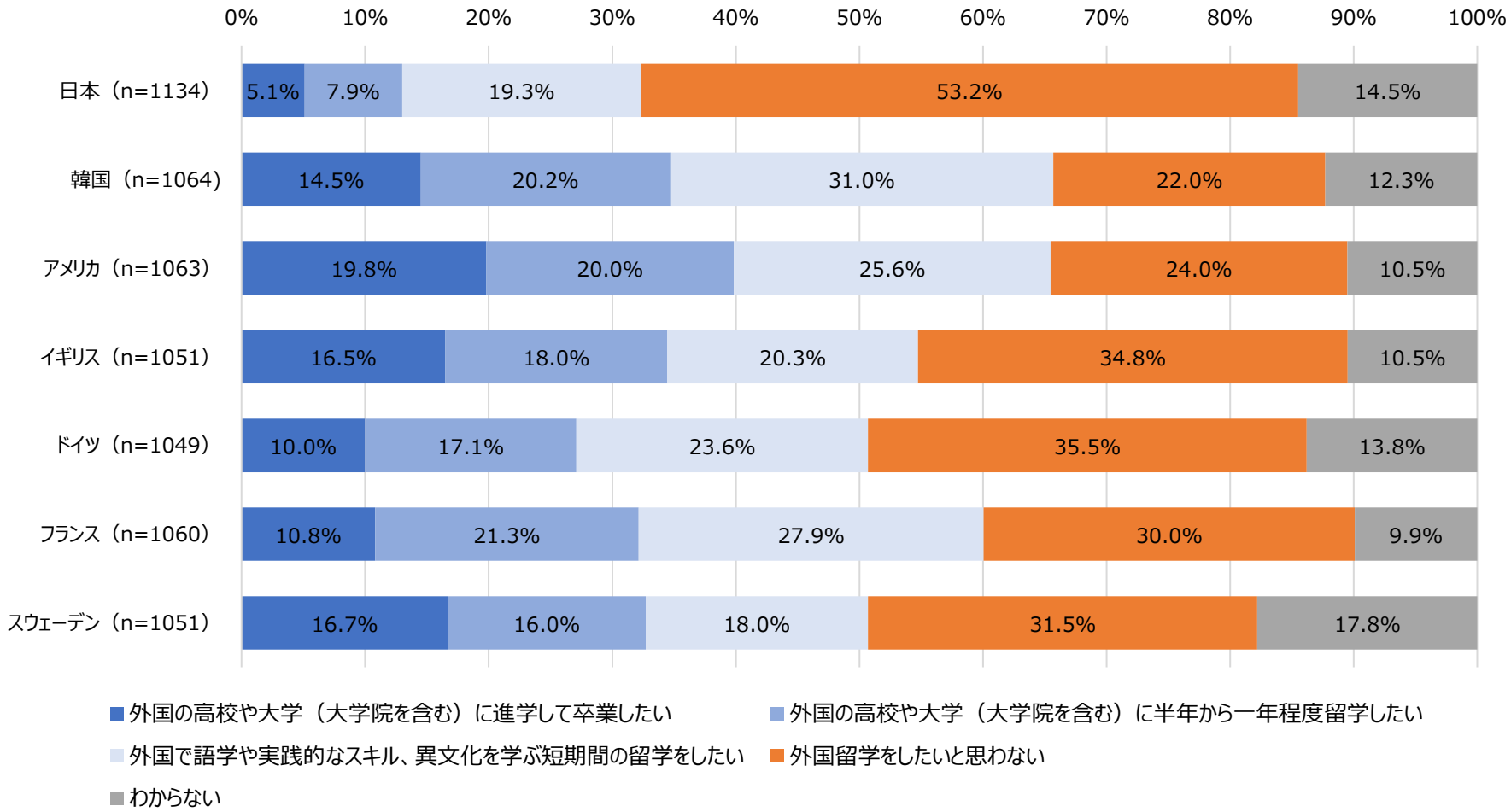


（出所）留学生数（長期、短期）は文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より。

日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が５割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が５割超と諸外国の中でも高い。

外国留学への意識



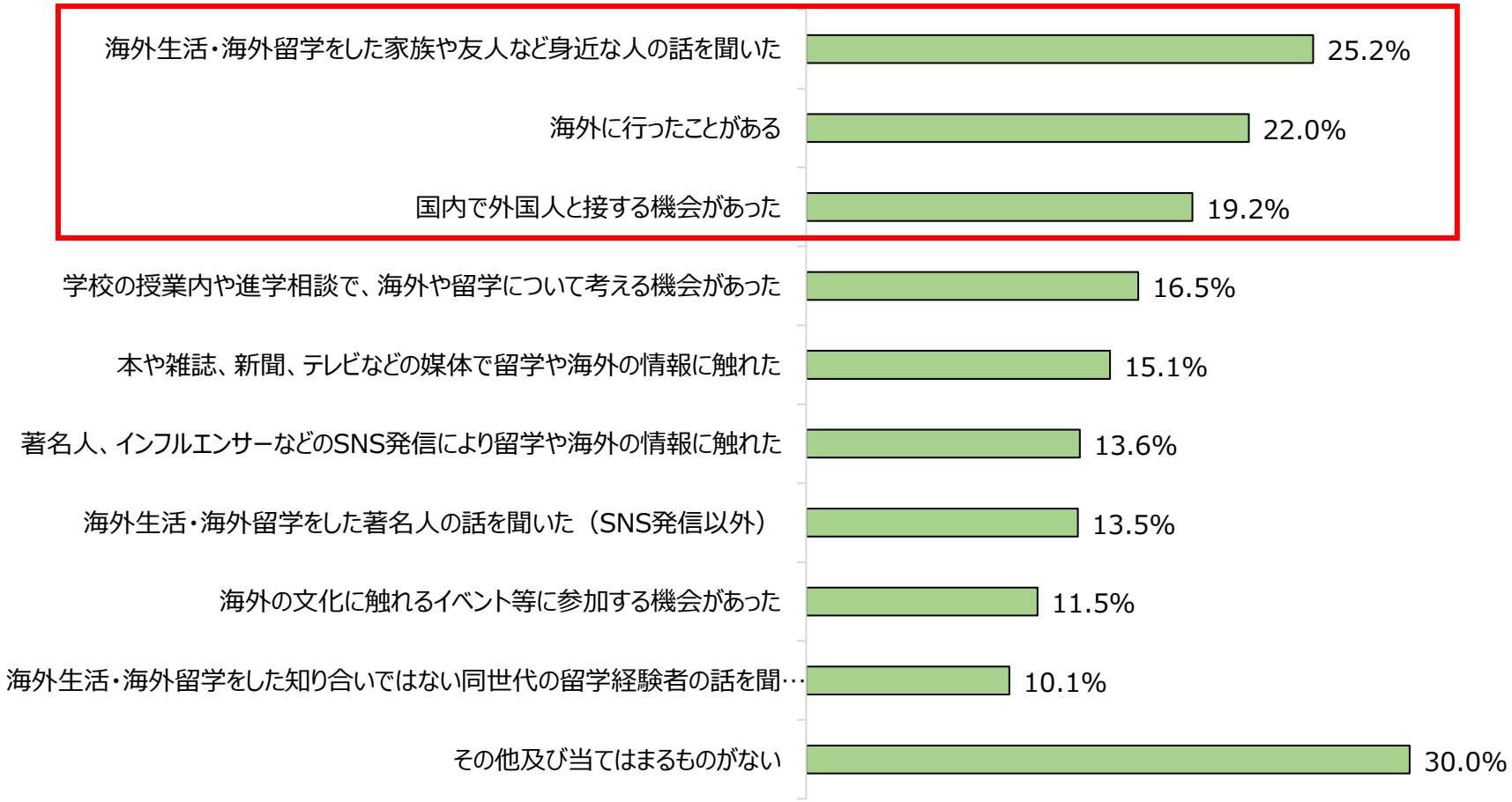
（備考）各国満13～29歳の若者に対するインターネット調査

（出所）内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」

身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

○日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。

海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成

経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も

○海外留学に行かない理由としては、経済的理由や治安への心配、語学力不足などが多く挙げられている。

興味・憧れはあるが、海外留学していない理由

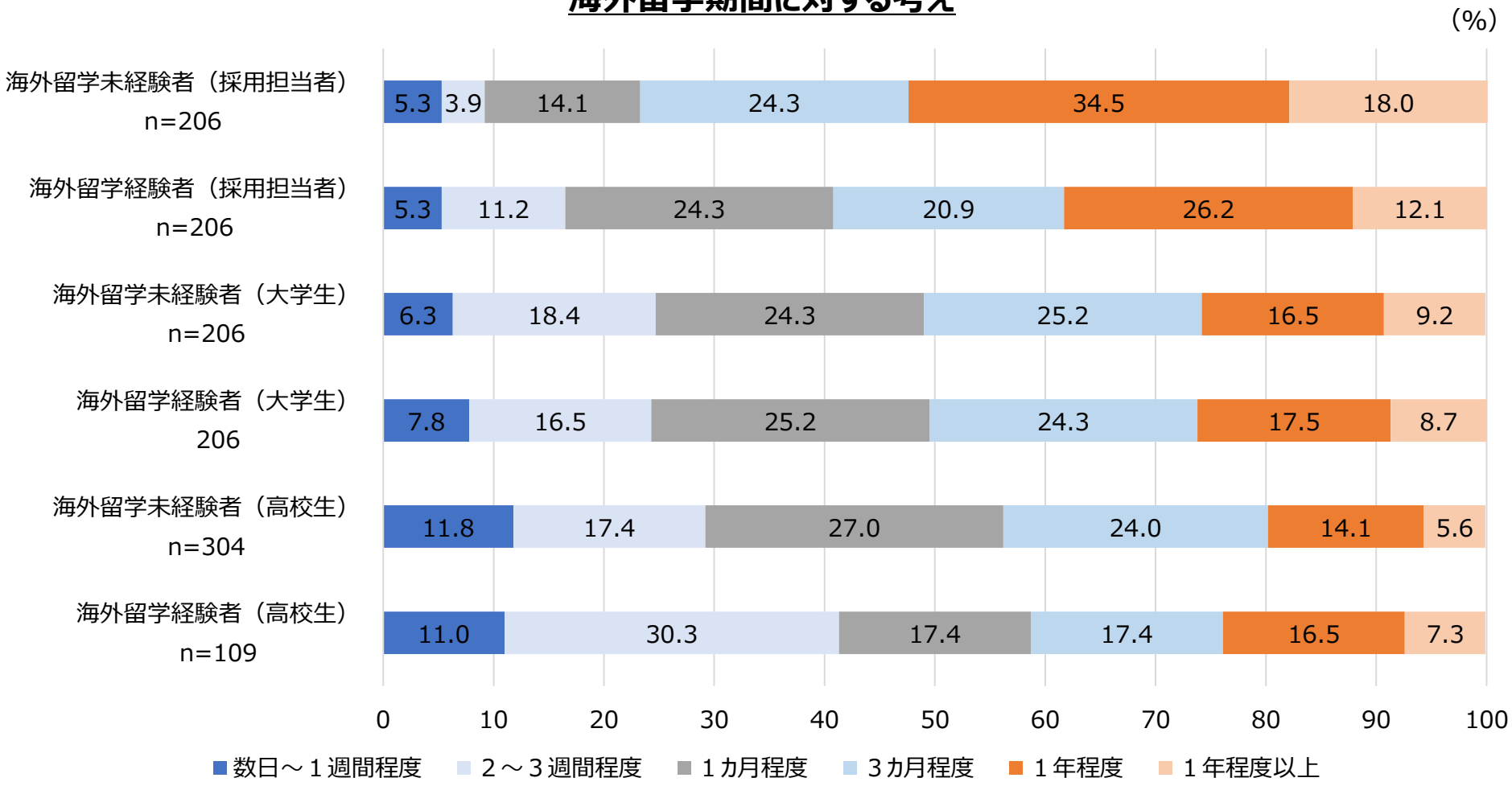
	n=	強くあてはまる	まあまああてはまる	どちらかというとあてはまる	どちらかというとあてはまらない	あまりあてはまらない	全くあてはまらない
経済的な余裕がないから（渡航費・休学費用含む）	(457)	33.2		26.5	20.0	11.4	5.1 3.7
海外の治安が心配だから	(457)	21.0	27.9		28.8	11.9	7.0 3.5
留学はしたいが語学力が不足しているため諦めている	(457)	24.3	25.3		27.0	13.1	7.1 3.2
留年・休学をしたくないから	(457)	19.6	23.3		23.7	14.6	11.8 7.1
留学に対する情報やイメージが不足しているから	(457)	9.2	21.0	33.3		17.4	8.6 10.5
日本が好きだから	(457)	10.2	20.0	28.8		22.7	10.5 7.8
勉学（授業やゼミ、受験勉強、研究など）を中断したくないから	(457)	13.1	17.9	26.1		19.1	12.9 10.9
自分のやりたいこと・興味分野に留学が必要ないから	(457)	5.1	23.3	25.7		21.0	16.4 8.5
やりたいことが特にないから	(457)	5.4	20.4	24.3		20.1	21.1 8.9
家族・友人・恋人と離れることが嫌だから	(457)	9.5	16.5	23.5		18.2	18.1 14.1
留学はしたいが成績が不足しているため諦めている	(457)	7.4	15.9	22.1		19.8	21.5 13.3
課外活動（部活・サークル・アルバイト・学生団体等）を中断したくないから	(457)	10.6	13.6	18.9		20.7	17.9 18.3
就活への影響が不安だから	(457)	8.7	13.2	20.4		24.9	18.2 14.6
投資するお金や時間に対して効果があると思わないから	(457)	3.6	10.3	21.8		25.5	22.5 16.3
周囲から反対されているから	(457)	2.4	5.0	11.6		21.1	29.2 30.9

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成

海外留学期間について、採用担当者と、大学生・高校生の意識は異なっている

○高校生・大学生の８割以上は海外留学期間として３カ月未満を考えるのに対して、採用担当者は４割以上が１年程度以上を海外留学期間として考える。

海外留学期間に対する考え

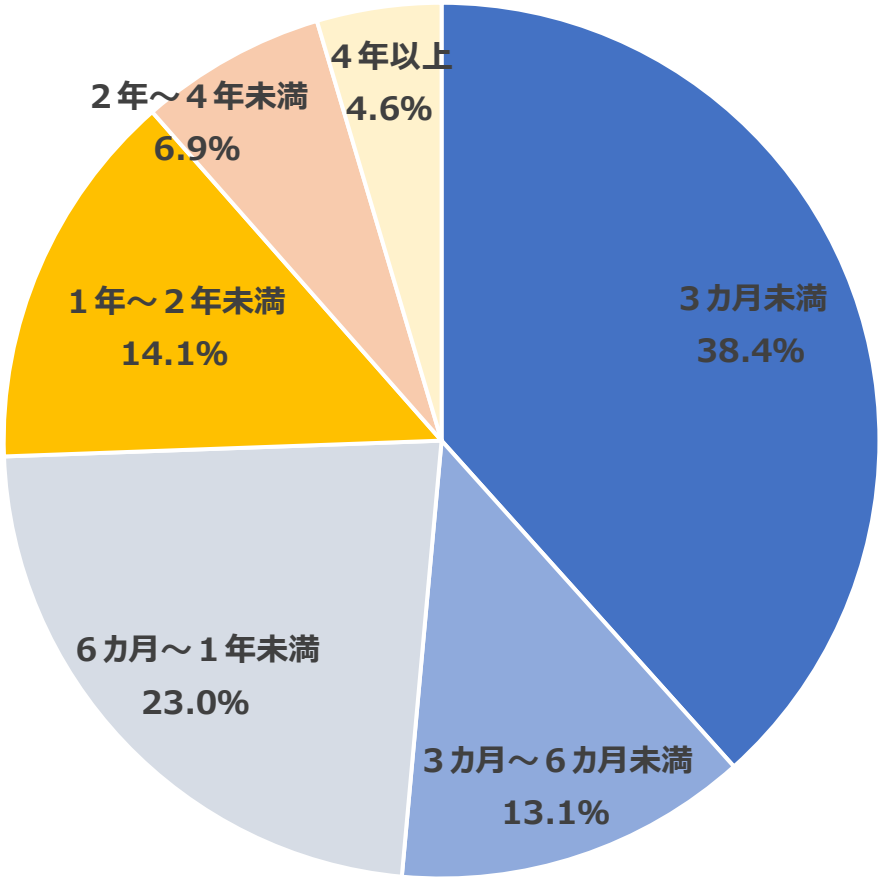


（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成

留学経験者の留学期間は、１年未満が大半を占めている

○１年未満の留学をした者が４分の３を占めている一方で、１年以上の留学をした者は４分の１程度。

留学経験者の留学期間



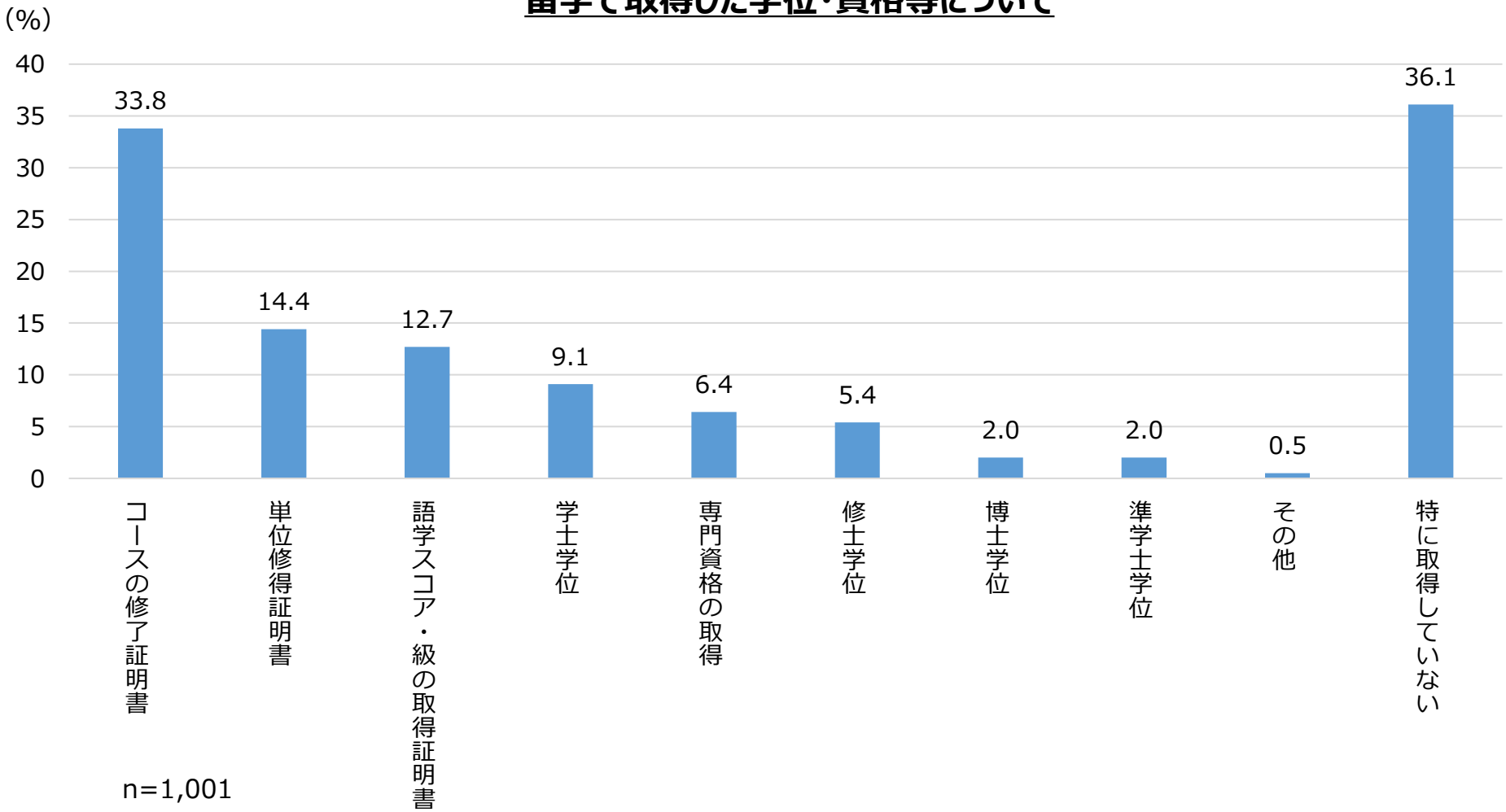
n=1,001

（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学で学位を取得する者は２割程度

○留学で学位を取得した者は、学士が9.1%、修士が5.4%、博士が2.0%、準学士が2.0%となっており、全体の２割程度。

留学で取得した学位・資格等について

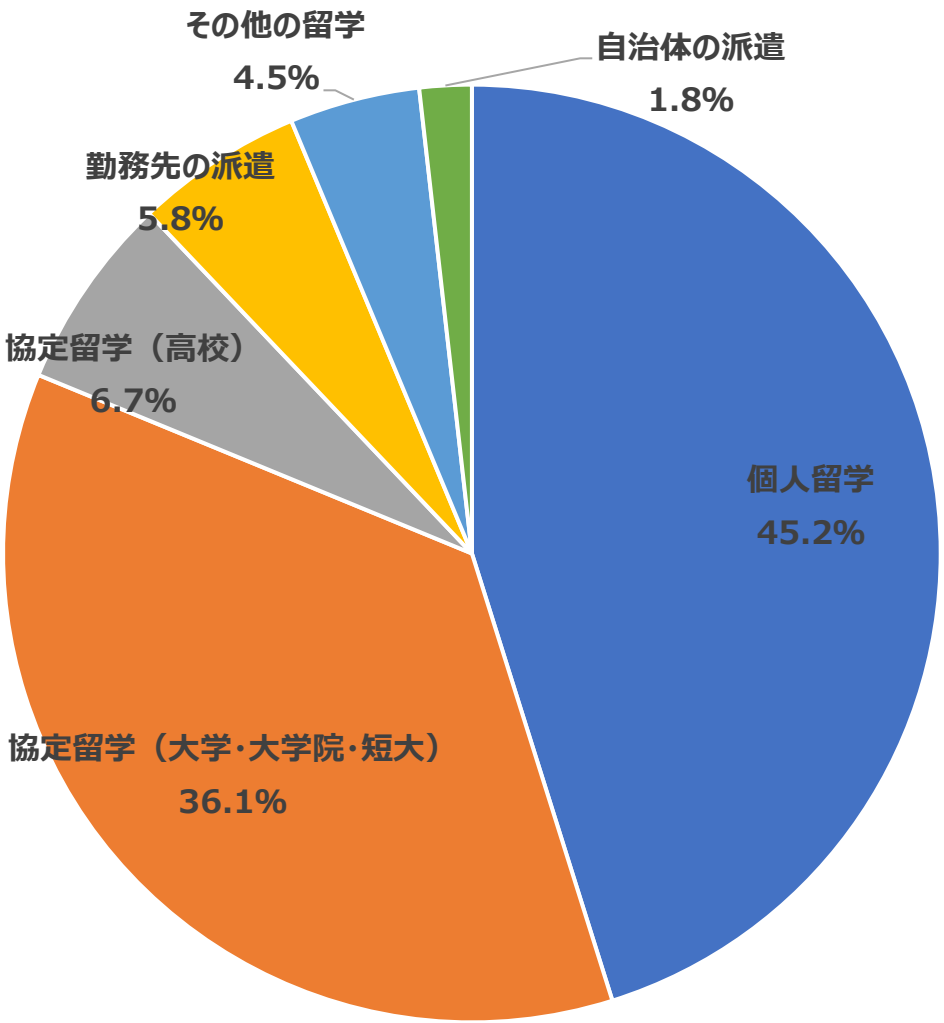


（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学形態として最も多いのは個人留学

○留学形態として最も多いのは「個人留学」で45.2%、次いで「協定留学（大学・大学院・短大）」が36.1%。

留学経験者の留学形態



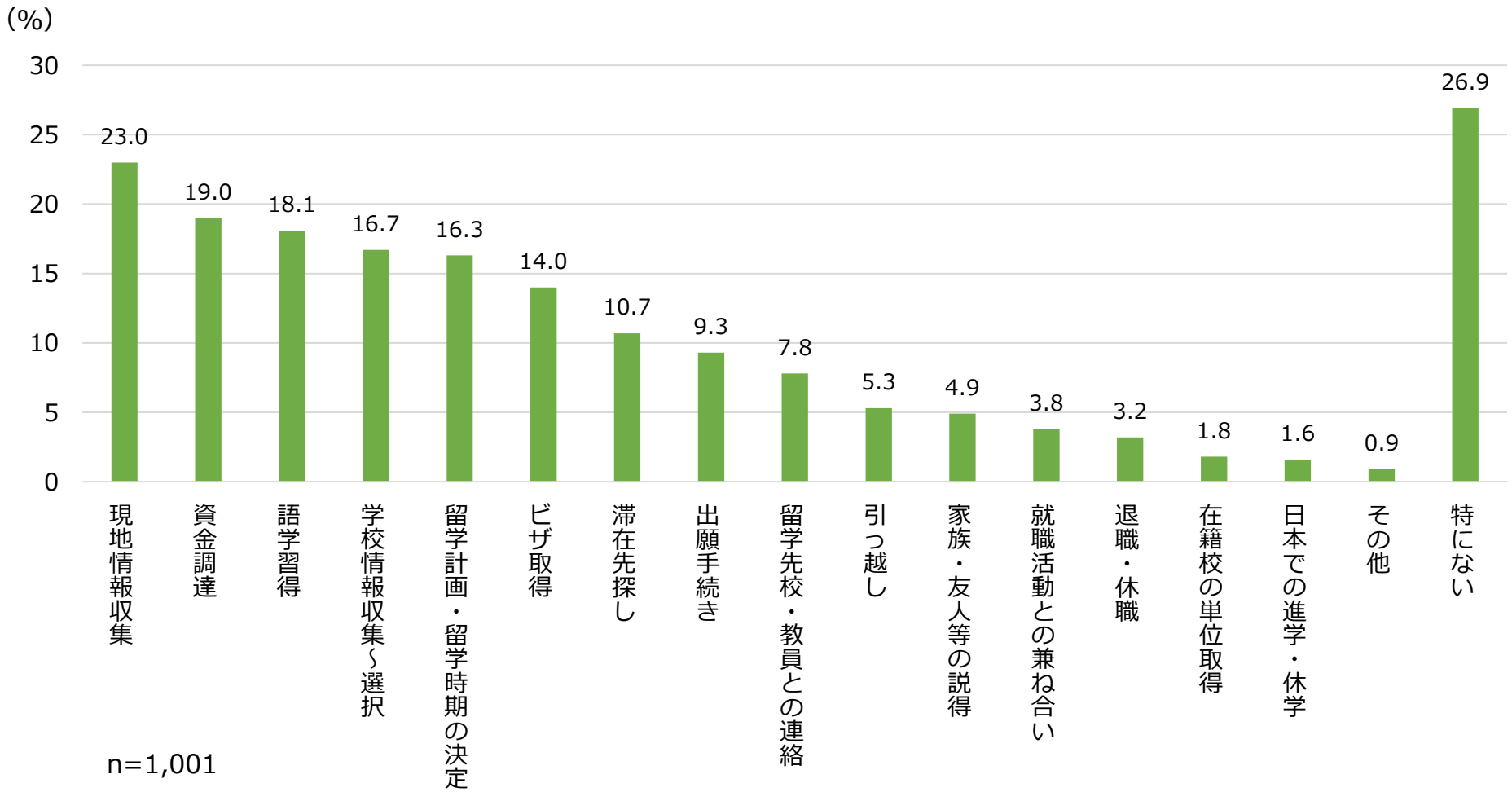
n=1,001

（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学前に困ったこととして多く挙げられるのは「現地情報収集」や「資金調達」

○留学前に困ったことは「特にない」が３割近く、「現地情報収集」と「資金調達」がそれぞれ約２割となっている。

留学経験者が留学前に困ったこと

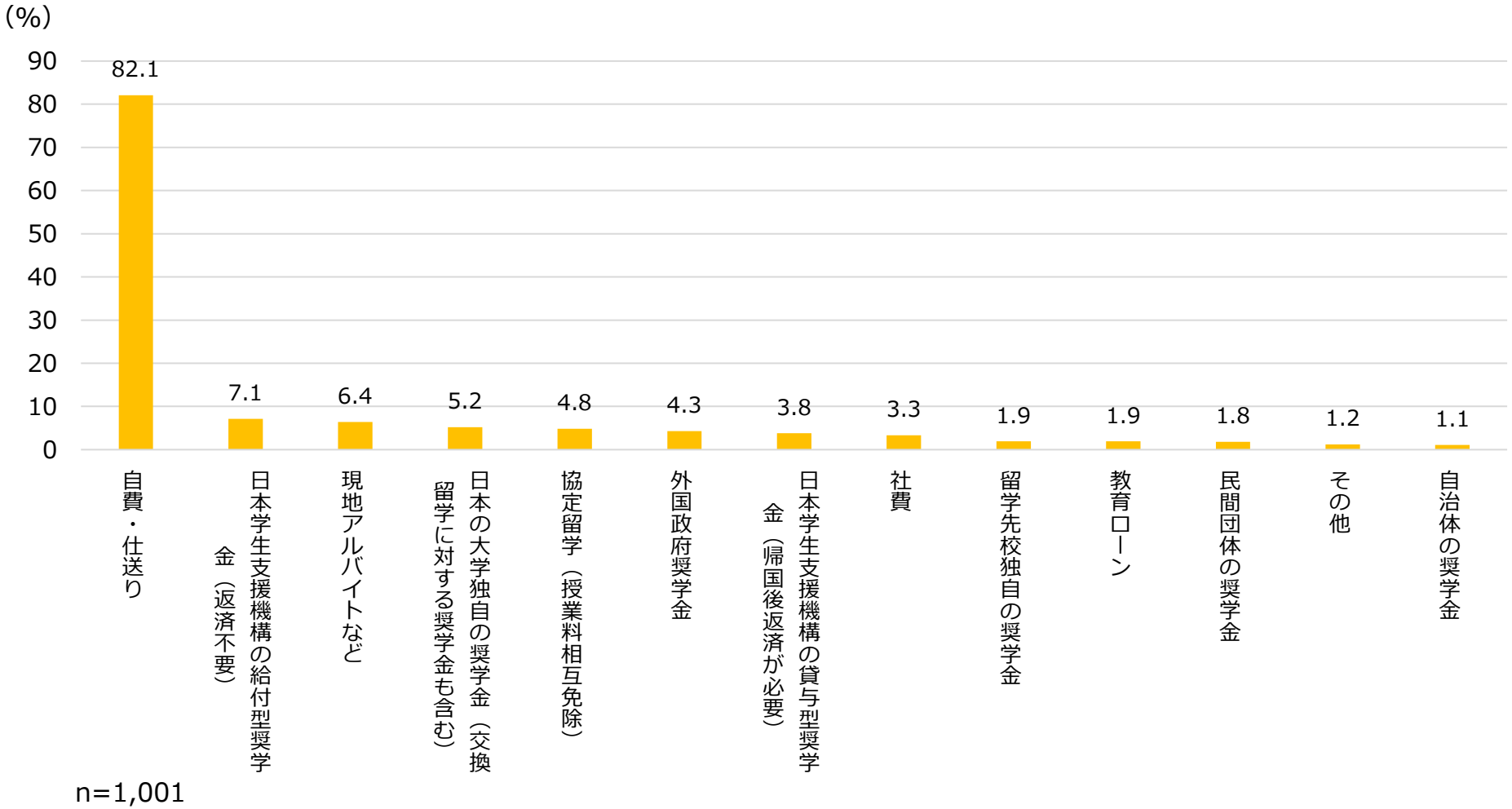


（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学経験者で奨学金を活用した者の割合は少ない

○留学資金の調達方法として日本学生支援機構の給付型奨学金や貸与型奨学金、大学独自の奨学金を活用した者はそれぞれ１割に満たない。

留学経験者の留学資金調達方法

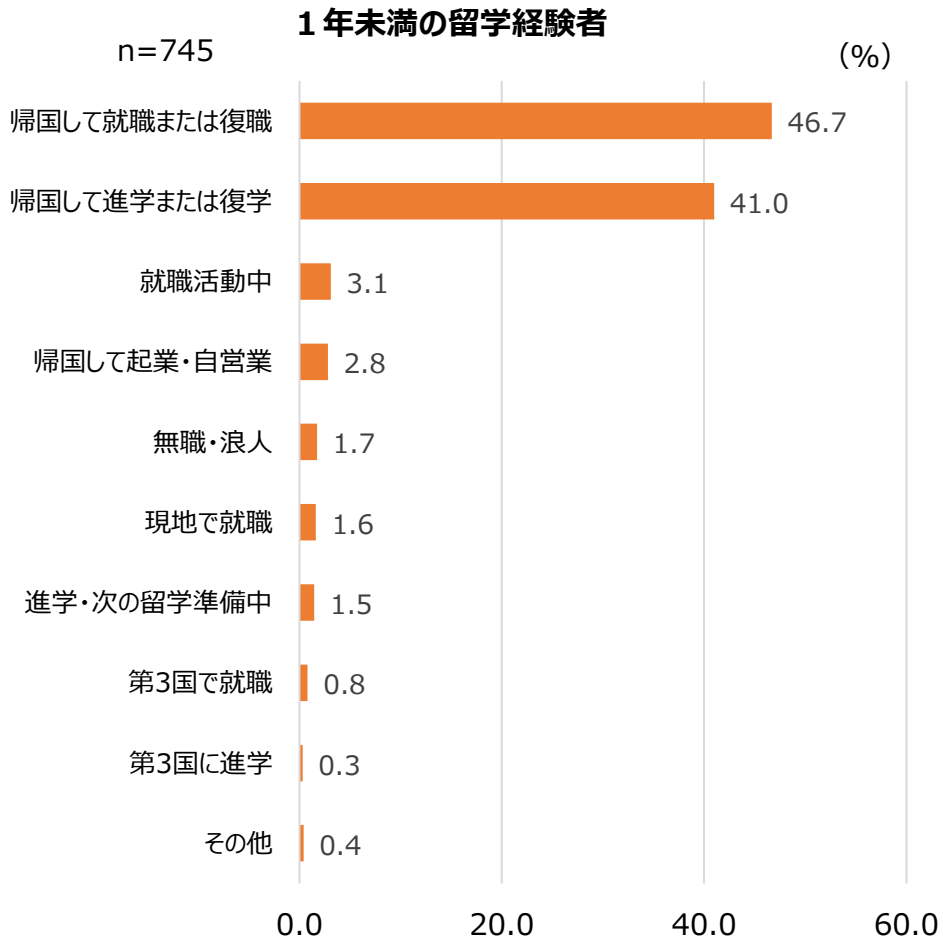


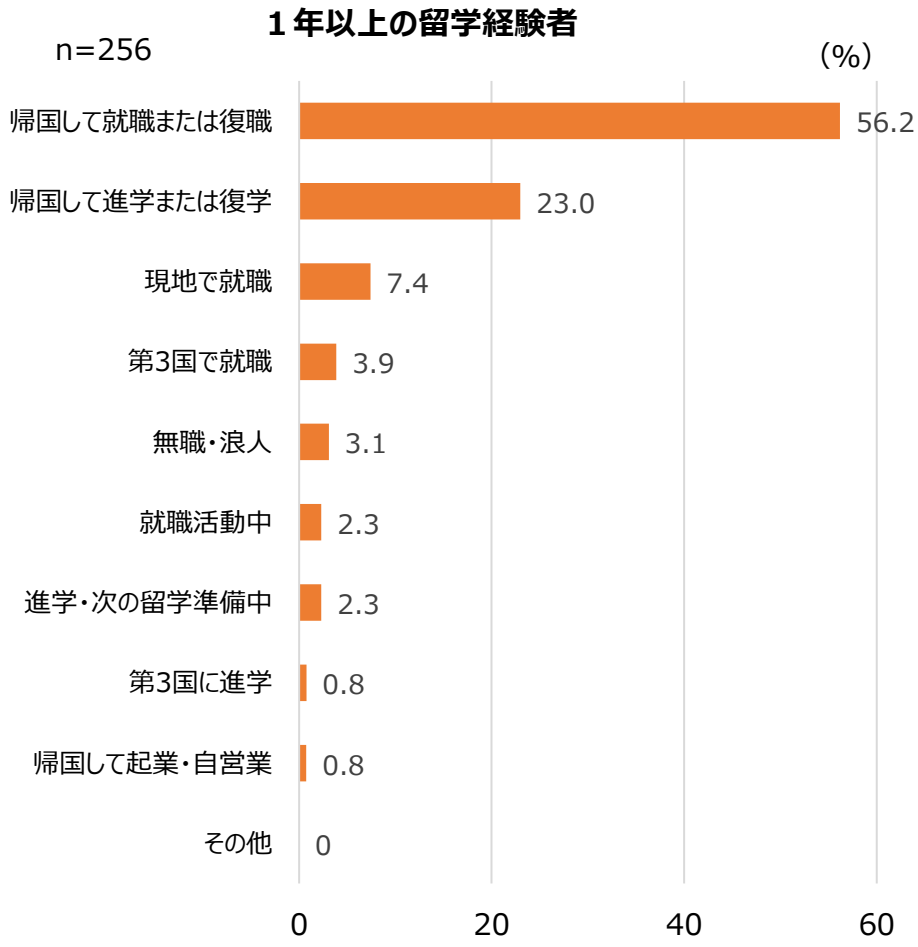
（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学終了後は帰国する者が大半

○留学終了後の進路について、「帰国して就職または復職」、「帰国して進学または復学」など帰国して活動する者が８割以上。

留学終了後の進路



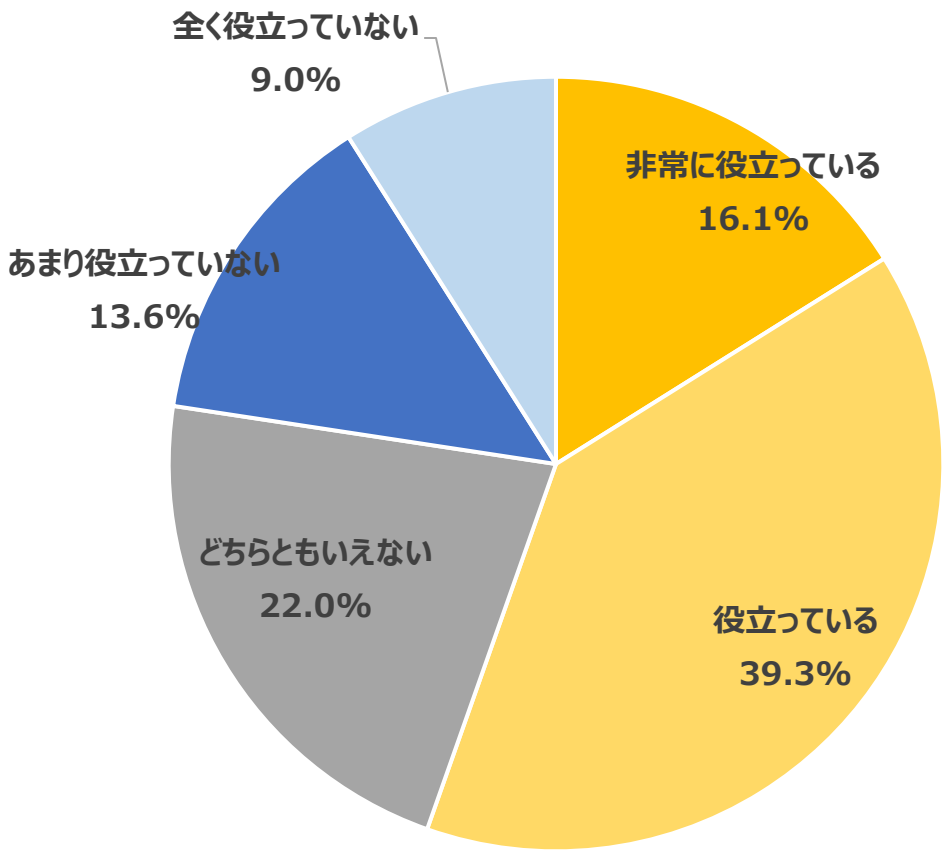


（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学経験者の半数以上が、留学は仕事の役に立っていると感じている

○留学経験が「非常に役立っている」、「役立っている」と回答した者は約55%で、「全く役立っていない」、「あまり役立っていない」と回答した約23%を大きく上回っている。

留学が仕事に役立っているか



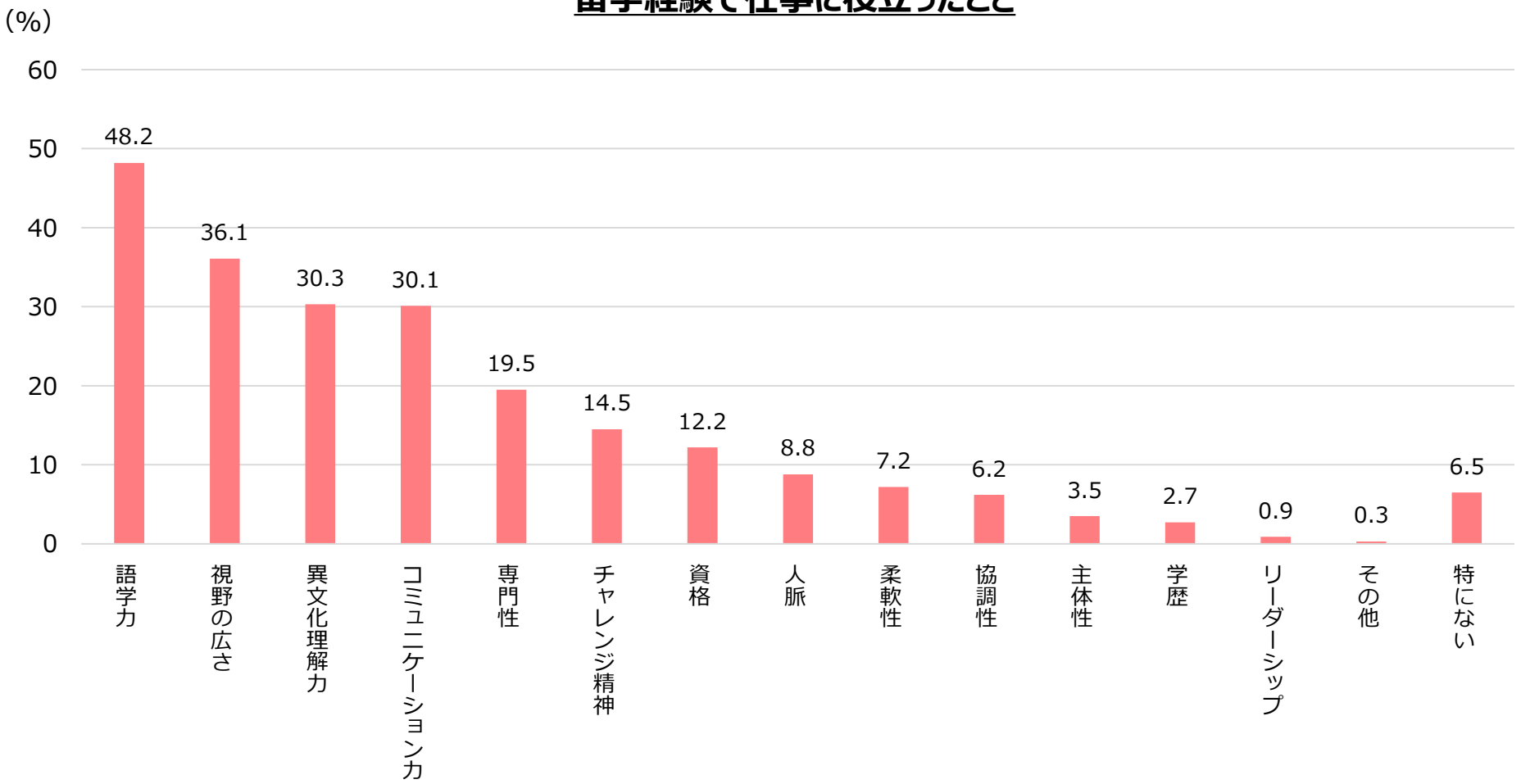
n=722

（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学経験で最も仕事に役立っているのは語学力

○留学経験が実際に仕事に役立ったこととして約半数が「語学力」と回答。次いで、「視野の広さ」と回答した者が36.1%、「異文化理解力」や「コミュニケーション力」と回答した者がそれぞれ約３割。

留学経験で仕事に役立ったこと



※留学で培い、仕事に特に役立っていると思うもの上位３つを回答

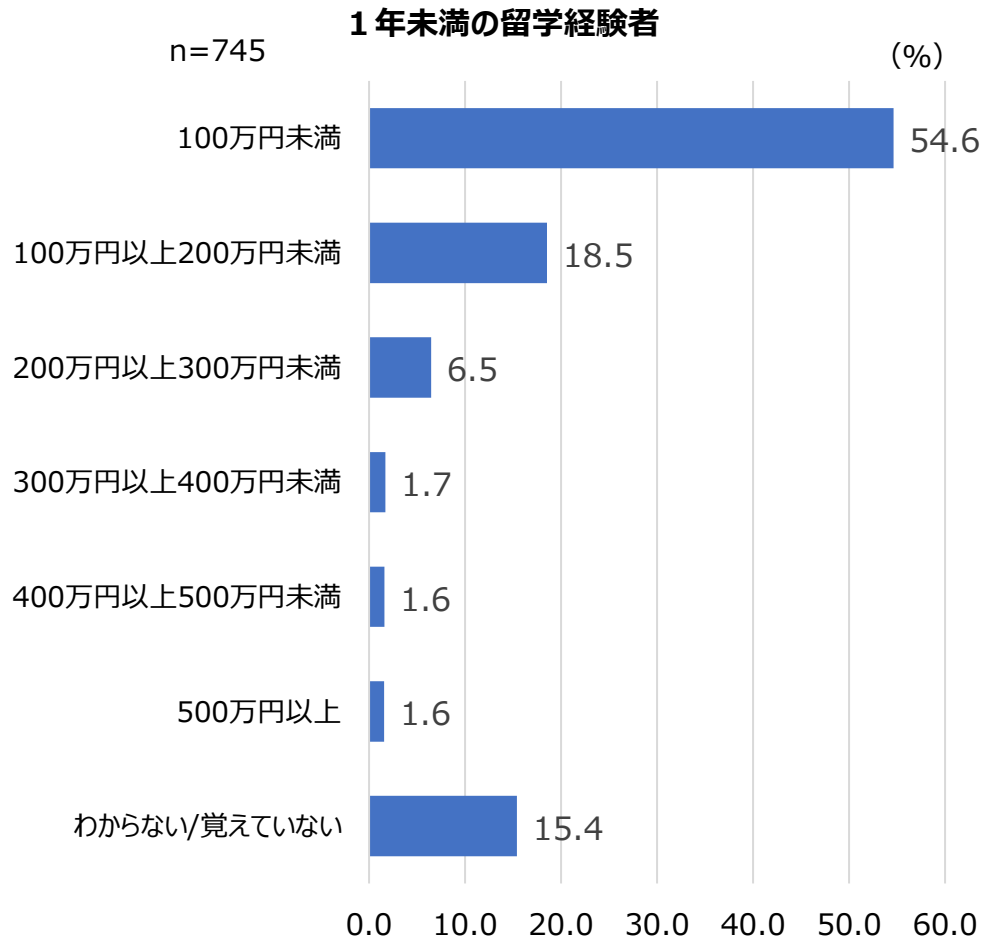
n=657

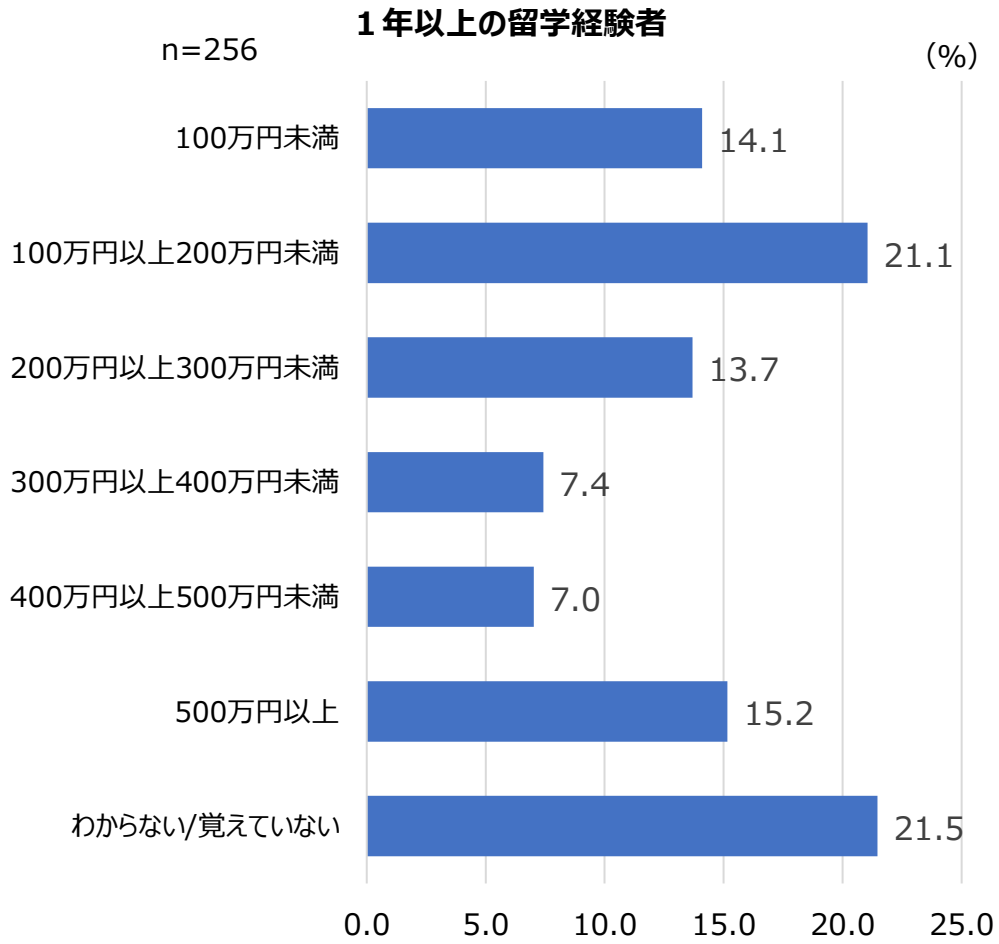
（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

留学総費用は、短期留学者の約半数が100万円未満、長期留学者の約4割が200万円以上

○１年未満の留学経験者の総費用は、「100万円未満」が約半数を占め、200万円以上は約１割。
○１年以上の留学経験者の総費用は、「100万円以上200万円未満」が最も多く21.1%で、200万円以上は約４割。

留学経験者の留学総費用



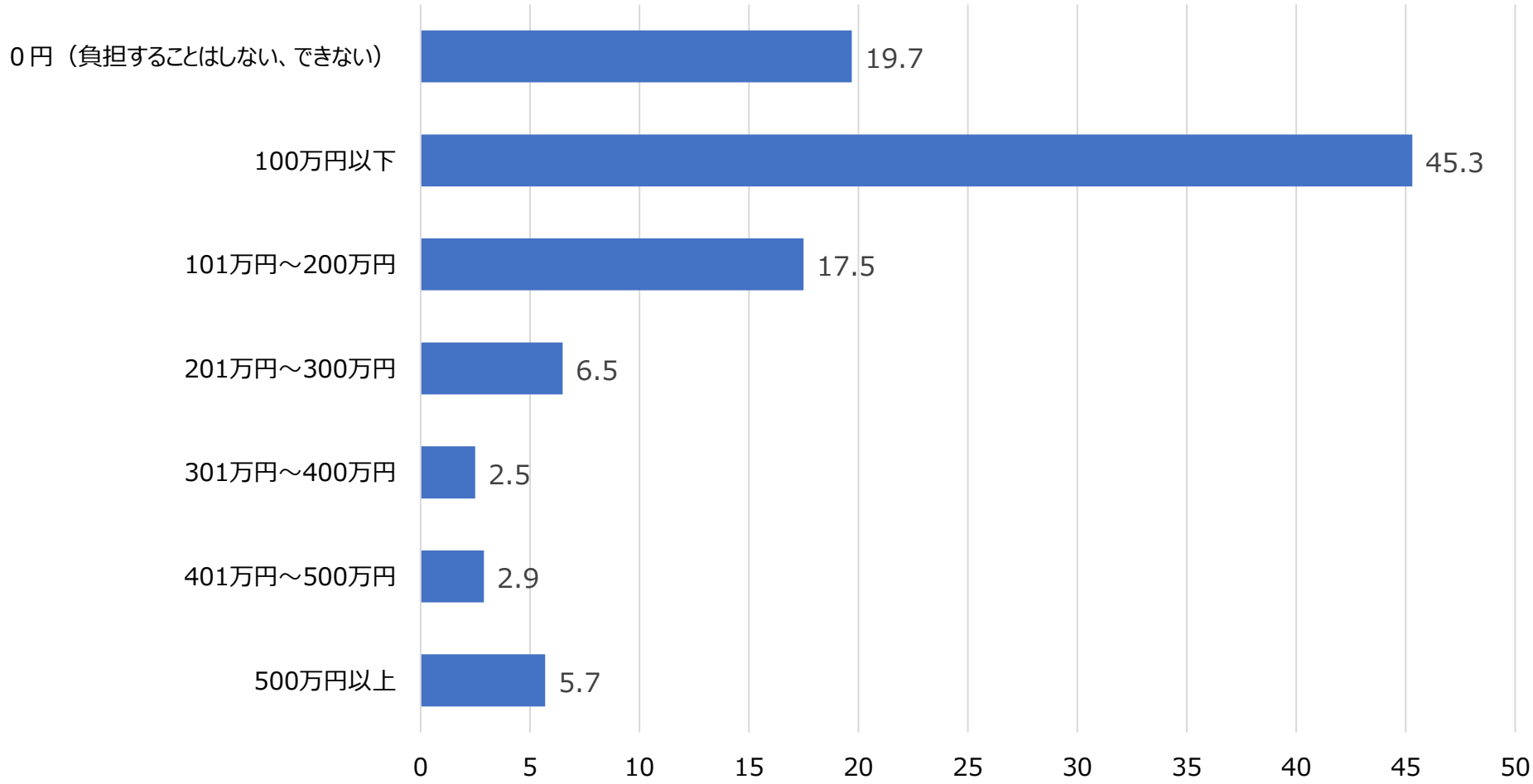


（備考）過去15年以内に海外留学経験のある20～40代の日本人に対してインターネット調査を実施　（出所）（独）日本学生支援機構「平成30年度海外留学経験者追跡調査報告書」より作成

多額の留学費用を出せる保護者は少ない

○留学費用として出せる最大の金額が100万円以下という保護者は６割超で、２割の保護者は「負担することはしない、できない」と回答。一方、201万円以上を出せる保護者は２割に満たない。

保護者が留学費用として出せる最大の金額



n=4,368

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成

海外留学支援制度等への認知度は低い

○海外留学支援制度や海外留学のための奨学金の「内容を知っている」または「聞いたことはある」者は、高校生・大学生ともに３割程度以下。

各種支援制度・奨学金の認知度

高校生

	n=	内容を知っている	聞いたことはある	聞いたことがない	2022年 認知・計	2021年 認知・計	2020年 認知・計	2019年 認知・計
「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」という海外留学支援制度の高校生コース	(2895)	5.1	8.1	86.8	13.2	17.2	19.8	20.1
「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」という海外留学支援制度の大学生等コース	(2895)	3.5	6.3	90.2	9.8	13.6	15.0	
海外大学へ進学する高校生のための国費による給付型奨学金（海外留学支援制度　学部学位取得型）	(2895)	4.0	10.5	85.5	14.5	17.0	19.5	19.4
海外大学院へ進学する日本人のための国費による給付型奨学金（海外留学支援制度　大学院学位取得型）	(2895)	3.4	8.2	88.4	11.6	13.7	16.3	15.2
日本学生支援機構による海外留学支援制度（協定派遣）	(2895)	3.1	9.5	87.4	12.6	15.7	18.9	16.8
高校生による、高校生のためのソーシャル部活動「＃せかい部」	(2895)	2.7	6.3	91.0	9.0	12.0	*	*
経団連グローバル人材育成スカラーシップ	(2895)	2.6	5.8	91.6	8.4	*	*	*
日米教育委員会「フルブライト奨学金」	(2895)	2.5	4.2	93.3	6.7	*	*	*

*・・・非聴取項目

認知・計＝「知っていて、応募した」～「聞いたことはある」

大学生

	n=	内容を知っている	聞いたことはある	聞いたことがない	2022年 認知・計	2021年 認知・計	2020年 認知・計	2019年 認知・計
「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」という海外留学支援制度の高校生コース	(2932)	7.3	16.1	76.6	23.4	25.5	25.6	31.1
「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」という海外留学支援制度の大学生等コース	(2932)	6.9	16.4	76.7	23.3	28.2	31.1	
海外大学へ進学する高校生のための国費による給付型奨学金（海外留学支援制度　学部学位取得型）	(2932)	5.6	14.6	79.8	20.2	23.3	25.5	24.9
海外大学院へ進学する日本人のための国費による給付型奨学金（海外留学支援制度　大学院学位取得型）	(2932)	4.6	12.4	83.0	17.0	20.4	23.1	21.6
日本学生支援機構による海外留学支援制度（協定派遣）	(2932)	5.4	15.2	79.3	20.7	24.5	28.0	27.5
高校生による、高校生のためのソーシャル部活動「＃せかい部」	(2932)	3.6	7.6	88.8	11.2	14.3	*	*
経団連グローバル人材育成スカラーシップ	(2932)	3.7	8.6	87.8	12.2	*	*	*
日米教育委員会「フルブライト奨学金」	(2932)	3.6	7.3	89.1	10.9	*	*	*

*・・・非聴取項目

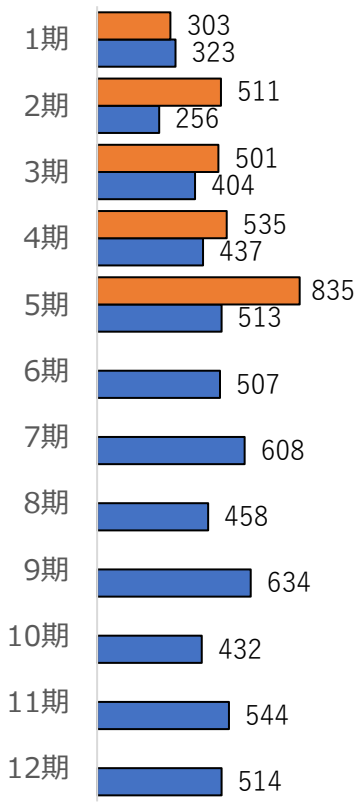
認知・計＝「知っていて、応募した」～「聞いたことはある」

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より

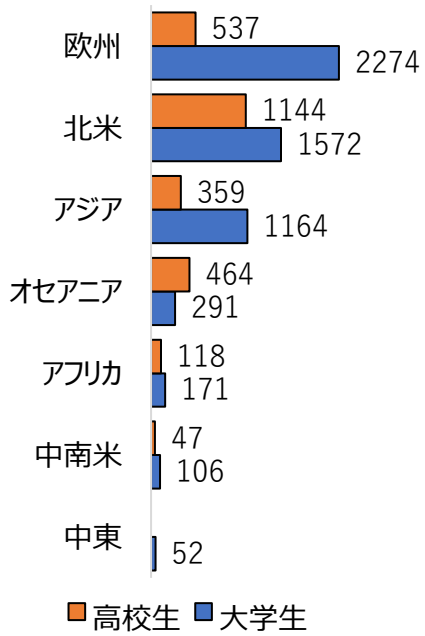
トビタテ！留学JAPANの実績

○トビタテ！留学JAPANによる日本人留学生派遣は2013年の開始以降、総計で8,000人以上。
○留学経験を通じて、異文化理解や意見の主張における力が伸びた、「飛び込む勇気」や「自分軸の認知」を持てたなど、多様な観点での成長実感を抱いている。

トビタテ！留学JAPANの留学生数推移



トビタテ！留学JAPANの地域別留学先（総計）

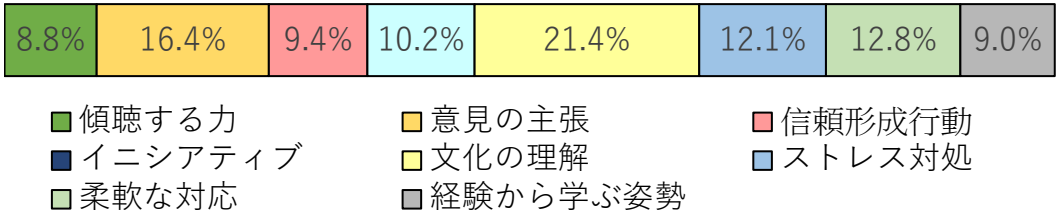


高校生　計2669人
大学生　計5578人

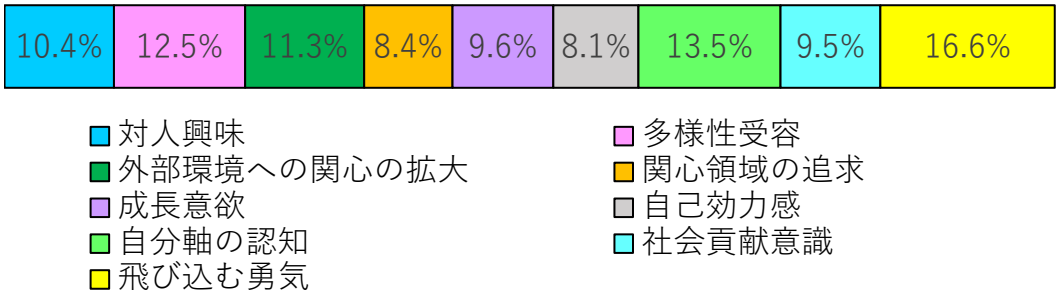
（出所）文部科学省「トビタテ！留学JAPAN年次報告2020」に基づき作成

トビタテ！での留学以前の海外渡航経験

留学経験を通じて特に成長したと思うもの



留学経験を通じて特に成長したと思うもの

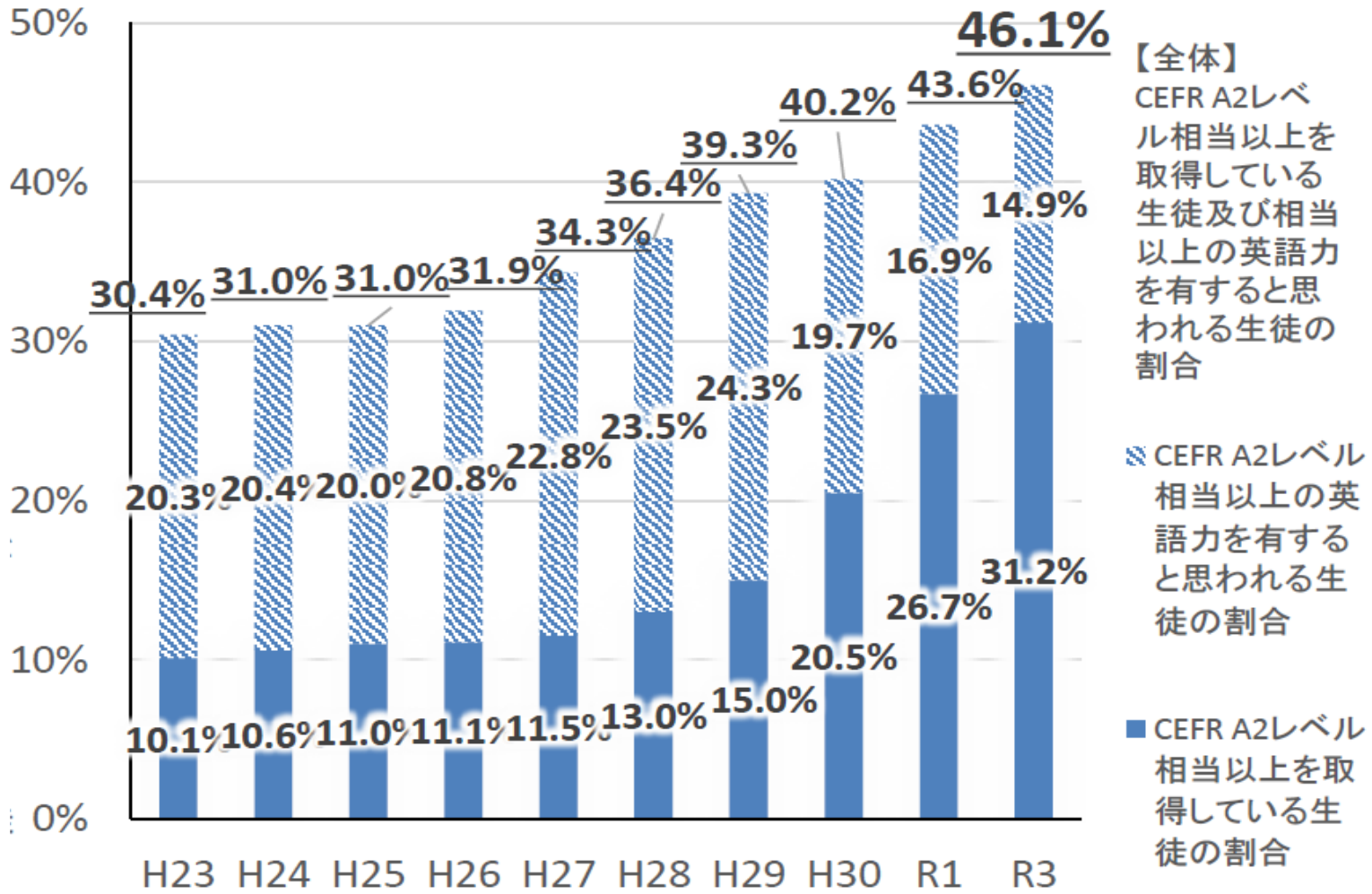


（出所）リクルートキャリア「トビタテ！留学JAPAN「成長指標」分析結果」に基づき作成

高校生の英語力は向上してきている

○CEFR A2レベル（英検準２級）相当以上の英語力を有する高校生の割合は増加傾向にあり、令和３年度は46.1%。

CEFR A2レベル相当以上の高校生の割合

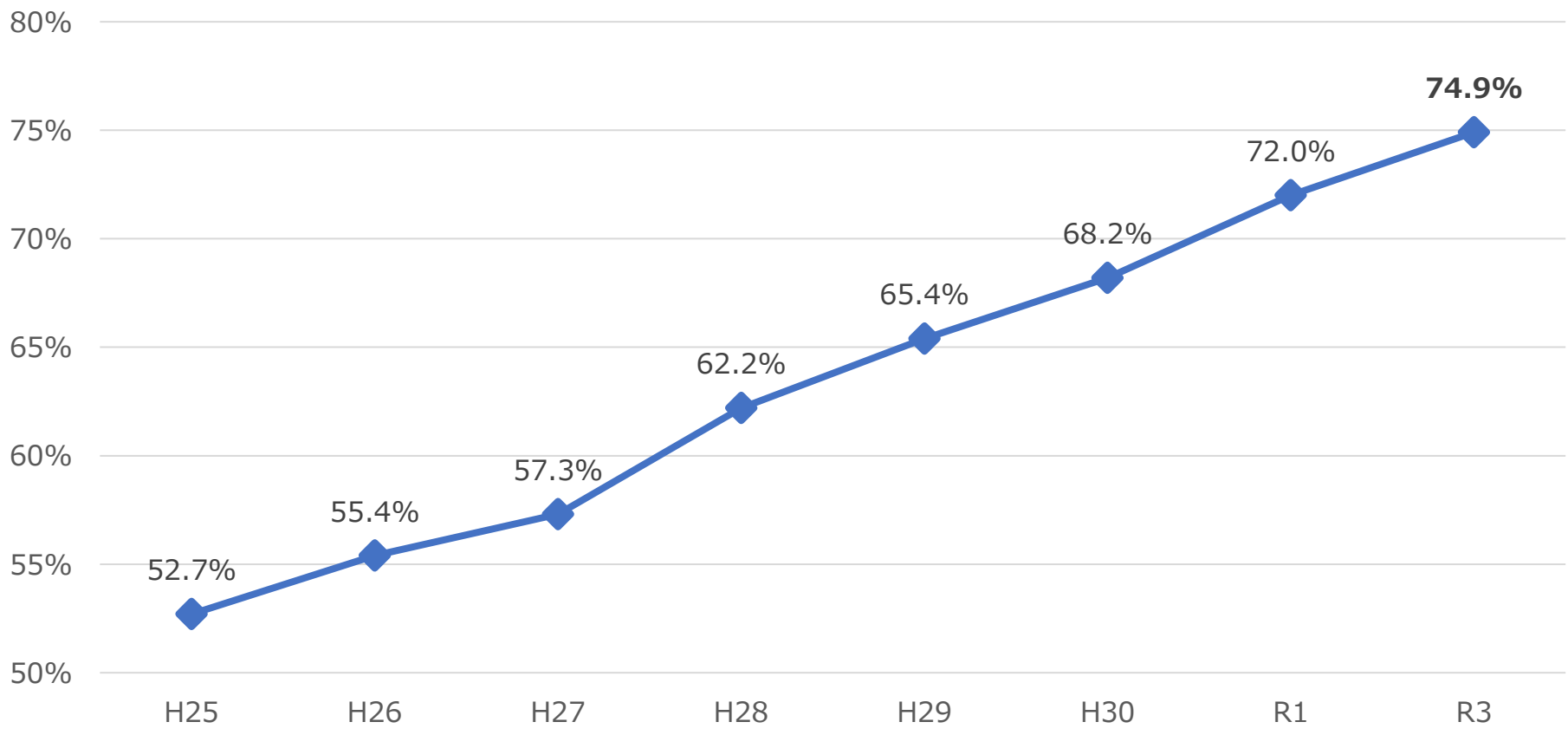


（出所）文部科学省「令和３年度英語教育実施状況調査」より

高校英語担当教員の英語力は上がってきている

○CEFR B2レベル（英検準１級）以上を取得している高校英語担当教員の割合は増加傾向にある。

高校英語担当教員のうち、CEFR B2レベル以上を取得している者の割合

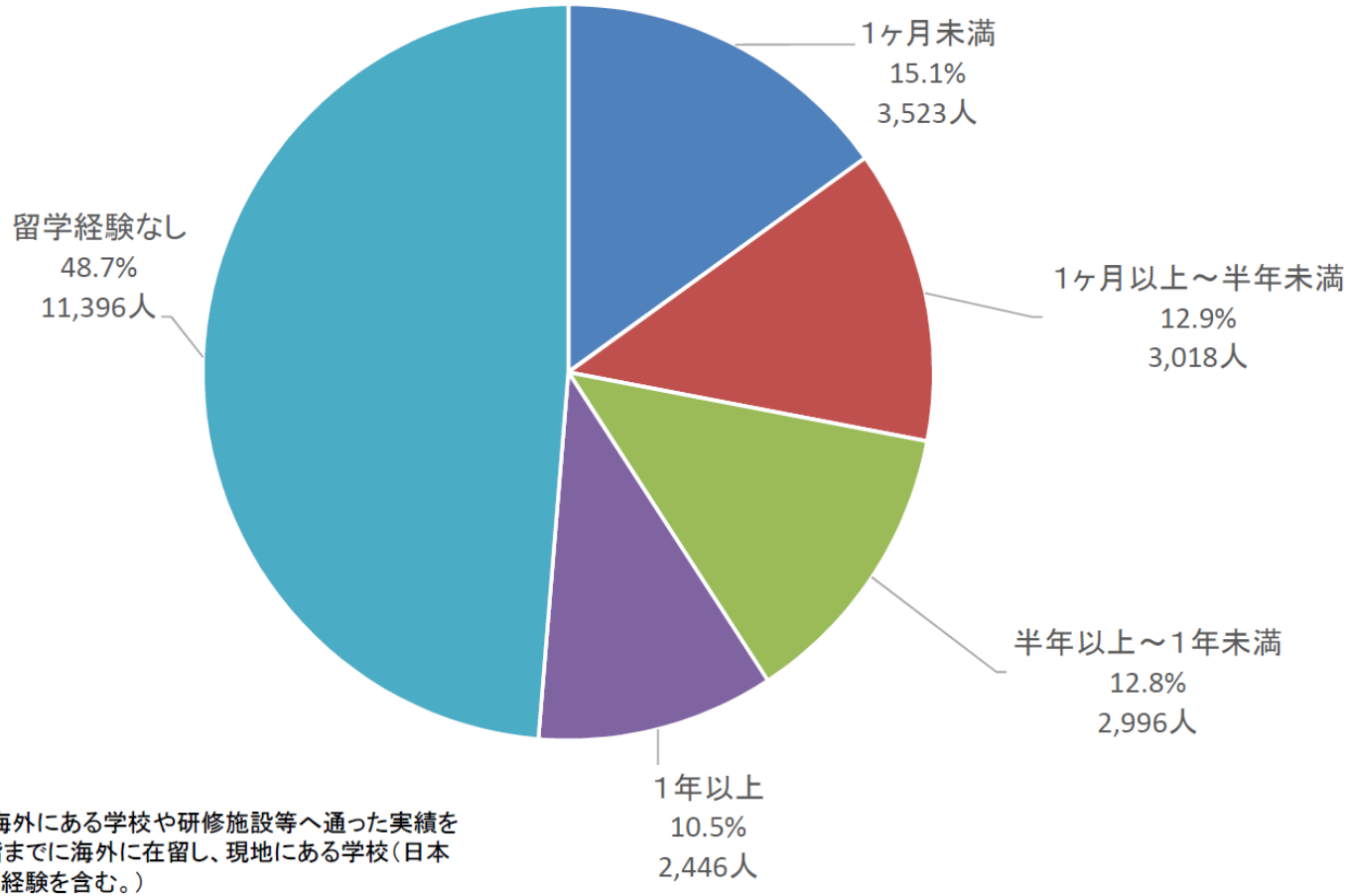


（出所）文部科学省「令和３年度英語教育実施状況調査」より

海外留学経験のある高校英語担当教員は半数強にとどまる

○海外にある学校や研修施設等へ通った経験がある英語担当教員は11,983人で、英語担当教員全体の51.3%となっている。このうち、１ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の15.1%（3,523人）となっている。

高校英語担当教員の海外留学経験の状況



※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す（高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校（日本人学校を除く。）へ通った経験を含む。）

（出所）文部科学省「平成28年度英語教育実施状況調査」より

留学や海外勤務経験のある教師を増やすべきと考える者は６割超

○高校段階において、留学や海外勤務経験のある教師を増やした方が良いと考える者は６割以上。特に採用担当者の７割は増やすべきと考えている。

高校において、留学や海外勤務経験のある教師を増やした方がいいと思うか

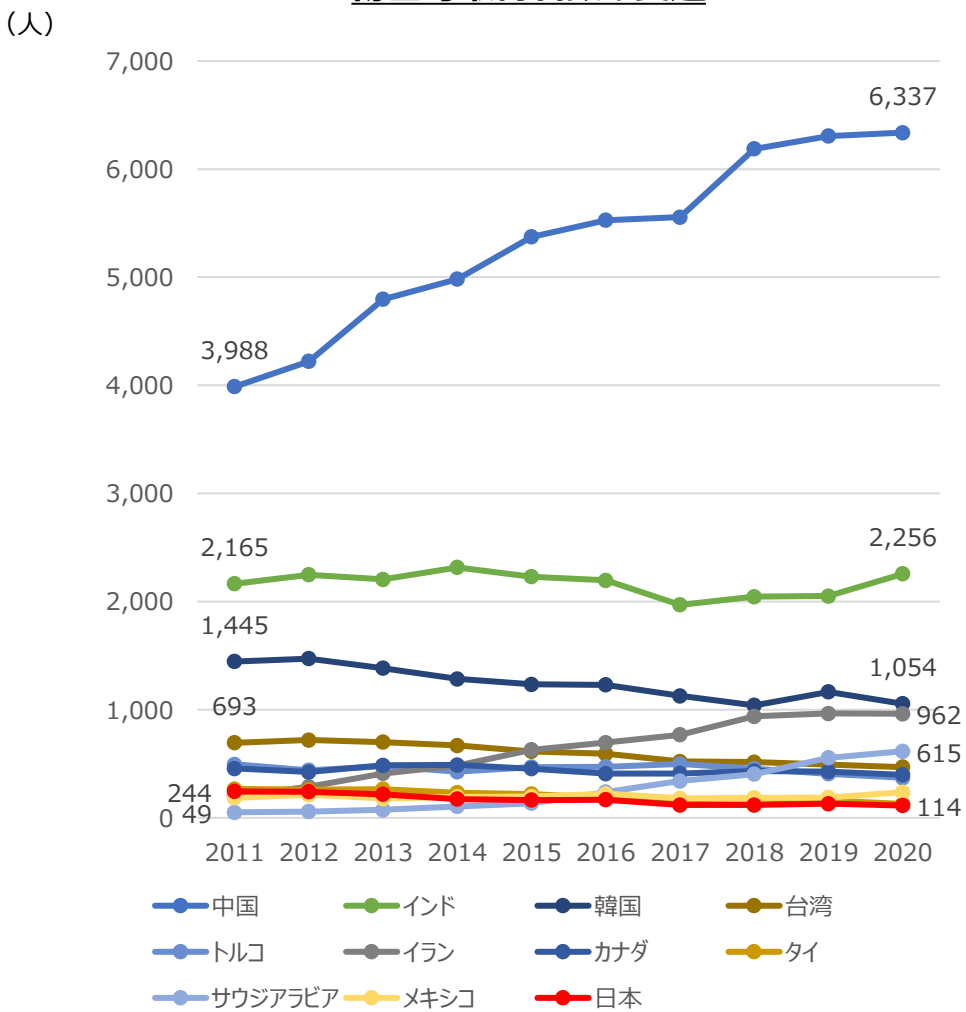
	n=	強くそう思う	まあまあそう思う	どちらかというとそう思う	どちらかというとそう思わない	あまりそう思わない	全くそう思わない	TOP3
高校生	(2895)	16.9	20.3	28.8	15.3	6.8	11.9	66.0
保護者	(4368)	10.3	20.1	35.0	14.9	8.3	11.4	65.3
高校教師	(187)	9.6	26.7	30.5	16.0	8.0	9.1	66.8
大学生	(2932)	13.6	22.3	33.7	16.3	6.5	7.5	69.7
採用担当者	(217)	12.0	30.9	27.6	12.4	7.8	9.2	70.5
社会人	(28005)	8.7	18.0	33.9	16.6	8.3	14.6	60.5

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より

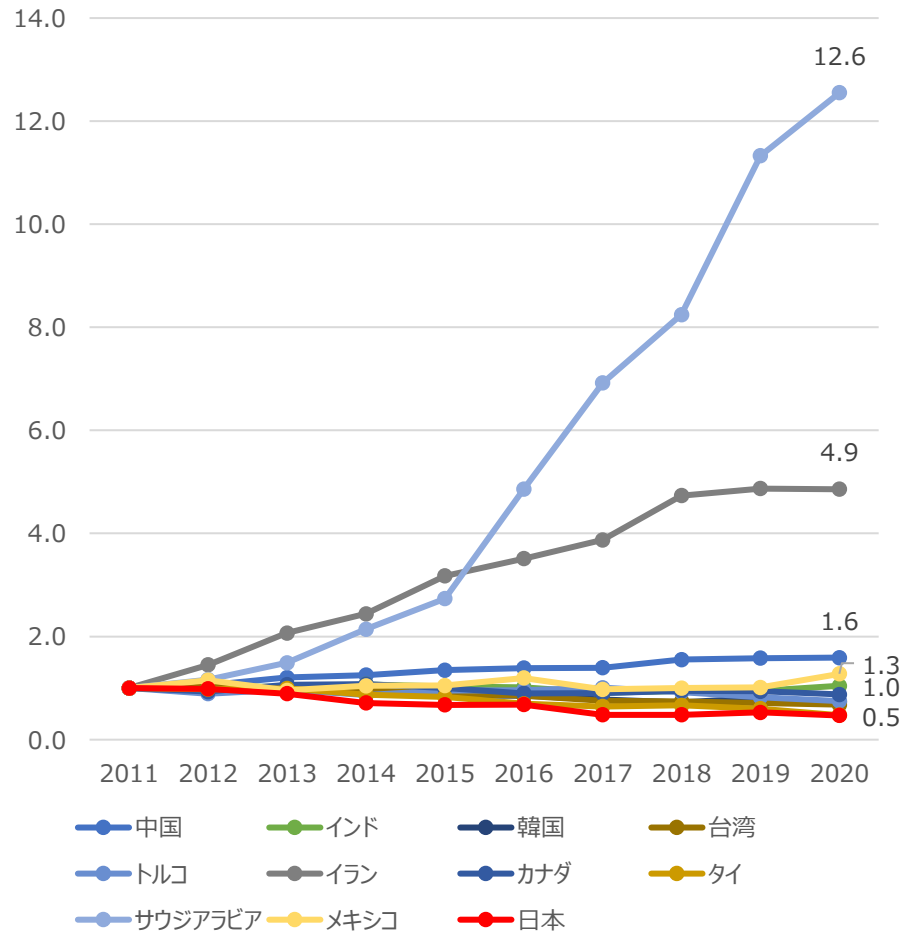
米国における日本出身の博士号取得者は、この10年で半減

○米国で博士号を取得している者は、中国、インド、韓国の順に多く、日本は10年前との比較で約半数に減少。

米国における国・地域別外国人留学生の博士号取得者数の変遷



米国における国・地域別外国人留学生の博士号取得者の変化（2011年を１とした割合）



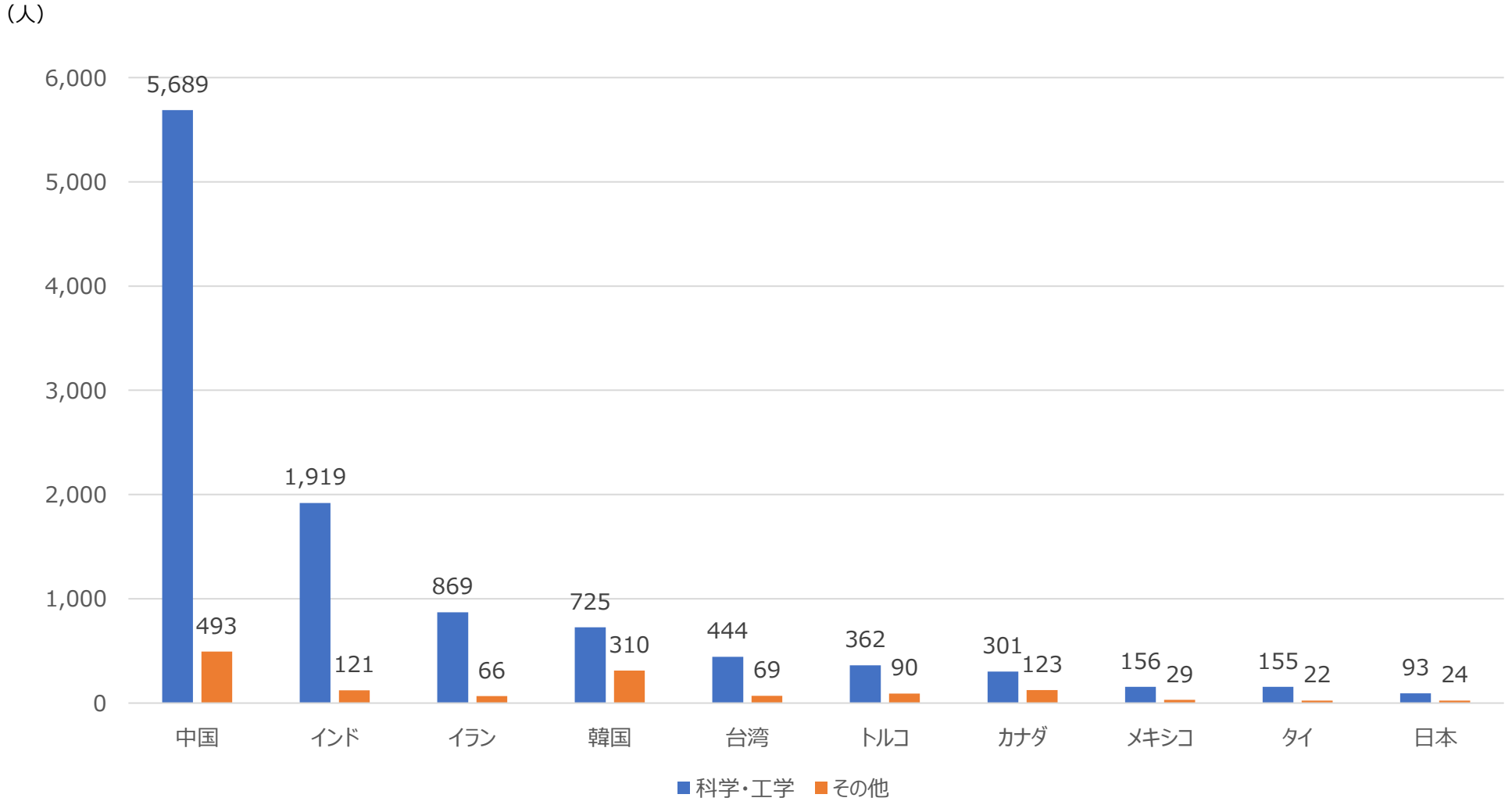
（備考）2020年の上位10位までの国・地域と日本のデータを掲載。

（出所）National Science Foundation, “Survey of Earned Doctorates”

著しく少ない米国での科学・工学分野の博士号取得者

○米国で科学・工学分野の博士号を取得した者は、中国、インド、イラン、韓国と比べ、日本は著しく少ない。

米国における外国人留学生の博士号取得者（国・地域及び分野別　2018年）



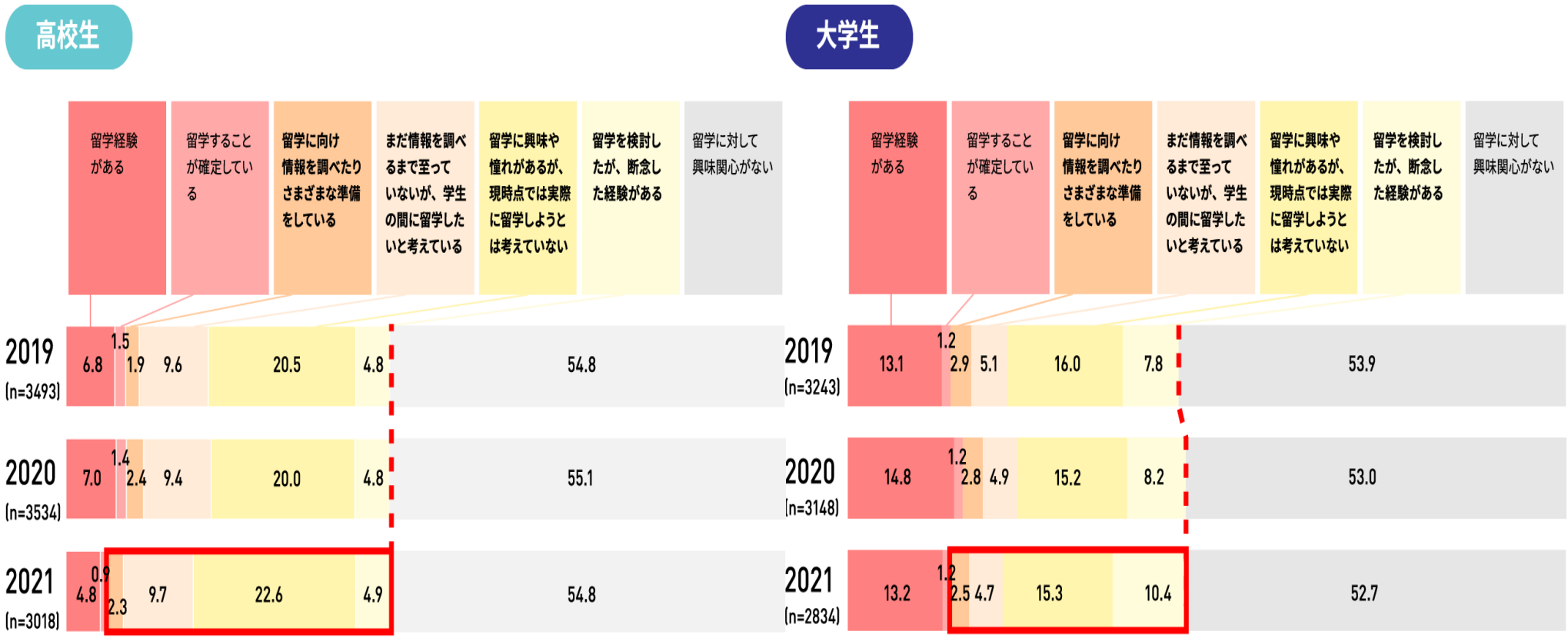
（出所）National Science Foundation, “Survey of Earned Doctorates”

（オンラインを活用した留学生派遣に関するデータ）

コロナ禍でも留学の関心・意向はコロナ前と同程度

○留学への興味・意向がある高校生は2019年において36.9%、2021年において39.5%、大学生は2019年において31.8%、2021年において32.9%とどちらも微増となり、コロナ禍でも留学意向は変わらない。

コロナ禍における留学の関心・意向



高校生：留学への興味・意向あり **39.5%**

コロナ禍でも留学意向が変わらない

大学生：留学への興味・意向あり **32.9%**

コロナ禍でも留学意向が変わらない

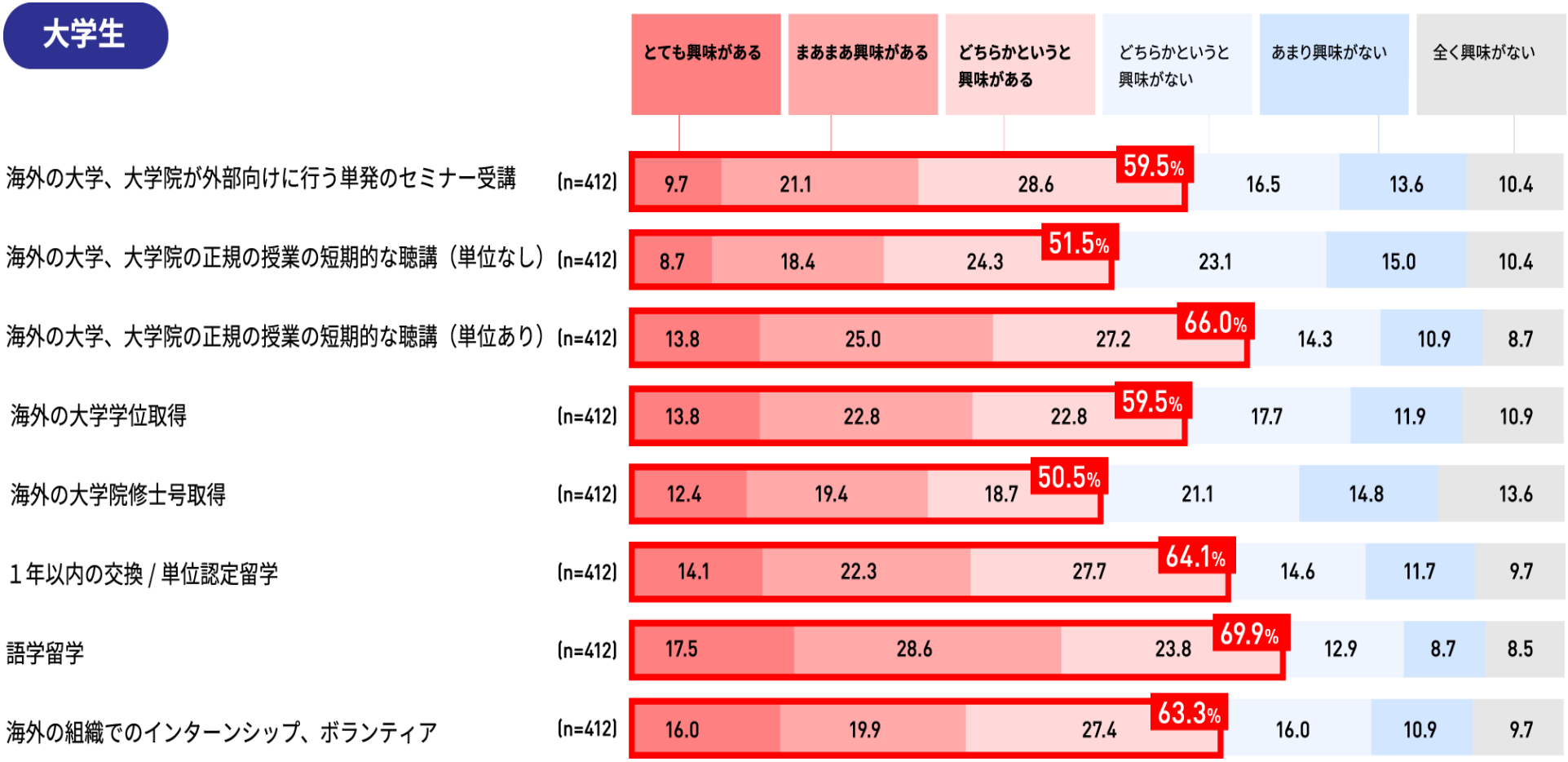
（出所）文部科学省「トビタテ！留学JAPAN 海外留学に関する意識調査概要」（2021年３月）

オンラインを活用した学びへの興味も高まっている

○様々なプログラムにおいて、半数以上がオンラインでの学びへの関心を持っており、特に語学留学や短期的な授業・留学においてはオンライン活用への興味が高い傾向。

オンラインでの学び方・プログラムへの関心

大学生

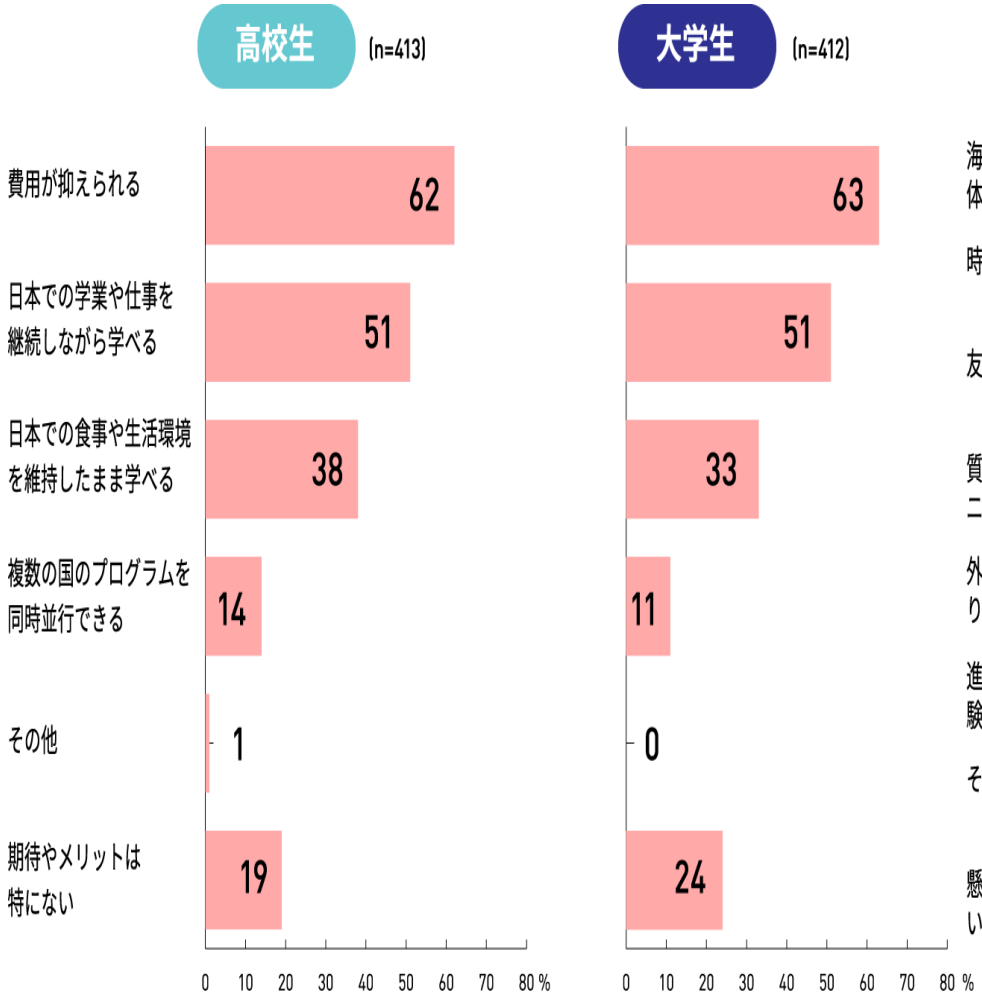


（出所）文部科学省「トビタテ！留学JAPAN 海外留学に関する意識調査概要」（2021年３月）

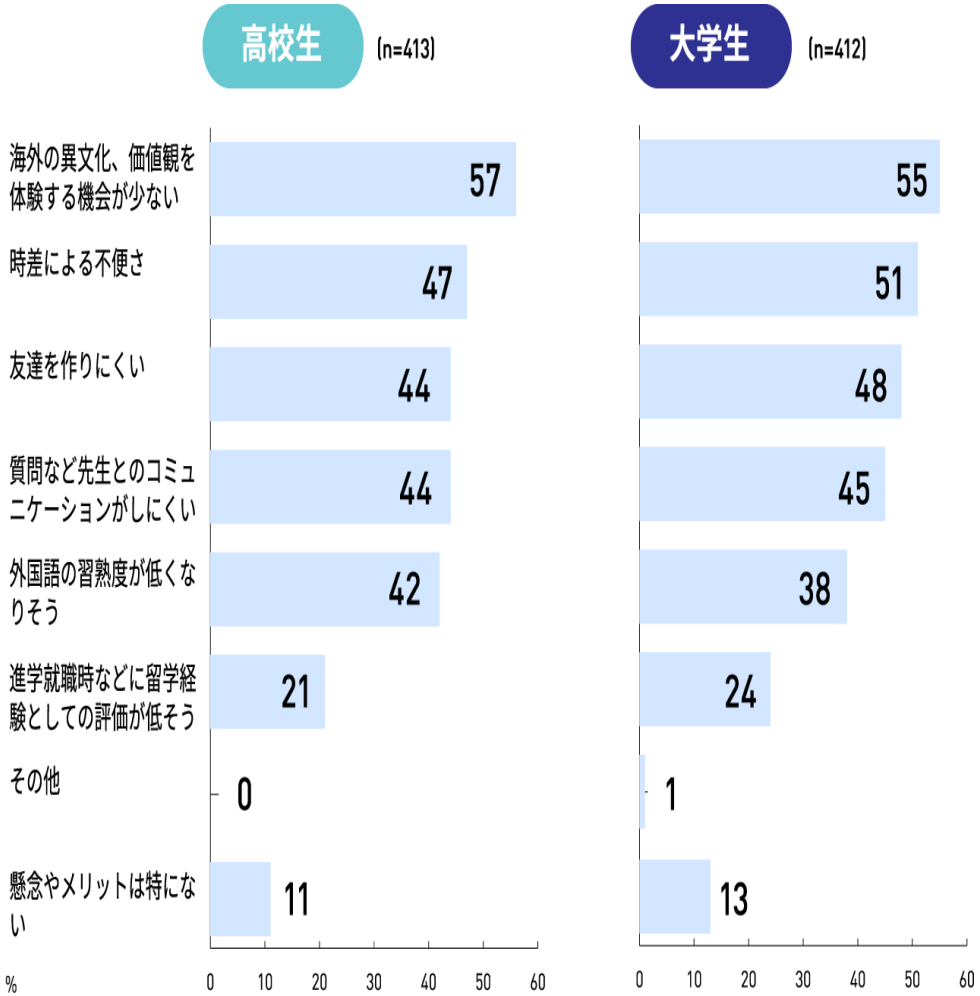
オンライン留学は費用面、他の取組との両立性において利点

○オンライン留学のメリットは費用が抑えられる、日本での学業や仕事を継続できることなど。
○オンライン留学のデメリットとして「海外の異文化・価値観を体験する機会が少ない」ことを挙げる者は半数以上。

オンライン留学のメリット



オンライン留学のデメリット

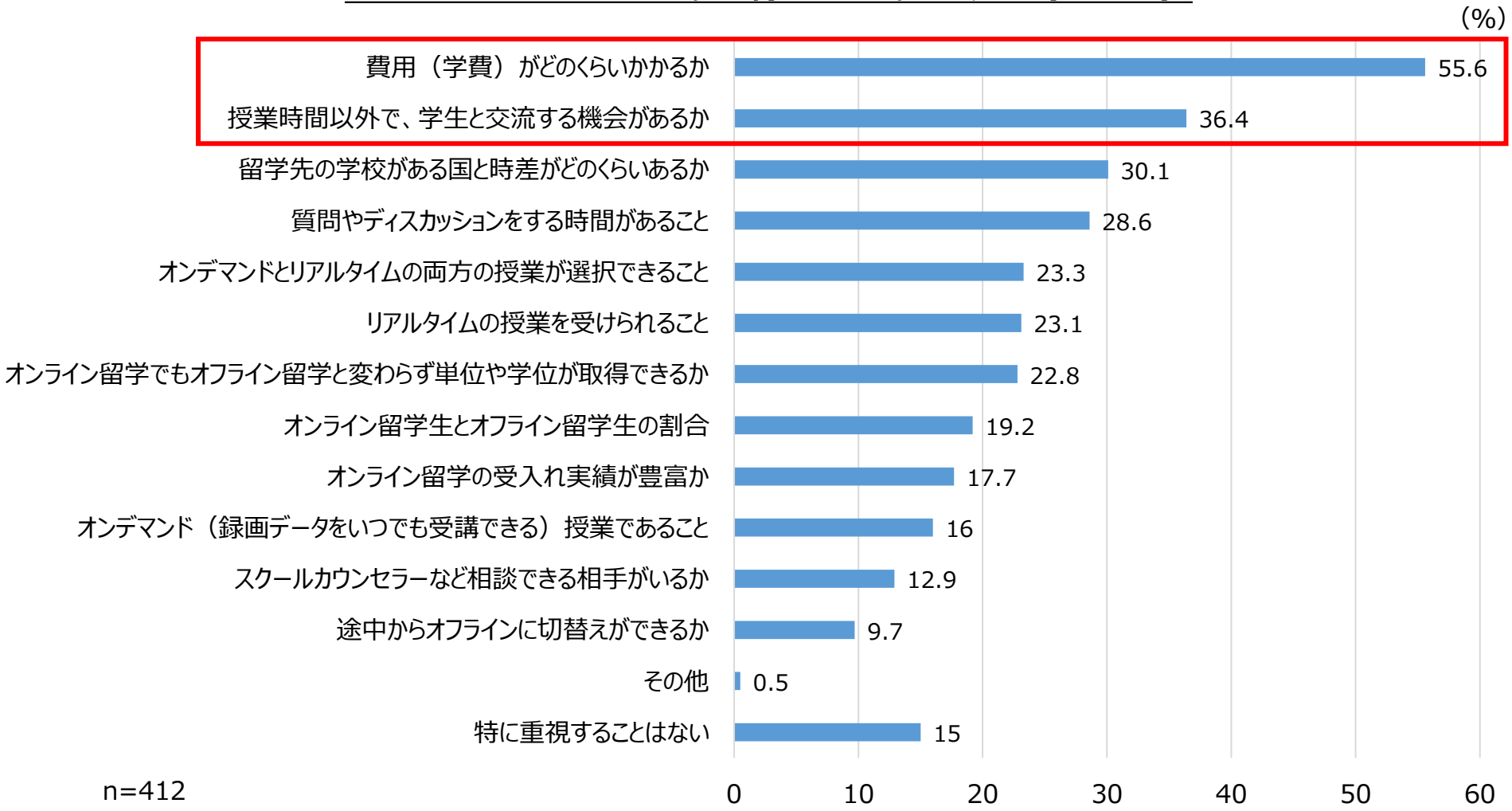


（出所）文部科学省「トビタテ！留学JAPAN 海外留学に関する意識調査概要」（2021年３月）

オンライン留学でも交流や対話の機会が求められる

○オンライン留学を検討する場合に留学先の学校やプログラムに関して重視する点として特に多く挙がったのが、費用と授業時間外での学生交流の機会。

オンライン留学を検討する際に重視する観点（大学生）

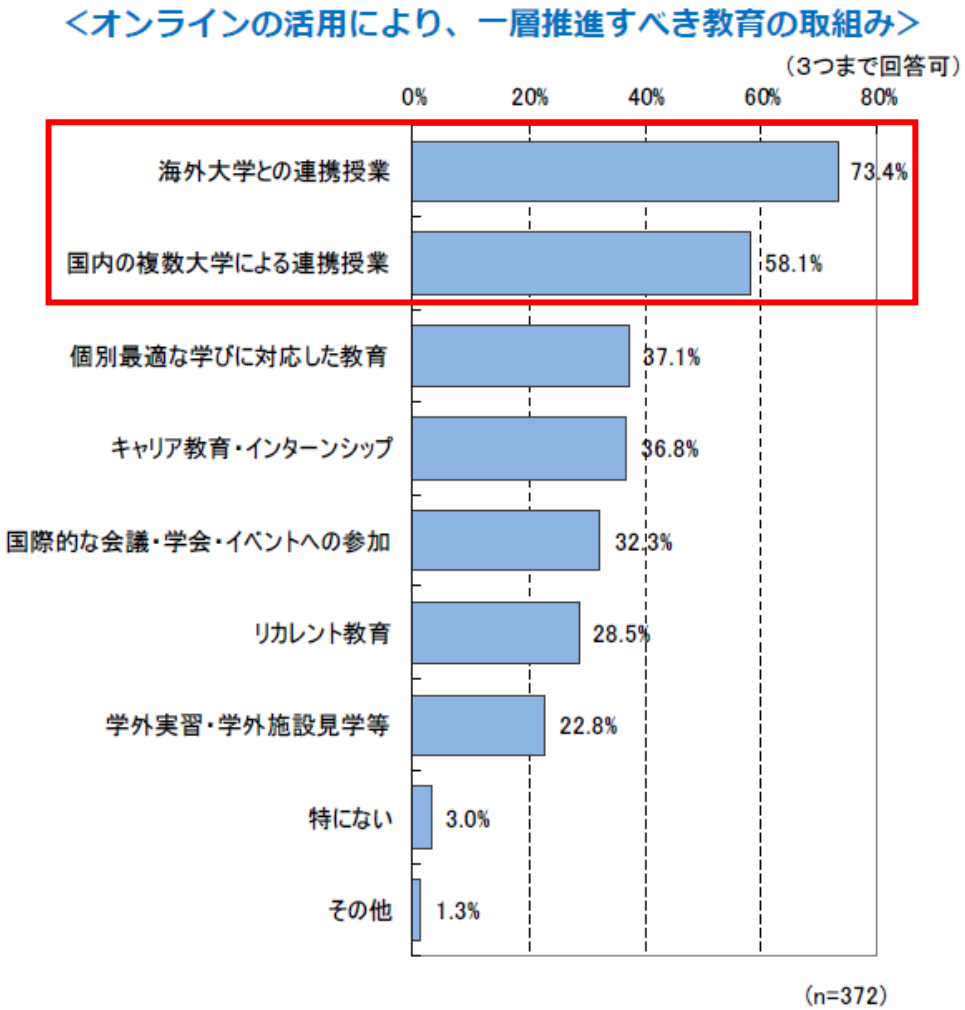


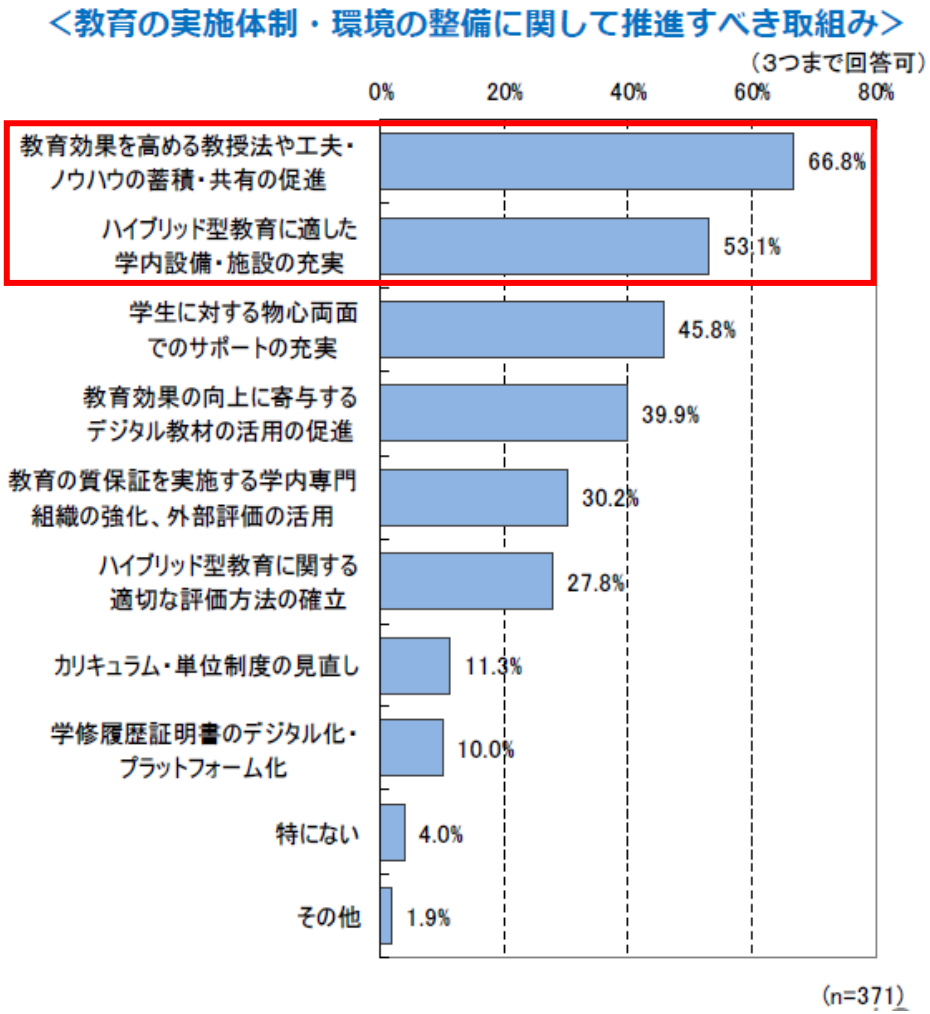
（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成

オンラインを活用した他大学との連携や教育内容・設備の充実が期待される

○産業界へのアンケートでは、オンラインの活用により一層推進すべき教育の取組として、「海外大学との連携授業」、「国内の複数大学による連携授業」に期待する企業が多かった。

ハイブリッド型教育への期待



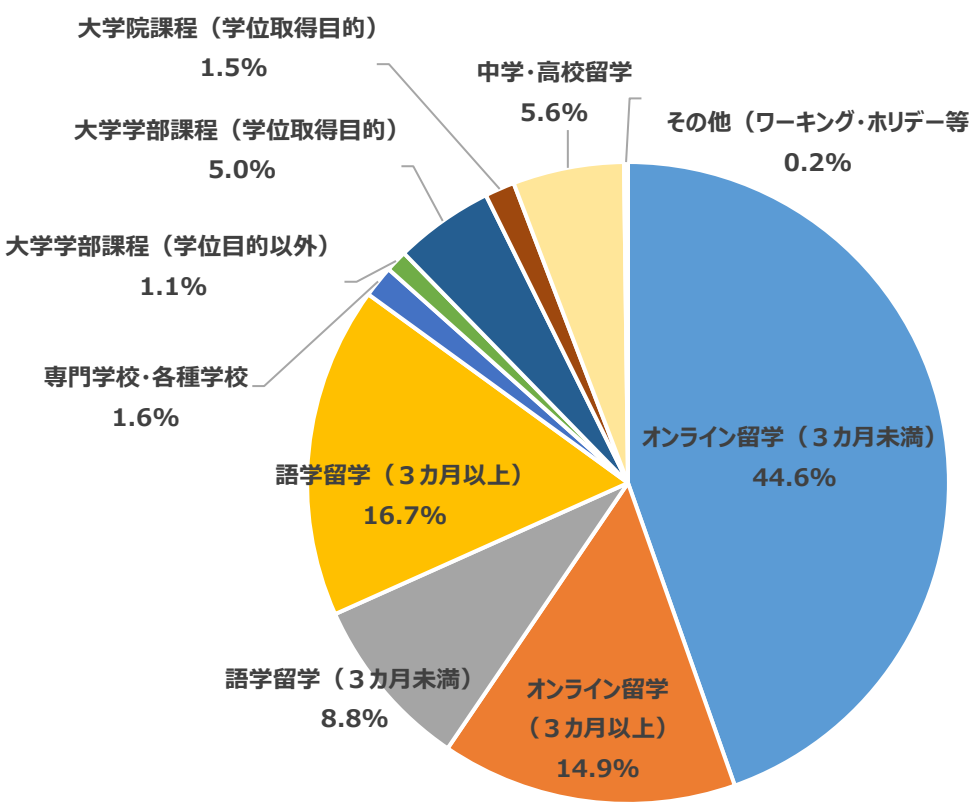


（出所）一般社団法人日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年1月14日）より作成。

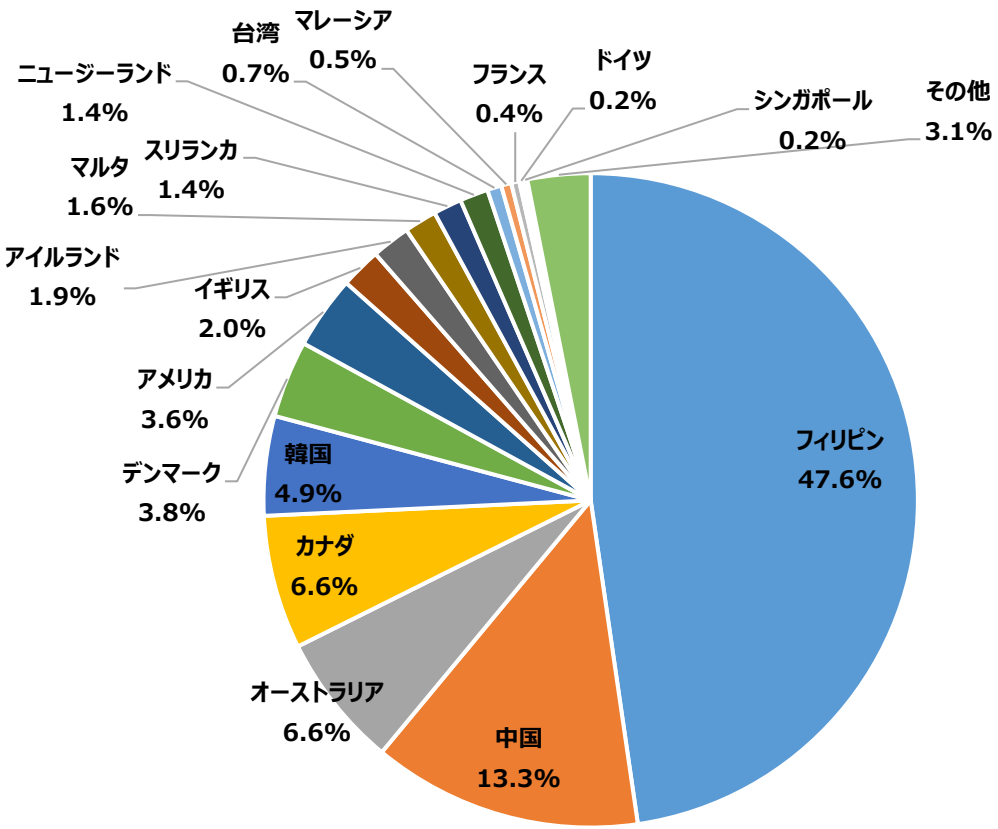
オンライン留学者数は実留学者数を超えているというデータも

○民間企業を含む留学事業者経由で派遣される留学生について、2021年にはオンラインを利用して留学体験をする者が全体の約６割を占め、実留学者数を超えた。オンライン留学においてはフィリピン発のプログラムを利用した者が約半数。

目的別留学者割合（15,083人）



国別オンライン留学者割合（合計8,974人）



（備考）一般社団法人海外留学協議会(JAOS)加盟の留学事業者42団体を通じて留学した15,083人が対象。（大学生の他、社会人や小中高校生等を含む）

（出所）一般社団法人海外留学協議会(JAOS)「2021年版日本人留学生数調査」より